

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	プレイパーク運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	児童センター管理運営係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱			

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆冒険ひろばの利用者が安全に利用でき、おもしろい外遊びを体験し、屋外でしか経験できない遊びを援助する。 ◆乳幼児期から野外活動に親しめる環境を整え、安心して自由に豊かに外遊びができる場をつくる。	
【概要】(※年末・年始を除く) ◆北浜こども冒険ひろば(平成14年度事業開始) ・北浜公園 月～金、土曜日 午後2時～午後6時・聖蹟公園 火、水曜日 午後2時～午後6時(第1・第3水曜日は午前11時～午後6時) ◆しながわ冒険ひろば(平成29年度事業開始) ・しながわ区民公園 月～水、土、日曜日 午前10時30分～午後5時30分 ◆荏原地区モデル実施委託 ・旗の台公園(月2回実施) 午前10時30分～午後5時・荏原中央公園、あさひ公園(月1回実施) 午前10時30分～午後4時30分	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
冒険ひろば利用者数	人	目標	36,000	36,000	43,000	43,000	43,000	冒険ひろば(北浜、しながわ)の利用者数
		実績	31,112	41,933	45,617		令和11年度	
荏原地区外遊び事業利用者数	人	目標	2,000	4,000	4,000	4,300	4,300	荏原地区での利用者数
		実績	1,464	2,836	4,198		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆施設管理、安全管理、遊びの指導等運営業務を委託し、公園の使用許可を得て実施している。 ◆指導員は、子ども達の自主性や創造性、自己責任の意識、体力増進等を育成する中、子ども自身の自然を題材にした遊びや、木登り、泥んこ遊び、火起こし体験などを実施している。

指標の達成状況
◆冒険ひろばについて、聖蹟公園での分散開催では隣接する園児が自宅に帰る前に遊ぶなど外遊びの需要や認知度も高まり、利用者数が増加した。 ◆荏原地区外遊び事業について、公園改修が終わった荏原中央公園での再開と、代替地のあさひ公園での継続要望により、荏原地区モデル実施委託事業の実施回数を36回から48回に見直したことに伴い、利用者数が増加した。目標値についても回数増等にあわせ再設定を行った。

必要性・有効性
◆冒険ひろばおよび荏原地区外遊び事業のどちらも利用者数が大幅に増加した。 ◆定着している冒険ひろばだけでなく、月に1、2度の外遊び事業でも地域の方の参加や見守りがあり、交流が生まれている。 ◆子どもの自主性や創造性、自己責任の意識を育成することを目的に、子ども自身が自然を題材とした遊びを創造し様々な体験を通して成長できる環境が必要である。 ◆遊びの場では、火起こし体験や、泥んこ遊び、木登り体験などを教える専任の指導者が必要であり、指導者がいる事で安心して学ぶ事ができる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	306	83	0	223	27.1%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	35,312	35,312	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	283	0	0	283	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	217	217	0	0	100.0%
計	36,118	35,611	0	507	98.6%

決算額の主な内訳
◆需用費 83千円(出入口扉修繕) ◆委託料 35,312千円(運営管理業務委託) ◆その他 217千円(補助金還付金)

効率性
◆執行率は98.6%とほぼ100%であり、適正に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,563	9,945	382	流動資産 0	0	0	0
物件費	34,242	35,326	1,084	収入未済	0	0	0
うち委託料	34,242	35,312	1,070	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	372	83	-289	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	11,898	11,380	-518
補助費等	0	217	217	土地	0	0	0
減価償却費	0	518	518	建物	7,470	7,150	-320
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	4,428	4,230	-198
賞与退職引当金繰入額 X	1,577	1,441	-136	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	45,753	47,529	1,776	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	11,898	11,380	-518
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	901	911	10
都支支出金	17,524	34,600	17,076	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	901	911	10
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	17,524	34,600	17,076	固定負債 S	5,946	5,615	-331
行政収支差額 H=E-D	-28,229	-12,929	15,300	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,946	5,615	-331
通常収支差額 J=H+I	-28,229	-12,929	15,300	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,847	6,526	-321
特別収入 小計 L	0	67	67	正味財産の部	5,051	4,854	-197
特別収支差額 M=L-K	0	67	67	正味財産の部 合計 U	5,051	4,854	-197
当期収支差額 N=J+M	-28,229	-12,862	15,367	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,898	11,380	-518

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度: 24.3% 令和 6年度: 24.0% ◆東京都の補助金を活用し、財源充当している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆国や都の方針、地域や区民のニーズを踏まえ実施内容を検討していく。 ◆品川地区での冒険ひろば事業を継続するほか、荏原地区での外遊び事業についても開催場所や回数など区民の要望や旧荏原第四中学校跡地利用の動向を踏まえ検討していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童センター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	児童センター管理運営係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P113	実施計画事業 現況 必要事業量	区立保育園・児童センターの改築 - -
事業期間	昭和41年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	◆児童福祉法 ◆品川区立児童センター条例および条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆遊びをとおして健康の増進、情操をゆたかにするなど児童健全育成を図り、子育て家庭を支援する。	
【概要】 ①児童センター維持管理 ②児童センター事業 施設運営委託、指導員等謝礼、教材費・行事用経費、劇団委託・合同文化事業等、親子支援事業、子育てひろば事業、子育て支援スタッフ育成事業、多世代交流支援事業、わっくわくランドしながわ子育て応援プログラム、男性の育児参画支援事業、Wi-Fi設置・運用 ③人材育成 ④児童センター改築、改修	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
児童センター入館者数	人	目標	740,000	740,000	740,000	820,000	847,000	児童センター年間入館者数(延べ)
		実績	540,484	705,127	807,472		令和11年度	
親子支援事業参加人数	人	目標	3,866	3,866	5,500	7,000	7,000	親子ワークショップ、父親の子育て参加促進事業、赤ちゃんとのふれあい事業などの参加人数(延べ)
		実績	1,874	4,940	6,501		令和11年度	
児童センターボランティア活動人数	人	目標	2,680	2,680	2,680	2,680	2,900	親子支援事業、子育て支援スタッフ育成事業などに参加のボランティア活動人数(延べ)
		実績	720	1,659	2,110		令和11年度	
子育て応援プログラム参加人数	人	目標	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	離乳食レッスン、子育てサロンの参加人数(延べ)
		実績	3,126	2,960	2,830		令和11年度	

取組内容・実績	
◆毎月第一日曜日の「家庭の日」のアピールとして父親が参加しやすいイベントや、男性の育児参画のための講演会を実施した。 ◆子育てひろば事業において、乳幼児家庭の孤立化や育児不安の解消を図るため親子交流や、寄り添った相談を行った。 ◆赤ちゃんとのふれあい事業では、授業に取り込む学校も増え、学生と親子の交流前に事前学習の時間を設ける事ができた。 ◆中高生支援活動では、年齢の近い大学ボランティアとの関わりやスポーツーツ体験で利用促進を図った。 ◆全館に使用済みオムツ回収ボックスの設置、3館にWi-Fiを設置するなど利便性向上のため設備環境を整えた。 ◆子育て応援プログラムにおいて、栄養士からの離乳食の話や助産師によるベビーマッサージや卒乳の話などを行った。	

指標の達成状況

◆入館者数は増加した。 ◆親子支援事業参加人数について目標値を超えたので、再設定を行った。 ◆事業実施回数や参加者の増加に伴い、ボランティア参加人数も増加した。 ◆子育て応援プログラム参加人数は、実施回数の変動により減少した。
--

必要性・有効性

◆孤立してしまいがちな乳幼児親子の居場所や、利用者の相談相手として身近な存在であるために、環境づくりや職員の育成が必要である。 ◆中高生の活動支援や「ティーンズプラザ」等の居場所づくりを推進し、小学生高学年や中高生の支援、自主企画のサポートをしていく必要がある。 ◆老朽化している児童センターの改築を進めると同時に、併設施設との関わり方など、今後の児童センターの方向性をもとに、再編整備を進める必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101,565	77,730	0	23,835	76.5%
役員費	11,672	8,324	0	3,348	71.3%
委託料	565,856	550,558	0	15,298	97.3%
使用料及び賃借料	44,891	43,158	0	1,733	96.1%
工事請負費	200,642	182,244	0	18,398	90.8%
備品購入費	7,510	4,260	0	3,250	56.7%
負担金補助及び交付金	4,195	4,194	0	1	100.0%
その他	32,865	20,351	0	12,514	61.9%
計	969,196	890,820	0	78,376	91.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 77,730千円(光熱水費他)
- ◆委託料 550,558千円(児童センター運営業務委託他)
- ◆工事請負費182,244千円(大原・中原児童センター改築工事他)

効率性

- ◆児童センター事業においては、スクラップアンドビルドを徹底し事業の効率化と人材育成による質の向上を図っていく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	446,208	528,290	82,082
物件費	587,226	608,344	21,118
うち委託料	501,064	512,641	11,577
維持補修費	14,531	16,809	2,278
扶助費	0	0	0
補助費等	21,095	23,783	2,688
減価償却費	38,818	45,435	6,617
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	72,970	73,259	289
その他	66,077	61,113	-4,964
小計 D	1,246,925	1,357,033	110,108
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	6,368	2,220	-4,148
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	216	324	108
その他	0	38	38
小計 E	6,584	2,583	-4,001
行政収支差額 H=E-D	-1,240,341	-1,354,450	-114,109
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,240,341	-1,354,450	-114,109
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	3,270	3,270
特別収支差額 M=L-K	0	3,270	3,270
当期収支差額 N=J+M	-1,240,341	-1,351,180	-110,839

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	2,636,326	2,730,487	94,161
土地	1,025,353	1,025,353	0
建物	1,316,056	1,241,434	-74,622
工作物	0	0	0
重要物品	1,627	0	-1,627
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	293,290	463,700	170,410
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	2,636,326	2,730,487	94,161
流動負債 R	41,716	47,322	5,606
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	41,716	47,322	5,606
その他	0	0	0
固定負債 S	275,206	275,129	-77
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	275,206	275,129	-77
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	316,923	322,451	5,528
正味財産の部	2,319,404	2,408,036	88,632
正味財産の部合計 U	2,319,404	2,408,036	88,632
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,636,326	2,730,487	94,161

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:41.6% 令和6年度:44.3%
- ◆国や東京都の補助金を活用し、財源充当している。
- ◆固定資産の建物、土地等には、令和6年度は24施設が計上されている。
- ◆固定資産の建設仮勘定には、令和6年度は大原児童センター・中原児童センターが計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆児童センターに求められる「交流」や「居場所づくり」「地域連携」の課題を捉え、特色ある児童センターづくりと横のつながりを強化し事業の充実を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

- ◆所管評価に同意する。
- ◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	すまいるスクール運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	すまいるスクール運営費
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係
				子どもの居場所担当	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P114	実施計画事業 現況 必要事業量	保育園・幼稚園・すまいるスクールにおける特別な配慮を要する子どもの保育・乳幼児教育の充実 - -
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、品川区放課後児童健全育成事業の設備および運営の基準に関する条例および条例施行規則、品川区すまいるスクールの実施に関する条例および条例施行規則、品川区放課後児童支援員等処遇改善事業補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 全小学校で放課後や長期休業日等に学校施設を活用して、児童が学習や遊び、スポーツなどができる居場所として、「すまいるスクール」(全児童放課後等対策事業)を開設・運営している。各すまいるスクールでは、「フリータイム」「学習タイム」とあわせて、ボランティアの協力を得て、英会話・工作・囲碁などの「教室」事業を実施しており、自由に参加し活動できる場所として、学校等と連携して内容の充実に努めている。	
【概要】 ①区内在住の全児童を対象に「放課後児童クラブ」と「放課後子供教室」の一体型で、区内在住の全児童を対象に実施(登録制) ②地域人材等外部講師による教室や体験活動(伝統文化、スポーツ運動、学び・教育、ものづくり) ③すまいるスクールに従事する放課後児童支援員有資格者の人材確保と処遇改善 ④放課後児童健全育成事業の質の向上 ⑤就労家庭等の家事負担軽減のため、夏休み中の利用児童に仕出し弁当の取り次ぎを実施。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
すまいるスクール登録児童数	人	目標	9,500	10,000	10,000	10,000	10,000	すまいるスクールに利用登録した児童数(各年度末時点)
		実績	9,486	10,589	11,040		令和11年度	
教室実施回数(延べ)	回	目標	3,700	3,700	3,700	3,700	3,700	地域ボランティア等外部講師を招聘した教室や体験活動の実施回数(延べ)
		実績	605	1,170	1,399		令和11年度	
放課後児童支援員処遇改善・人材確保	人	目標	220	240	260	290	300	放課後児童支援員への処遇改善補助金支払対象人数
		実績	215	259	282		令和11年度	
利用者(保護者)満足度	%	目標	80	80	80	80	85	第三者評価を実施したすまいるスクールの利用者アンケート結果で「満足」と回答した保護者の割合
		実績	85	87	87		令和11年度	

取組内容・実績	
◆対象：区内在住児童(小学1~6年生) ◆登録人数：令和6年度登録実績11,040人(区立学校全児童に対する登録率62%) ・区立学校在籍児童数に対する登録割合(学年別)：1年97%、2年93%、3年79%、4年57%、5年25%、6年10% ◆主な活動：フリータイム、学習タイム、教室・イベント ◆教室活動：地域の外部人材等を活用した教室・体験活動を実施(令和6年度実施回数延べ1,176回・参加児童延べ15,854人) 囲碁教室は外部委託により実施(令和6年度実施回数223回、参加児童数2,210人) ◆業務委託：37カ所・8事業者 ◆すまいるスクール全37カ所にて、夏休み中の利用児童に仕出し弁当の取次を実施(約10日間実施、延10,139件)	

指標の達成状況	
◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため、必要最小限の利用とするよう保護者へ協力を依頼していたことから、令和4年度まで一時的に減少したが、令和5年度に新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症となったことを機に、登録児童数は増加傾向にある。 ◆令和4年9月まで外部講師を招聘した教室は中止していたが、同年10月より再開し、「伝統文化」「スポーツ運動」「学び・教育」「ものづくり」の4分野から計画し、子ども達の新しい体験のきっかけづくりとしている。外部講師の人材確保および活動場所確保に課題があり、目標に達していない。 ◆運営業務委託を導入し、運営全体の質の向上を図るため、令和3年度より内部監査・令和4年度より第三者評価を実施している。第三者評価の一環で実施した保護者アンケートでは、すまいるスクール満足度は87%を維持している。	

必要性・有効性	
◆すまいるスクールの登録率は児童全体で62%、1・2年生は90%を超えている。学童保育機能を有し、就労家庭等は17時以降19時まで時間延長が可能である上、区立学校内で開設しているため、児童の安心安全な放課後等の居場所としてニーズは高い。 ◆定員を設けず児童の受け入れを行っている中、特別支援児や配慮を要する児童は増加傾向にあり、医療的ケアが必要な児童も利用している。区の就学年齢児童数が増加傾向にあり、学校施設内で参加児童数に応じた活動場所の確保が課題である。 ◆公設公営施設として区職員を各施設1名配置し、定期的に内部監査と第三者評価を行い、質の向上を図っている。 ◆令和7年度から試行実施している朝の児童の居場所確保事業について、「朝の小1の壁」は、社会全体で取り組むべき課題であり、校門の前で開門を待つ児童が見られるため、児童の安全・安心確保のため朝の児童の居場所が必要である。また、国の調査によれば朝食を食べない児童の割合は7%となっており、朝食提供により児童の健全な成長を支援していく必要がある。	

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	79,325	67,889	0	11,436	85.6%
役務費	48,272	26,042	0	22,230	53.9%
委託料	1,441,233	1,427,765	0	13,468	99.1%
使用料及び賃借料	6,107	6,106	0	1	100.0%
工事請負費	8,501	8,500	0	1	100.0%
備品購入費	2,000	1,555	0	445	77.8%
負担金補助及び交付金	25,050	21,936	0	3,114	87.6%
その他	14,187	9,920	0	4,267	69.9%
計	1,624,675	1,569,713	0	54,962	96.6%

決算額の主な内訳	
◆委託料1,427,765千円(運營業務委託他) ◆需用費 67,889千円(光熱水費他)	

効率性	
◆運営費の一部には国や東京都の補助金・交付金を活用している。執行率が96.6%と、効率性は高い。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	299,096	342,468	43,372	流動資産 0	7,509	7,509	0
物件費	1,501,993	1,521,142	19,149	収入未済	7,509	7,509	0
うち委託料	1,413,258	1,427,083	13,825	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,304	2,089	-215	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	13,728	10,296	-3,432
補助費等	31,858	37,784	5,926	土地	0	0	0
減価償却費	3,432	3,432	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	49,660	48,371	-1,289	重要物品	0	0	0
その他	5,049	9,182	4,133	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,893,392	1,964,469	71,077	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	13,728	10,296	-3,432
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	21,237	17,805	-3,432
国庫支出金	80,550	79,870	-680	流動負債 R	28,390	31,270	2,880
都支出金	175,986	181,511	5,525	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	28,390	31,270	2,880
その他	105,525	114,828	9,303	その他	0	0	0
小計 E	362,061	376,209	14,148	固定負債 S	187,293	181,404	-5,889
行政収支差額 H=E-D	-1,531,331	-1,588,260	-56,929	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	187,293	181,404	-5,889
通常収支差額 J=H+I	-1,531,331	-1,588,260	-56,929	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	215,683	212,673	-3,010
特別収入 小計 L	0	2,156	2,156	正味財産の部	-194,446	-194,868	-422
特別収支差額 M=L-K	0	2,156	2,156	正味財産の部 合計 U	-194,446	-194,868	-422
当期収支差額 N=J+M	-1,531,331	-1,586,104	-54,773	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	21,237	17,805	-3,432

特徴的事項	
◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和5年度:18.4% 令和6年度:19.9% ◆事業の一部を業務委託しているため物件費(委託料)の割合が高く、国や東京都の補助金を活用している。 ◆収入未済には、平成28年度から令和元年度までのすまいるスクール利用料が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆すまいるスクールについて、放課後児童クラブと放課後子供教室の一体型運営を継続する他、令和6年度8月に約10日間実施した仕出し弁当配達サービスを、令和7年度夏季休業中の平日全てで実施し、就労家庭等への家事負担軽減を図るなど、質の向上を図る。 ◆令和7年度朝の児童の居場所確保事業を試行実施し、利用者需要を踏まえ全校展開を目指すとともに朝食支援も段階的に拡大する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	青少年問題協議会				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	青少年育成事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	子ども施策・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱 基本的な考え方	青少年の成長と自立の支援 すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和30年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	地方青少年問題協議会法、品川区青少年問題協議会条例、品川区青少年問題協議会条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆青少年関係施策の総合かつ効果的な推進を図るとともに、関係機関、団体の連絡調整を図る。 ◆毎月第一日曜日の「家庭の日」の普及啓発を兼ねて、異年齢の親子が自然体験を通じてともに成長することにより「意欲・関心」「規範意識」「職業意識」を醸成する機会を提供し、次代を担う青少年育成、教育につなげる。	
【概要】 ◆青少年問題協議会の運営・開催 ◆青少年問題協議会で定める専門委員会の運営・開催 ◆親子が自然体験できる機会の提供として「親子ネイチャープロジェクト」を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
青少年問題協議会開催回数	回	目標	2	1	1	1	1	青少年問題協議会(本会)の開催回数
		実績	1	1	1		令和11年度	
夏季対策パンフレット作成部数	枚	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	0	青少年健全育成 夏季対策パンフレットの作成部数
		実績	25,000	25,000	25,000		令和11年度	
冊子(あすに向かって)作成部数	枚	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	0	冊子「あすに向かって」(中学校生活ガイドブック)の作成部数
		実績	5,500	5,500	5,500		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆青少年問題協議会では、関係行政機関選出の委員を交え青少年行政に係る概況・活動報告を行った。 ◆夏季対策パンフレット・青少年健全育成冊子(あすに向かって)は、専門委員会を設置し作成を行っている。 ◆夏季対策パンフレットについては発行部数の変更はないが、電子版を別途作成し、より区民の目に触れやすい啓発に取り組んでいる。 ◆「親子ネイチャープロジェクト」については、事業委託先である青少年委員OB会が活動を休止しているため、令和2年度の2回目以降実施を見合わせている。	

指標の達成状況	
◆青少年問題協議会は、令和4年度以降は規模を縮小し、年1回の開催としている。 ◆夏季対策パンフレットおよび冊子については、達成度100%で推移しているが、ペーパーレス化を促進していくに当たり計画値の見直しが必要である。	

必要性・有効性	
◆青少年問題協議会やそれに付随する各専門委員会は、青少年育成に関わる多機関が集まり情報共有等を行う貴重な機会であり、必要性・有効性ともに高い。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	894	717	0	177	80.2%
役務費	106	54	0	52	50.9%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	923	680	0	243	73.7%
計	1,923	1,450	0	473	75.4%

決算額の主な内訳					
◆需用費 717千円(パンフレット、冊子の印刷経費)					
◆その他 630千円(青少年問題協議会委員報酬)					

効率性					
◆印刷物(パンフレット等)については、電子媒体を区ホームページへ掲載し、紙の発行部数を減らすことにより、役務費を削減している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,431	6,645	-3,786	流動資産 0	0	0	0
物件費	869	779	-90	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	50	50	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,577	887	-690	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	12,926	8,360	-4,566	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	901	561	-340
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	901	561	-340
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	5,946	3,455	-2,491
行政収支差額 H=E-D	-12,926	-8,360	4,566	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,946	3,455	-2,491
通常収支差額 J=H+I	-12,926	-8,360	4,566	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,847	4,016	-2,831
特別収入 小計 L	0	41	41	正味財産の部	-6,847	-4,016	2,831
特別収支差額 M=L-K	0	41	41	正味財産の部 合計 U	-6,847	-4,016	2,831
当期収支差額 N=J+M	-12,926	-8,319	4,607	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:92.9% 令和6年度:90.1%			
◆青少年問題協議会および専門委員会の運営に当たり、委員報酬などが主であるため給与関係費が大半を占めている。			
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止	
【説明】	
◆青少年問題協議会では、貴重な多機関での情報共有の場という機会を生かし、さらなる連携に努める。	
◆冊子やパンフレットの配布については、教育委員会事務局と連携し、電子化の検討を行う。	
◆親子ネイチャープロジェクトは再開見込がないため、廃止する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆取組みの一部廃止	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	青少年育成活動					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども育成費		事業	青少年育成事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子ども育成課	担当係	子ども施策・計画担当

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱 基本的な考え方	青少年の成長と自立の支援 すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画	P138	実施計画事業 現況 必要事業量	社会的自立に向けた青少年への支援および体験・交流機会の充実 - -
事業期間	平成22年度～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	こども基本法、子ども・子育て支援法、社会教育法、品川区青少年委員の設置に関する規則、品川区青少年委員会助成金交付要綱、品川区青少年委員選任要綱、品川区青少年育成関係事業委託要綱、品川区子ども・子育て会議条例		

2 事業の目的・概要

【目的】	青少年の豊かな人間性を育み、自立と社会参加を促すため、青少年育成に関する様々な事業を実施する。
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> ◆青少年委員は、地域における青少年育成の中心的な担い手として、青少年や青少年関係団体相互関係機関と連携をとりながら、青少年健全育成を目的に活動を行う。 ◆青少年委員会は、小学4年生～高校生を対象に1年間を通して異年齢の集団活動を行い、思いやりや助け合いの精神を身につけられるジュニア・リーダー教室を運営する。 ◆ひきこもりや不登校等、生きづらさをもつ子ども・若者とその家族の相談や支援を行う「子ども若者応援フリースペース」および「エールしながわ」の相談拠点を運営する。 ◆これまで区で進めてきた「子ども・子育て支援事業計画」と「子ども・若者計画」を一本化し、区内の子ども・若者・子育て家庭を対象とした総合計画である、「品川区こども計画」を令和6年度に策定する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
ジュニア・リーダー教室 参加人数(延)	人	目標	780	1,140	1,140	1,140	1,140	ジュニア・リーダー教室の延べ参加人数
		実績	1,278	1,538	1,175		令和11年度	
青少年委員会自主事業実施回数	回	目標	2	2	2	2	2	品川区青少年委員会が主催して行う事業の実施回数
		実績	2	2	1		令和11年度	
社会体験プログラムメニュー数	項目	目標	28	30	33	36	40	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースで実施する社会体験プログラムメニュー数
		実績	31	32	40		令和11年度	
社会体験プログラム利用者数(延)	人	目標	843	927	1,050	1,050	1,075	エールしながわおよび子ども若者応援フリースペースにおける社会体験プログラムの延べ利用者数
		実績	1,111	1,063	1,655		令和11年度	

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆ジュニア・リーダー教室は縮小していた規模を令和4年度から元に戻し、サマーキャンプ等の大きなイベントを開催している。 ◆子ども若者応援フリースペースでは、家や学校ではない第三の居場所(サードプレイス)として、子どもたちが安心して過ごせる拠点づくりに努めており、1日あたり25人程度が利用している。 ◆エールしながわではひきこもり等の悩みを抱える当事者や家族の相談など支援を行っている。本人の希望や特性に合わせた社会体験プログラムを提供し、社会参加に向けたきっかけが見つかるよう支援してきた。 ◆品川区こども計画の策定にあたっては、子ども・若者を中心とした当事者の意見を幅広く聴取し反映させるため、子ども・若者や保護者を対象とした区民意識調査やワークショップ、子育て支援団体へのヒアリング等を実施し、有識者・子育て関係者・区内保護者等を含めた「子ども・子育て会議」での審議を経て、令和7年4月施行となる計画を策定した。
---------	---

指標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ◆ジュニア・リーダー教室は、新型コロナウイルス感染症の終息により、令和4年度から活動を再開し、目標を達成した。 ◆社会体験プログラムのメニュー数は令和6年度の実績値が同年度の目標値を超えており、順調に推移していると言える。 ◆社会体験プログラムの利用者数は、メニュー数の増加により利用者の希望に応じた社会体験を提供しやすくなったこと等から、令和6年度の実績値が目標値を超えており、順調に推移していると言える。
---------	--

必要性・有効性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ジュニア・リーダー教室や青少年委員会の活動は、品川区こども計画における重点取組の一つである「社会参加機会の拡充」を達成するために必要である。 ◆子ども若者応援フリースペースやエールしながわの取組みは、品川区こども計画における重点取組の一つである「若者への相談体制の拡充」を達成するために必要である。また、居場所の役割を併せ持ち、生きづらさをもつ青少年を孤独にさせず、その命を守るという点でも有効性は非常に高い。 ◆品川区こども計画は、区の子ども・若者・子育て施策(こども施策)における取組の方向性を示し、重点取組(目標値)を設定していることから、今後は計画をベースとした進捗管理を行い、適切に点検・評価実施することで、こども施策の改善につなげることができる。
---------	--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,822	5,273	0	549	90.6%
役務費	1,242	969	0	273	78.0%
委託料	91,159	90,195	0	964	98.9%
使用料及び賃借料	667	611	0	56	91.6%
工事請負費	500	0	0	500	0.0%
備品購入費	1,600	1,410	0	190	88.1%
負担金補助及び交付金	710	146	0	564	20.6%
その他	6,784	4,118	0	2,666	60.7%
計	108,484	102,723	0	5,761	94.7%

決算額の主な内訳	◆委託料90,195千円(子ども若者応援フリースペース運営委託、こども計画策定支援業務委託 他)
----------	--

効率性	<ul style="list-style-type: none"> ◆子ども・若者の支援のために必要な経費であり、実効性の高い施策を行っていく必要がある。 ◆執行率については90%を超えており、適切な事業である。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	34,290	65,523	31,233	流動資産 0	0	0	0
物件費	57,156	97,069	39,913	収入未済	0	0	0
うち委託料	53,100	88,215	35,115	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	155	0	-155	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	151,753	118,861	-32,892
補助費等	831	223	-608	土地	0	0	0
減価償却費	0	8,223	8,223	建物	151,753	118,861	-32,892
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	5,180	8,866	3,686	重要物品	0	0	0
その他	0	1,980	1,980	インフラ資産	0	0	0
小計 D	97,612	181,883	84,271	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	151,753	118,861	-32,892
国庫支出金	0	5,500	5,500	流動負債 R	2,961	5,608	2,647
都支出金	8,250	3,681	-4,569	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,961	5,608	2,647
その他	0	1,121	1,121	その他	0	0	0
小計 E	8,250	10,302	2,052	固定負債 S	19,536	34,553	15,017
行政収支差額 H=E-D	-89,362	-171,581	-82,219	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	19,536	34,553	15,017
通常収支差額 J=H+I	-89,362	-171,581	-82,219	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	22,498	40,161	17,663
特別収入 小計 L	0	411	411	正味財産の部	129,255	78,700	-50,555
特別収支差額 M=L-K	0	411	411	正味財産の部 合計 U	129,255	78,700	-50,555
当期収支差額 N=J+M	-89,362	-171,170	-81,808	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	151,753	118,861	-32,892
特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:40.4% 令和6年度:40.9% ◆フリースペース、エールしながわ、ジュニア・リーダー教室の運営を委託しているため、委託料が大半を占めている。 ◆令和6年度は品川区こども計画策定に係る業務支援委託があったため、物件費(委託料)の額が大きい。 ◆固定資産の建物には、子ども未来部分室敷地が計上されている。 						

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆子ども若者応援フリースペースにおいては、年々増加する利用者数を踏まえ、新たな居場所拠点の整備に向けて検討を行う。 ◆令和7年度施行の品川区こども計画(令和7年度から小事業「こども計画推進費」)に沿って、さらなる取組みを推進していく。
(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆所管評価に同意する。 ◆適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを推進する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童相談等運営支援事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	児童相談所費		事業	児童相談等運営支援事業	
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	保護児童支援担当	

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P108	実施計画事業 現況 必要事業量	品川区児童相談所の運営および子どもの権利保障・社会的養護の推進
事業期間	令和6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第8条、11条、33条の14		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 児童福祉審議会を開催する。また、区児童相談所の支援に関わる子どもの権利擁護の推進を図る。	
【概要】 ◆区長の附属機関として、児童の福祉に関する事項の調査・審議を行う児童福祉審議会を開催する。 ◆子どもの意見を尊重するため、区児童相談所が関わる子どもへ意見表明等支援員を派遣する。 ◆児童福祉法の規定に基づき、被措置児童等虐待に係る通告があった場合に調査等を行う。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
児童福祉審議会の開催回数	回	目標			1	2		各年度における児童福祉審議会（本会）の開催回数
		実績			1			
意見表明等支援員の訪問回数	回	目標			26	52		意見表明等支援員が一時保護所や児童養護施設等を訪問した回数
		実績			26			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆児童福祉審議会を令和6年10月17日に開催し、委員長・副委員長の選出、部会委員の指名等を行った。 ◆子どもの意見・意向を把握するため、意見表明等支援員が毎週、区一時保護所を訪問し、入所児童の意見聴取を行った。 ◆被措置児童等虐待に係る通告は0件だった。

指標の達成状況

◆児童福祉審議会（本会）は計画どおり、1回開催した。その他、里親部会、子どもの権利擁護部会および保育部会をそれぞれ1回ずつ開催した（保育部会は保育施設運営課が所管）。
◆令和6年10月の児童相談所開設に伴い、意見表明等支援員が週に1回、区一時保護所を訪問した。児童養護施設等に入所している児童からの意見表明の要望はなかった。

必要性・有効性

◆児童相談所設置市は児童福祉審議会の設置が義務付けられているため、必要である。
◆児童福祉法において、子どもの権利擁護に係る環境整備が都道府県等（児童相談所設置市）の業務として規定されているため、必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	109	109	0	0	100.0%
役務費	87	35	0	52	40.2%
委託料	1,767	1,767	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,154	450	0	704	39.0%
計	3,117	2,361	0	756	75.7%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 1,767千円（意見表明等支援事業業務委託）
- ◆その他 430千円（児童福祉審議会委員謝礼）

効率性

◆不用額のうち、約9割が報償費である。これは、児童福祉審議会の各部会へ諮問を要する案件がなく、開催を見送ったこと等が要因である。児童福祉審議会へ諮問を要する案件については、児童福祉法施行令等で規定されていることから、今後も適切な審議会運営に努めていく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	33,800	33,800
物件費	0	1,978	1,978
うち委託料	0	1,767	1,767
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	430	430
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	4,765	4,765
その他	0	0	0
小計 D	0	40,974	40,974
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	883	883
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	883	883
行政収支差額 H=E-D	0	-40,091	-40,091
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-40,091	-40,091
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	221	221
特別収支差額 M=L-K	0	221	221
当期収支差額 N=J+M	0	-39,870	-39,870

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	3,014	3,014
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	3,014	3,014
その他	0	0	0
固定負債 S	0	18,572	18,572
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	18,572	18,572
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	21,587	21,587
正味財産の部	0	-21,587	-21,587
正味財産の部合計 U	0	-21,587	-21,587
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:94.1%
- ◆令和6年10月の児童相談所開設に伴い、開始した事業である。
- ◆主たる業務を直接区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

◆本事業は、令和6年10月から児童相談所設置市として実施が必要な事務である。引き続き、適切に審議会を開催するとともに、児童相談所の支援に係る子どもの権利擁護の推進を図っていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童入所施設措置費等支弁経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童相談所費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	社会的養護推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業 現況 必要事業量	
事業期間	令和6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第50条、地方自治法第252条の14		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	児童相談所が児童を児童福祉施設等に入所等措置を行った場合、児童福祉法第50条により、当該施設等が法に定める最低基準を維持するための費用を支弁することが児童相談所設置市に義務付けられている。当該費用の支弁により、措置児童等の生活水準が維持され、健全な環境で養育を受けられるようにする。
【概要】	児童相談所が児童福祉施設等への児童の入所措置を行った場合に措置費・医療費等の支弁を行う。また、措置費支弁に付随する経費として東京都および措置費共同経理課へ負担金を支払う。 ※措置費とは、児童福祉施設等を運営していくために必要な職員の人件費や児童に係る生活費や教育費など、児童の養育に必要な経費をいう。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
児童福祉施設等の措置児童数等	人	目標			510	1,152		各年度における措置児童数等の延べ人数
		実績			553			
措置児童等の医療機関受診回数	回	目標			1,008	1,425		各年度における措置児童数等の延べ人数
		実績			764			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆児童相談所設置区が児童養護施設、乳児院、自立援助ホームの措置費支払事務を一元化するために共同で設置した措置費共同経理課に、区措置児童に係る該当施設分の措置費およびその他経費（人件費・執務室賃料・消耗品費等）を負担金として支払った。 ◆措置費共同経理課へ請求を一元化する施設種別を除く児童福祉施設等へ措置費を支払った。 ◆児童福祉施設等に入所している児童等が疾病または傷病により医療を受けた際の患者負担の医療費を公費で負担した。 ◆東京都に委託している児童自立支援施設に関する事務について、区措置児童に係る経費および事務費・施設整備費を負担金として支払った。
---------	--

指標の達成状況	◆措置児童数等の延べ人数は計画値を上回る実績だったが、延べ受診回数は計画値を下回る実績だった。
---------	---

必要性・有効性	◆児童福祉法第50条に基づき、児童相談所設置市には実施が必要な事業である。
---------	---------------------------------------

4 予算・決算（概要）

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	59	31	0	28	52.5%
委託料	67	42	0	25	62.7%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	387,820	387,657	0	163	100.0%
その他	79,980	41,942	0	38,038	52.4%
計	467,926	429,671	0	38,255	91.8%

決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ◆負担金補助及び交付金 387,657千円（措置費共同経理課負担金、児童自立支援施設に係る事務委託） ◆その他 41,942千円（児童福祉施設等措置費、措置児童等医療費）
----------	--

効率性	措置児童等の生活水準維持および児童福祉施設等の維持管理のために、国の補助金を活用し、当該施設等に対して法に基づき措置費を支弁している。執行率は91.8%であり、効率性は高い。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	14,149	14,149	流動資産 0	0	1,305	1,305
物件費	0	92	92	収入未済	0	1,305	1,305
うち委託料	0	42	42	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	41,942	41,942	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	387,657	387,657	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	1,995	1,995	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	445,834	445,834	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	1,305	1,305
国庫支出金	0	210,345	210,345	流動負債 R	0	1,262	1,262
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	5,635	5,635	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	1,262	1,262
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	215,980	215,980	固定負債 S	0	7,774	7,774
行政収支差額 H=E-D	0	-229,855	-229,855	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	7,774	7,774
通常収支差額 J=H+I	0	-229,855	-229,855	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	9,036	9,036
特別収入 小計 L	0	92	92	正味財産の部	0	-7,732	-7,732
特別収支差額 M=L-K	0	92	92	正味財産の部 合計 U	0	-7,732	-7,732
当期収支差額 N=J+M	0	-229,762	-229,762	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	1,305	1,305

特徴的事項	<ul style="list-style-type: none"> ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:3.6% ◆国庫負担金を活用し、財源充当している。 ◆収入未済には、児童入所施設措置費等自己負担金を計上している。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本事業は令和6年10月の児童相談所開設にあたり、新たに開始した事業である。措置児童等が健全な環境で養育を受けられるよう、法の規定により児童福祉施設等に措置費等を引き続き支弁する。
----------	---

(2) 最終評価	<p>【評価結果・今後の取組の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 <p>【説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	社会的養護推進経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	児童相談所費		事業	社会的養護推進経費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	社会的養護推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P108	実施計画事業 現況 必要事業量	品川区児童相談所の運営および子どもの権利保障・社会的養護の推進
事業期間	令和6年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法第6条の4、児童福祉法第11条		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	社会的養護を必要とする子どもが適切な環境で養育されるように環境整備等を行うことで、子どもの最善の利益の実現を図り、すべての子どもの権利が保障されることを目的とする。
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> 社会的養護を必要とする子どもができるだけ家庭的な環境で養育される環境を整えるため、里親登録数の増や区内児童養護施設の小規模化・地域分散化に取り組む。 養子縁組民間あっせん機関を利用して特別養子縁組が成立した際の手数料を一部補助することで、養子縁組民間あっせん機関を利用して特別養子縁組を行う際の経済的負担解消を図る。 児童の養育環境整備等のため、児童養護施設・里親等へ補助金の交付や関連する事業を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
里親新規登録数	家庭	目標			1	2	2	養育里親、専門里親、養子縁組里親、親族里親として登録されている家庭数の合計
		実績			0		令和11年度	
養護児童グループホームの運営	施設	目標			3	3	3	区内の児童養護施設本体施設から独立した家屋において児童を養育するグループホームの数
		実績			3		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆	里親新規登録はなかったが、登録更新等事務を行った。
◆	令和8年度からの区内児童養護施設改築工事開始に向けて、施設運営法人との打合せおよび補助金額の精査等を行った。
◆	養親希望者手数料負担軽減事業として養子縁組民間あっせん機関へ支払う手数料補助を行った。
◆	児童養護施設等環境改善事業として、里親および児童養護施設へ子ども部屋のエアコン整備や児童用机・椅子の購入等補助を行った。
◆	里親と委託候補児童が交流する際に発生する費用の補助を行った。

指標の達成状況

◆	里親新規登録は0家庭であったが、年度末の児童福祉審議会里親部会において適格とされた里親がいるため、令和7年度に新規登録予定である。
◆	令和6年度中に区内児童養護施設において養護児童グループホームを1施設開設した。

必要性・有効性

◆	児童福祉法第6条の4に基づき、里親登録事務は児童相談所設置市として実施しなければいけない事務であり、児童福祉法に定められる家庭養育優先の原則に基づき、家庭と同様の環境において養育を行う里親の登録数増に取り組んでいく必要がある。
◆	児童養護施設・里親等に対する補助事業は、東京都および児童相談所設置区と共通基準で実施することが定められており、社会的養護が必要な児童の養育環境整備等のために有効性の高い事業である。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	66	38	0	28	57.6%
役務費	187	115	0	72	61.5%
委託料	110	0	0	110	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	5,296	3,455	0	1,841	65.2%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	5,659	3,608	0	2,051	63.8%

決算額の主な内訳

◆負担金補助及び交付金 3,455千円(児童養護施設等環境改善事業他)

効率性

◆執行率は63.8%と高くないが、これは児童相談所による社会的養護が必要な児童への対応状況や、養子縁組民間あっせん機関と養親希望者とのマッチング等により各事業への申請件数の変動が要因である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	14,149	14,149
物件費	0	69	69
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	3,558	3,558
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	1,995	1,995
その他	0	0	0
小計 D	0	19,771	19,771
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	1,399	1,399
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	1,399	1,399
行政収支差額 H=E-D	0	-18,372	-18,372
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-18,372	-18,372
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	92	92
特別収支差額 M=L-K	0	92	92
当期収支差額 N=J+M	0	-18,280	-18,280

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	1,262	1,262
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	1,262	1,262
その他	0	0	0
固定負債 S	0	7,774	7,774
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	7,774	7,774
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	9,036	9,036
正味財産の部	0	-9,036	-9,036
正味財産の部合計 U	0	-9,036	-9,036
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.0% 令和6年度:81.7%
 ◆国の補助金を活用し、財源充当している。
 ◆人件費率が高くなっているが、本事業は令和6年度から開始した事業であり、補助事業実施に伴い東京都に支払う負担金が翌年度であることなど、翌年度以降の執行想定と比較して、初年度に限り予算執行が大幅に少なかったことが要因である。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆本事業は令和6年10月の児童相談所開設にあたり、新たに開始した事業である。措置児童等が健全な環境で養育を受けられるよう、引き続き児童養護施設・里親等を支援していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	在宅子育て支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	子育て支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	在宅子育て支援係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P111	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な一時預かりサービスの充実
事業期間	平成16年度～	関連する個別計画等	在宅子育て支援拠点の充実
根拠法令要綱	児童福祉法、東京都一時預かり事業実施要綱、品川区生活支援型一時保育（オアシスルーム）実施要綱、子ども・子育て支援法		

2 事業の目的・概要

【目的】	主に妊娠から就学前の子を持つ親を対象に、子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムを実施し、子育て家庭の不安を軽減する。また、子育て中の保護者の心身リフレッシュのため、児童を一時的に預かり、健やかな親子関係の構築に係る支援の充実を図る。
【概要】	<ul style="list-style-type: none"> ◆保護者が安心して子育てできるよう、区の子育て支援事業や子育てに関する有益な情報をアプリ等で広く提供する。 ◆子育て応援プログラムや子育て支援団体への助成により、乳幼児親子の居場所や交流の場をつくり、不安や孤独感の解消を図る。 ◆オアシスルームの実施拠点は以下のとおり12施設 児童センター内：5施設（伊藤、小関、東五反田、西中延、北品川） 区立保育園内：1施設（北品川第二保育園） その他：6施設（荏原保健センター内、ものづくり創造センター内、品川区役所第三庁舎内、平塚ゆうゆうプラザ、ぷりすくーる西五反田内、戸越）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
子育て支援アプリアクセス回数	回	目標	400,000	400,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	アクセス回数
		実績	212,101	828,072	2,550,971		令和11年度	
子育て交流サロン	人	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	延べ利用者数
		実績	1,592	1,888	1,764		令和11年度	
子育て支援活動助成事業団体数	団体	目標	10	10	10	10	10	子育て支援活動事業の延べ団体数
		実績	6	8	6		令和11年度	
オアシスルーム利用者数	人	目標	25,836	28,227	28,823	30,623	30,623	1回の利用につき、1人と計上。各施設における延べ利用回数を利用者数とする。
		実績	22,355	21,771	20,524		令和11年度	

取組内容・実績	<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て支援アプリにより、妊娠から出産・育児に役立つ子育て支援情報や子育て講座、イベント情報など、利用者目線に立った情報発信を行い、新たに児童・生徒用タブレット端末への導入や予防接種アプリの統合を実施した。 ◆保育園の早期の入園増加やベビーシッターへの助成など、他のサービスが充実したことにより、子育て交流サロンの利用者が減少した。 ◆子育て支援活動助成事業により、地域における子育て支援活動の活性化を促し、子育て支援の充実を図った。 ◆令和7年5月に開設する八潮子育て支援施設を整備し、令和7年3月に竣工した。
---------	---

指標の達成状況

<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て支援アプリは、新たに児童・生徒用タブレット端末への導入や予防接種アプリの統合を実施した影響により、アクセス数が大幅に増加し、目標に達している。 ◆子育て交流サロンは、継続して目標の人数を達成している。 ◆子育て支援活動助成事業は、目標に達してはいないが、令和7年度に他助成事業と統合予定のため、事務手続きの簡素化や申請者の利便性の向上により申請者の増加が見込まれる。 ◆オアシスルームの利用者数については減少傾向であるが、令和7年5月に八潮子育て支援施設内での開設により、利用者数が増加することが見込まれる。

必要性・有効性

<ul style="list-style-type: none"> ◆子育て関連の情報発信や子育て応援プログラムは、子育て家庭の不安や孤独感の軽減につながる有効性の高い事業であり、今後も多様化するニーズに対応した子育て支援情報を発信・提供していく必要がある。 ◆子育て交流サロンは、乳幼児親子の居場所や交流の場として、子育て家庭の孤独・孤立の防止につながっている。 ◆子育て支援活動助成の対象団体は、身近な地域のなかで子育て中の保護者の困り事や悩みなどを気軽に相談でき、保護者同士の交流もできる居場所として重要な役割を担っている ◆主に在宅子育てをしている世帯へ児童の一時預かりサービスを提供することで、保護者の心理的負担の軽減を図り、ゆとりをもって子育てができる環境を整えることに寄与する必要がある。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,222	14,715	0	1,507	90.7%
役員費	3,210	2,892	0	318	90.1%
委託料	398,107	393,906	0	4,201	98.9%
使用料及び賃借料	25,797	22,770	0	3,027	88.3%
工事請負費	664,727	660,887	0	3,840	99.4%
備品購入費	8,296	7,140	0	1,156	86.1%
負担金補助及び交付金	1,500	923	0	577	61.5%
その他	1,270	1,215	0	55	95.7%
計	1,119,129	1,104,448	0	14,681	98.7%

決算額の主な内訳

◆委託料393,906千円（子育て応援プログラム、オアシスルーム運営業務委託他）

効率性

◆執行率が98.7%であり、適正かつ効率的に執行している。
◆オアシスルーム運営委託契約は預かり人数の増減によらず一定の経費支出を行うものであり、国が進める誰でも通園制度との関係整理や、預かり人数の実績に応じた補助金事業など、民間事業者の創意工夫を活かした仕組みの構築も検討し、費用対効果の観点からも効率化を図る必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	30,785	30,785
物件費	0	400,099	400,099
うち委託料	0	374,785	374,785
維持補修費	0	994	994
扶助費	0	0	0
補助費等	0	3,391	3,391
減価償却費	0	14,363	14,363
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	4,060	4,060
その他	0	18,874	18,874
小計 D	0	472,566	472,566
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	25,366	25,366
都支出金	0	28,065	28,065
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	50,443	50,443
小計 E	0	103,874	103,874
行政収支差額 H=E-D	0	-368,692	-368,692
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-368,692	-368,692
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	175	175
特別収支差額 M=L-K	0	175	175
当期収支差額 N=J+M	0	-368,517	-368,517

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	959,270	959,270
土地	0	0	0
建物	0	917,283	917,283
工作物	0	0	0
重要物品	0	2,200	2,200
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	23,555	23,555
その他	0	16,232	16,232
資産の部合計 Q=O+P	0	959,270	959,270
流動負債 R	0	2,676	2,676
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,676	2,676
その他	0	0	0
固定負債 S	0	14,685	14,685
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	14,685	14,685
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	17,361	17,361
正味財産の部	0	941,909	941,909
正味財産の部 合計 U	0	941,909	941,909
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	959,270	959,270

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：0.0% 令和6年度：7.4%
◆令和6年度に子育て支援推進費と在宅子育て支援拠点事業を統合し在宅子育て支援事業としたため、令和5年度実績が0となっている。
◆国および東京都の補助金の活用やオアシス利用料によって、財源充当している。
◆オアシス（11カ所）とポップン（3カ所）を運営委託しているため、委託料の割合が大きくなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆子育て応援プログラムや子育て支援団体への助成については、今後も継続し、乳幼児親子の不安感や孤独感の解消を図っていく。
◆オアシスルームについては、令和7年9月より在園児の土曜受入を開始予定であり、幅広く育児不安を解消する方策を検討していく。
◆令和7年5月に開設予定の八潮子育て支援施設については、円滑な運営が実現できるようニーズに沿った環境整備を検討していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

◆所管評価に同意する。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	子どもの未来応援基金積立金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども育成費		事業	子どもの未来応援基金積立金
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども育成課	担当係	子ども育成係

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	
	現況 必要事業量	
事業期間	令和 6年度 ~	関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区子どもの未来応援基金条例	

2 事業の目的・概要

目的・概要
◆地域全体で子ども・若者および子育て世帯を支え、将来にわたり子ども等の幸福が持続する社会の実現を目指して行う事業に要する財源を確保するため、品川区子どもの未来応援基金を設置している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆令和6年度最終補正により、積立金として2,500,000千円を計上。 ◆令和6年度末時点の基金残高は0円。
指標の達成状況

必要性・有効性
◆基金は「大学生奨学金」「食・学習支援」「ヤングケアラー・ひきこもり支援」「子どもの居場所確保」など、制度や分野の狭間で生じている諸課題に対応する事業の財源として有効活用する。

4 予算・決算 (概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0%
計	2,500,000	2,500,000	0	0	100.0%

決算額の主な内訳
◆その他 2,500,000千円 (基金積立金)

効率性
◆執行率100%

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	0	0
物件費	0	0	0
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	0	0
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	0	0
その他	0	0	0
小計 D	0	0	0
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	0	0	0

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	2,500,000	2,500,000
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	2,500,000	2,500,000
資産の部合計 Q=O+P	0	2,500,000	2,500,000
流動負債 R	0	0	0
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定負債 S	0	0	0
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	0	0
正味財産の部	0	2,500,000	2,500,000
正味財産の部 合計 U	0	2,500,000	2,500,000
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	2,500,000	2,500,000

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:0.0% 令和 6年度:0.0%
◆固定資産は子どもの未来応援基金が計上されるが、令和6年度末時点の残高は0円である。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆子ども施策のさらなる充実に向けて基金の持続性を高めるため、クラウドファンディング等、寄附金収入に係る効果的な事業周知を進めていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童相談事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	児童相談担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P106	実施計画事業 現況 必要事業量	子ども家庭支援センター相談支援機能の強化 - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、児童の権利に関する条約、品川区子ども家庭支援センター条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、関係機関との連携を強化し、子どもと家庭に関する総合相談、地域における子どもと家庭に対する支援を行う。
【概要】	◆担当職員、専門相談員、保健師による児童家庭相談対応を行う。品川区児童相談所と連携し、児童虐待通告などがあった相談についても地域での支援が適していると判断されたものについては対応を行う。 ◆要保護地域対策協議会として、児童虐待に関する地域支援ネットワークを構築し、関係機関等との連絡調整を行う。 ◆乳幼児ショートステイ事業として生後5日から1歳未満までの養育に不安がある家庭の乳幼児を中心に期間7日以内で預かりを行う。 ◆保健所、保健センター等と連携し、子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問を行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
改善件数(虐待相談を除くその他児童家庭相談)	件	目標	300	400	460	480	580	虐待相談を除くその他児童相談件数のうち改善により終了した数
		実績	267	399	452		令和11年度	
個別ケース会議	回	目標	80	80	80	80	80	要保護児童等について個別に協議、検討したケース数
		実績	69	83	90		令和11年度	
乳幼児ショートステイ	日	目標	100	200	200	200	200	生後5日から1歳未満までの養育に不安のある家庭が利用した宿泊日数
		実績	94	216	257		令和11年度	
養育支援訪問事業	件	目標	290	330	275	300	430	子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として対応した件数
		実績	156	243	440		令和11年度	

取組内容・実績
◆児童虐待の早期発見、早期対応を行う為に要保護児童対策地域分科会、個別協議会ケース会議を実施し、子ども家庭支援センターの機能を最大限に発揮した。 ◆養育不安、養育困難家庭に対し、乳幼児ショートステイ、養育支援訪問事業を実施し、地域においての子育てに悩む親の孤立化を防ぐための支援の充実を図った。乳幼児ショートステイ事業では、令和5年度より定員を2枠へ増員し、手続きの利便性を高めるため電子申請・電子決済を導入した。養育支援訪問事業(子育て世帯訪問支援事業を含む)では、令和6年1月より委託先の拡大を行った。

指標の達成状況

◆養育に困難を抱える家庭からの相談は年々増加傾向にあるが、家庭環境の改善に向けた支援を着実に進めている。 ◆個別ケース会議増加の理由として、様々な困難を抱える家庭に寄り添った支援を行うために、関係機関とのより密な連携が必要であり、複数回実施することが増えたことが挙げられる。 ◆養育不安、養育困難な乳幼児家庭において早急に一時的に利用できる施設として乳幼児ショートステイの認知度が図れており、利用実績は増加傾向にある。 ◆子どもの健全な成長に懸念がある家庭に対し、児童虐待の予防的支援として養育支援訪問事業(子育て世帯訪問支援事業を含む)の利用件数が増加傾向にある。
--

必要性・有効性

◆すべての児童が適切な養育を保障される、子育て力のある地域社会を作るために児童家庭相談・支援機能の充実を図る。 ◆養育相談件数は令和4年度から増加傾向にあり、育児不安や不適切な養育状態にある家庭等への支援として養育支援訪問事業(子育て世帯訪問支援事業を含む)を一層充実し、適時・適切なタイミングで利用できるよう体制を整えていく必要性が高い。 ◆出産後の育児不安を抱える乳児家庭へ迅速に対応できる乳幼児ショートステイ事業は、育児不安解消や児童虐待防止につながるため必要性が高い。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	5,144	4,811	0	333	93.5%
役務費	1,688	1,326	0	362	78.6%
委託料	40,856	40,365	0	491	98.8%
使用料及び賃借料	40,342	40,113	0	229	99.4%
工事請負費	501	498	0	3	99.4%
備品購入費	1,063	1,063	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	814	727	0	87	89.3%
その他	5,475	4,741	0	734	86.6%
計	95,883	93,643	0	2,240	97.7%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 40,365千円(乳幼児ショートステイ事業委託、子ども家庭支援センター施設運営委託他)
- ◆使用料及び賃借料 40,113千円(土地・建物賃借料他)

効率性

- ◆執行率は97.7%と比較的高く、適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	246,328	222,377	-23,951
物件費	81,867	89,180	7,313
うち委託料	40,155	40,365	210
維持補修費	212	627	415
扶助費	0	0	0
補助費等	5,484	4,546	-938
減価償却費	0	1,733	1,733
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	53,850	19,191	-34,659
その他	0	0	0
小計 D	387,741	337,653	-50,088
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	23,035	23,418	383
都支出金	7,019	12,653	5,634
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	635	942	307
小計 E	30,689	37,013	6,324
行政収支差額 H=E-D	-357,052	-300,640	56,412
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-357,052	-300,640	56,412
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	76	76
特別収支差額 M=L-K	0	76	76
当期収支差額 N=J+M	-357,052	-300,564	56,488

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	8,666	6,933	-1,733
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	8,666	6,933	-1,733
資産の部合計 Q=O+P	8,666	6,933	-1,733
流動負債 R	19,652	19,191	-461
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	19,652	19,191	-461
その他	0	0	0
固定負債 S	118,472	119,227	755
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	118,472	119,227	755
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	138,124	138,418	294
正味財産の部	-129,458	-131,485	-2,027
正味財産の部合計 U	-129,458	-131,485	-2,027
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	8,666	6,933	-1,733

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:77.4% 令和6年度:71.5%
- ◆職員数増により、新たに備品にあたるフリーアドレスデスクや訪問用電動自転車等を購入したため、行政費用のうち物件費の占める割合が高くなった。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大

【説明】

- ◆地域子ども家庭支援センターを中心に、母子保健と児童福祉の連携を深め、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを併用した包括的な支援を提供し、すべての子どもと家庭への切れ目のない支援により、児童虐待のない安全で健やかな地域社会の実現を目指す。
- ◆乳幼児ショートステイ事業については、今後も需要の増加が見込まれるため、より多くの利用希望者を受け入れる体制を構築する。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆A 拡大する事業 ◆対象・規模等の拡大

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	子育て支援事業運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	家庭あんしんセンター運営費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P106	実施計画事業 現況 必要事業量	子ども家庭支援センター相談支援機能の強化 - -
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区立家庭あんしんセンター条例他		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆子育て家庭に対する育児支援および子どもに関する相談に応じるため、品川区立家庭あんしんセンターにおいて各種事業を実施する。
【概要】	◆児童および家庭に関する総合相談(発育・発達、しつけ等)に応じ、助言・アドバイスの対応等を行う。 ◆育児支援ヘルパー派遣事業(すこやかサポート)を実施する。 ◆子育て短期支援事業として、ショートステイ・トワイライトステイを実施する。(第二種社会福祉事業) ◆養育支援訪問事業として、専門相談および生活に関する支援を実施する。(第二種社会福祉事業)

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
子育て相談件数	件	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	家庭あんしんセンターで対応する相談件数
		実績	407	381	324		令和11年度	
ショートステイ宿泊日数	日	目標	300	330	360	360	360	年間宿泊日数
		実績	325	322	293		令和11年度	
トワイライトステイ利用日数	日	目標	1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	年間延利用日数
		実績	1,030	1,054	1,336		令和11年度	
すこやかサポート利用件数	件	目標	100	250	250	250	500	年間延利用件数
		実績	202	186	146		令和11年度	

取組内容・実績	
◆子育て相談件数のうち、児童虐待に関する部分については、令和3年度より子ども家庭支援センターが担うことになったことに伴い、家庭あんしんセンターでは、発育・発達やしつけを中心とする相談対応へと移行した。	
◆令和4年度より、ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳半~12歳から1歳~15歳へと拡大し、育児疲れの利用が多い乳幼児家庭への対応について強化した。	
◆ショートステイ・トワイライトステイの受入れ年齢を1歳からとしたことで、令和4年度より新たに開始した0~1歳未満向けの乳幼児ショートステイ事業とのサービスの接続が向上し、産後から子育て期に至る支援の強化を図った。	
◆令和5年度より、ショートステイ・トワイライトステイでアレルギー対応食を開始した。	
◆令和7年度からシステムを構築し、キャッシュレス決済を導入する。	

指標の達成状況	
◆子育て相談について、発育・発達やしつけを中心に相談対応を行っているが、相談できる場所や機関が多くなってきており、令和5年度から令和6年度において、発育・発達の相談対応が減少傾向にある。	
◆ショートステイ・トワイライトステイについて、令和4年度には入院・出張・育児疲れ・看病疲れ等の利用要件が増えたことにより、利用件数の増加があった。令和5年度から令和6年度について、ショートステイは体調不良などの当日や前日キャンセルによる利用者数、延べ宿泊数が減少傾向にある。またトワイライトステイは、きょうだい児の利用による延べ利用回数が増加傾向にある。	
◆すこやかサポート事業については、育児疲れや育児不安を抱える家庭のニーズが一定数あるが、ベビーシッターなどを利用する方や併用する方が増えており、利用件数が減少傾向にある。	

必要性・有効性	
◆ショートステイやトワイライトステイの利用件数から必要性は高いと言える。	
◆育児疲れを理由とした利用のニーズが増えてきていることから、利用前面談の際には、子ども家庭支援センターの職員も同席し、必要に応じて、相談対応へ繋ぐ等により、虐待の未然防に資する事業である。	
◆令和6年度から、利用者の利便性を高めるため、電子申請での申し込みを導入する。	
◆令和7年度からは、予約・支払に関するシステムを構築し、キャッシュレス決済導入による利用者の利便性の向上を図る。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	57,969	57,968	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	57,969	57,968	0	1	100.0%

決算額の主な内訳	
◆委託料	57,968千円(子育て支援事業運営費)

効率性	
◆本事業全体の執行率は約100%であり、適切に執行している。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,288	15,038	4,750	流動資産 0	0	0	0
物件費	55,237	58,015	2,778	収入未済	0	0	0
うち委託料	55,232	57,968	2,736	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	1	0	-1	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,992	1,332	-1,660	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	68,518	74,385	5,867	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	1,791	1,902	111	流動負債 R	1,092	1,332	240
都支支出金	9,433	1,746	-7,687	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,092	1,332	240
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	11,224	3,648	-7,576	固定負債 S	6,582	8,884	2,302
行政収支差額 H=E-D	-57,294	-70,737	-13,443	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,582	8,884	2,302
通常収支差額 J=H+I	-57,294	-70,737	-13,443	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,674	10,215	2,541
特別収入 小計 L	0	6	6	正味財産の部	-7,674	-10,215	-2,541
特別収支差額 M=L-K	0	6	6	正味財産の部 合計 U	-7,674	-10,215	-2,541
当期収支差額 N=J+M	-57,294	-70,731	-13,437	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:19.4% 令和6年度:22.0%							
◆本事業については指定管理制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の占める割合が高い。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆計画・規定どおり
【説明】	
◆仕事や育児疲れを理由とする利用等、一時預かりの多様なニーズがあることから、引き続き多くの利用者の受け皿となるよう事業を実施していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆計画・規定どおり
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ネウボラネットワーク経費(子育て期)				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P70	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て・親育ちを支援する
総合実施計画	P102	実施計画事業 現況 必要事業量	しながわネウボラネットワークの推進 - -
事業期間	平成28年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・子育て支援事業計画
根拠法令要綱	母子保健法、子ども子育て支援法、品川区子育てネウボラ相談事業実施要綱、品川区産後家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区多胎児家庭家事育児支援訪問費助成事業実施要綱、品川区産後ドゥーラ資格取得助成金交付要綱 他		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆子どもを安心して健やかに産み育てる環境を整えるため、「妊娠～出産～育児」における切れ目のない支援を行う。
【概要】	◆子育てネウボラ相談事業：児童センターに子育てネウボラ相談員を配置し、子育て期の育児に関する様々な悩みや不安等の相談に応じる。 ◆産後家事育児支援利用助成事業：お子さんを養育している方の心と体のケアに対応できる家事・育児支援ヘルパー（区と提携）の利用に対して、サービス利用費の一部を助成する。 ◆バースデーサポート事業：1歳の誕生日を迎えるお子さんを養育している家庭に子育てについてのアンケートを送付し、回答のあった方へバースデーサポートギフトを届ける。 ◆きずなレター事業：区民向けに妊娠期から出産後3歳を迎えるまでの期間、専門職が監修した成長時期に合わせた子育ての助言や、区事業・相談窓口を通知する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
子育てネウボラ相談員配置館数	館	目標	10	11	13	13	13	子育てネウボラ相談員を配置している児童センターの館数
		実績	10	11	13		令和11年度	
子育てネウボラ相談件数	件	目標	2,275	2,350	2,760	3,120	3,120	子育てネウボラ相談員が配置館で受けた相談件数
		実績	2,520	2,665	2,569		令和11年度	
申請者数(産後家事育児支援訪問費助成事業)	人	目標	840	870	1,510	1,510	1,510	産後家事育児支援訪問費助成事業の延べ申請者数
		実績	1,218	1,437	1,649		令和11年度	
利用者満足度(産後家事育児支援訪問費助成事業)	%	目標	85.0	85.0	90	90	90.0	産後家事育児支援訪問費助成事業の利用者アンケートでの本事業に対する満足度
		実績	88.7	88.0	91		令和11年度	

取組内容・実績	◆子育てネウボラ相談事業：年4回スーパーバイザーを招き、相談対応方法等についてアドバイスを受け、相談員の資質向上を図った。また、相談員が配置されていない児童センターを巡回したり、PRグッズを関係機関に配布して、事業の認知度向上を図った。 ◆産後家事育児支援訪問費助成事業：制度改正を行い、第二子以降ですぐ上の兄弟が3歳以上の場合の上限時間を20時間から60時間に拡大した。 ◆バースデーサポート事業：令和6年度は2,987名に案内を送付し、2,868名がアンケートに回答、2,384名がギフト送付まで完了している。回答者のうち1,556名に対しアウトリーチを実施し、29名を相談支援につなげた。 ◆きずなレター事業：令和6年度から開始し、産前産後の延べ登録者433名に配信を行い、「孤育て」の防止や産後鬱の軽減、児童虐待の防止を図った。
---------	---

指標の達成状況	◆子育てネウボラ相談員配置館数は、令和6年度の1月と2月から新たに2館増やし13館とした。 ◆子育てネウボラ相談件数は、1月から1館休館となったため、全体の件数は減少したが、各館の相談件数は増加傾向にある。 ◆産後家事育児支援訪問費助成事業については、申請者数・利用者満足度ともに目標を達成しているが、利用予約や申請手続きの煩雑さに対する改善を求める声が多数挙げられている。
---------	---

必要性・有効性	◆子育てネウボラ相談事業：相談件数は年々伸びており、育児不安解消や虐待防止につながる必要性の高い事業である。 ◆産後家事育児支援訪問費助成事業：利用者満足度は高く、有効性の高い事業であると言える。 ◆バースデーサポート事業：行政とのつながりが希薄となる1歳の時期に、必要な子育て支援等の情報提供や状況把握を行う本事業は、子育てに関する困りごとを積極的に解決するとともに、虐待防止につながる必要性の高い事業である。 ◆きずなレター事業：妊娠期・乳幼児を育てる保護者に対し、有益な情報の配信から孤育ての防止や産後鬱の軽減や児童虐待の未然防止を図る必要性の高い事業である。
---------	--

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,724	1,712	0	12	99.3%
役務費	317	317	0	0	100.0%
委託料	102,768	102,168	0	600	99.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	5,600	5,237	0	363	93.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	135,268	134,629	0	639	99.5%
その他	37,630	37,224	0	406	98.9%
計	283,307	281,287	0	2,020	99.3%

決算額の主な内訳	◆需用費 1,712千円(東中延児童センター、滝王子児童センター相談室開設準備物品購入費他) ◆委託料 102,168千円(バースデーサポート事業実施業務委託他) ◆工事請負費 5,237千円(東中延児童センター、滝王子児童センター相談室改修工事) ◆負担金補助及び交付金 134,629千円(産後および多胎児家庭家事育児支援訪問費助成金他)
効率性	◆産後ドゥーラ資格取得費用助成の執行率が56%と低かったが、事業全体の執行率は99.3%と高く、適切かつ効率的に執行している。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	59,662	71,441	11,779	流動資産 O	0	0	0
物件費	28,977	104,359	75,382	収入未済	0	0	0
うち委託料	27,351	102,168	74,817	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	5,334	5,334	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	118,032	171,824	53,792	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	19,945	5,111	-14,834	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	226,615	358,070	131,455	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	2,579	2,755	176	流動負債 R	7,279	4,877	-2,402
都支出金	173,428	270,730	97,302	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	7,279	4,877	-2,402
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	176,007	273,485	97,478	固定負債 S	43,878	14,568	-29,310
行政収支差額 H=E-D	-50,608	-84,585	-33,977	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	43,878	14,568	-29,310
通常収支差額 J=H+I	-50,608	-84,585	-33,977	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	51,157	19,445	-31,712
特別収入 小計 L	0	8	8	正味財産の部	-51,157	-19,445	31,712
特別収支差額 M=L-K	0	8	8	正味財産の部 合計 U	-51,157	-19,445	31,712
当期収支差額 N=J+M	-50,608	-84,577	-33,969	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:35.1% 令和6年度:21.4% ◆バースデーサポート事業の申請件数の増加、ギフト代の拡大により、行政費用における委託料が増加している。 ◆産後の家事育児支援の申請件数の増加により、行政費用における補助費等が増加している。 ◆財源は、都支出金(補助金10/10)が主なものとなる。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆子育てネウボラ相談員によるアウトリーチを実施し、育児相談の需要確認や、必要に応じてサービスを提供する統合的なアプローチを行う。また、「かかりつけ相談員」としての役割を強化し、地域に根づいた、きめ細かな子育て支援体制の確立を目指す。 ◆国・都の補助制度の動向を注視しながら、母子保健分野との連携を強化し、引き続き切れ目のない支援を行っていく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ヤングケアラー支援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ヤングケアラーサポート担当

1 基本情報

長期基本計画	P72	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て力のある地域社会をつくる
総合実施計画	P82	実施計画事業 現況 必要事業量	ヤングケアラー支援事業 - -
事業期間	令和4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	子ども・若者育成支援推進法、ヤングケアラー支援体制強化事業実施要綱、品川区ヤングケアラー訪問支援事業実施要綱、品川区ヤングケアラー配食支援事業実施要綱、品川区訪問型ヤングケアラー生活・学習支援事業実施要綱 他		

2 事業の目的・概要

【目的】	令和2、3年度に国が実施した調査では、小学6年生で約15人に1人、中学2年生で約17人に1人が「家族の世話をしている」と回答した。区においてもヤングケアラーの実態を把握し、支援に向けた相談体制を構築する。
【概要】	◆SNS等を活用したオンライン相談窓口の開設・コーディネーターの配置。 ◆学校関係者や関係機関職員を対象とした研修会の開催。 ◆ヤングケアラー同士の支え合い、悩みの共有の場（ピアサポート）の開催。 ◆支援員が家庭訪問して家事支援を行う「訪問支援事業」、週2日程度の家族分の夕食または昼食を無料で提供し食事の用意の負担軽減を図る「配食支援事業」、訪問型で学習の機会を提供するとともに長期休暇等を利用し課外学習の場を提供する「訪問型生活・学習支援事業」、日本語がルーツではない家庭に通訳を派遣して通訳を担う当事者の負担軽減を図る「外国語通訳等派遣事業」を実施。 ◆主に若者ケアラーに向けて、キャリア相談を実施。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
相談または支援につながったヤングケアラーの人数	人	目標		90	90	150	290	ヤングケアラーサポートLINEやコーディネーターを中心とした子ども家庭支援センターによる相談または支援につながった人数
		実績		91	142		令和11年度	
研修会開催数	回	目標	20	20	20	20	20	区職員・教員・関係機関職員等向けに実施する研修会への開催数
		実績	14	20	18		令和11年度	
ピアサポート開催	回	目標		3	4	4	4	年間におけるピアサポートの開催回数
		実績		3	4		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和5年度の子ども向け実態調査（アンケート調査、6,147人回答）で把握したケアの状況や支援ニーズを、支援策検討に活用した。 ◆「品川区ヤングケアラーサポートLINE」により、ヤングケアラーやその家族からの相談、元ヤングケアラーの体験談やイベント情報などの配信を行った。また、区貸与の児童生徒用タブレットに相談窓口を設け、小中学校と連携し相談者との面談等を行った。 ◆学校関係者・関係機関職員対象の研修会を開催した。普及啓発や支援に向けた基本的な知識習得等、職員等の資質向上を図った。 ◆「しながわケアラズ喫茶」（ピアサポート）を4回開催した。 ◆各種サービスの導入実績は、訪問支援事業が1家庭(45件)、配食支援事業が5家庭(438件)、訪問型生活・学習支援事業が4家庭(42件)、体験型学習支援事業が2回(食品サンプルづくり、プログラミング教室)、外国語通訳等派遣事業が2家庭(3件)実施だった。 ◆キャリア相談を3件実施し、進学や就職、将来についての相談への対応強化を図った。
---------	---

指標の達成状況	◆当事者、関係機関からの相談、支援体制の構築として、LINE相談では、令和7年3月31日時点で登録者数269人、52人からの相談があった。また、子ども家庭支援センターの相談対応件数は90件であり、相談または支援につながったヤングケアラーの人数は合計142人であった。 ◆研修会・訪問授業では計18回開催し、536人の参加があった。 ◆ピアサポートは4回実施し、21人(オンライン参加含む)が参加した。
---------	--

必要性・有効性	◆令和6年度は、令和5年度に実施した実態調査で抽出された課題をもとに、相談体制の充実に加え、当事者やその家族に対する直接的な支援として、訪問支援、配食支援、学習支援、通訳支援を開始した。相談や支援につながった人数は増えており、必要性・有効性は高い。 ◆令和7年度は、ヤングケアラーサポート担当を設置し、庁内や関係機関からの相談窓口を一元化するとともに、ヤングケアラー事業に対する伴走型支援の実現化を図ることで有効性を高めている。また、長期休暇の時期にプログラミング教室や、ショートショート創作体験、各種施設見学等を実施するなど、体験格差を解消する取組みとして、必要性は高い。 ◆今後は、区内企業とも連携を図ることで、行政や支援団体だけでは足りないリソースを補完し、当事者や家族が抱える問題の解決に向けた各種事業について協働して取り組むことで、より有効な事業としていく。
---------	--

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	202	201	0	1	99.5%
役務費	50	35	0	15	70.0%
委託料	42,404	28,568	0	13,836	67.4%
使用料及び賃借料	109	50	0	59	45.9%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	524	154	0	370	29.4%
計	43,290	29,009	0	14,281	67.0%

決算額の主な内訳	◆委託料 28,568千円(基盤強化事業業務、タブレット版相談ツール運営、訪問支援事業他)
----------	---

効率性	◆事業全体の執行率は67%で高くはないが、ヤングケアラー支援の特徴として、通常の虐待対応と異なり、家庭内のデリケートな問題でもあるため、当事者や家庭への信頼関係を築くのに時間がかかるとともに、ケア負担を減らすための支援ニーズが抽出できるまでには時間を要する。したがって、令和6年度は、各種サービス(訪問・配食・学習・通訳支援)の実施が初年度だったため、導入が伸び悩んだ。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,669	23,023	16,354	流動資産 Q	0	0	0
物件費	23,751	28,924	5,173	収入未済	0	0	0
うち委託料	23,213	28,568	5,355	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	110	154	44	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,994	1,963	-31	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	32,525	54,064	21,539	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	12,760	28,438	15,678	流動負債 R	728	1,963	1,235
都支出金	833	1,456	623	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	728	1,963	1,235
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	13,593	29,894	16,301	固定負債 S	4,388	13,092	8,704
行政収支差額 H=E-D	-18,932	-24,170	-5,238	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,388	13,092	8,704
通常収支差額 J=H+I	-18,932	-24,170	-5,238	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	5,116	15,054	9,938
特別収入 小計 L	0	8	8	正味財産の部	-5,116	-15,054	-9,938
特別収支差額 M=L-K	0	8	8	正味財産の部合計 U	-5,116	-15,054	-9,938
当期収支差額 N=J+M	-18,932	-24,162	-5,230	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:26.6% 令和6年度:46.2% ◆ヤングケアラー支援事業を委託しているため、行政費用のうち物件費(委託料)の占める割合が高くなっている。 ◆助成制度の財源は国庫支出金(補助金(2/3))が主なものとなる。 ◆事業範囲の拡大により、職員の事業従事割合が増加したため、行政費用における給与関係費が大きく増加している。						

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆令和6年度の相談件数は142件と昨年度より51件増で、今後も増加が見込まれる。また、令和6年6月12日には、子ども・若者育成支援推進法が改正されたことにより、国・地方公共団体等が各種支援に務めるべきとされたことから、区としてもより一層の支援拡充に向けて、「相談体制の充実」と「直接的支援の実施」の両輪で支援に取り組んでいく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆より多くのヤングケアラーに必要な支援を届けられるよう、引き続きニーズの把握に取り組んでいく。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ファミリーサポートセンター運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子ども家庭支援センター費		事業	ファミリーサポートセンター運営費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成14年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆育児の援助を行いたい者（提供会員）と受けたい者（依頼会員）からなる会員組織により、地域で子育てを支えあう仕組みづくりを行う。会員相互の援助活動の調整や交流を図る。	
【概要】 ◆提供会員：区内在住もしくは在勤、在学する20歳以上で育児の援助を行いたい方（活動前にファミリー・サポート・センターによる提供会員養成講座を受講すること） ◆依頼会員：区内在住で、生後43日以上おおむね12才までのお子さんを持つ保護者の方で育児の援助を受けたい方 ◆援助活動の内容 ・保育施設等の保育開始前、または保育終了後の子どもの預かり ・保育施設までの子どもの送迎 ・病後の回復期で登園または登校できない子どもの預かり など	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
提供会員数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	育児の援助を行うため、養成講座を受講して会員となった人数
		実績	386	385	369		令和11年度	
依頼会員数	人	目標	4,600	4,600	4,600	4,600	4,600	子どもを持つ保護者で、育児の援助を希望して登録した人数
		実績	4,420	4,243	3,992		令和11年度	
活動件数	件	目標	5,400	5,600	5,800	6,000	6,800	提供会員と依頼会員をマッチングし、活動に結びついた件数
		実績	6,383	5,786	6,194		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆提供会員の募集は、子育てが落ち着いた保護者をターゲットに、区立小中学校にて会員募集チラシを配布した。 ◆提供会員養成講座は、広報しながわやSNS配信を利用し、年4回開催29名の参加があった。 ◆依頼会員の募集については、令和5年4月から事業の紹介動画をHP上で公開し見てもらうことで、事前登録の簡素化を図ることができ、登録のハードルが下がるよう努めた。 ◆事業周知は、リーフレットを区内の関係機関に配布する他、FMしながわやケーブルテレビを活用し幅広く周知した。 ◆令和7年4月からは、提供会員の要件を区内在勤・在学に拡充し、預かり場所については区内公共施設など利用可能な場所を拡大するとともに、提供会員養成講座等の救命講習テキスト費を無償化する。また、ファミサポマイスター補助事業として、ボランティア報酬の一部公費負担による上乗せを開始する。	

指標の達成状況	
◆依頼会員数に対して、提供会員数が少なく、需要を満たしきれていない。 ◆活動件数について、送迎によるリピート回数が増加傾向にある。毎年、一定数の利用ニーズがあることから、新規提供会員の補充が大きな課題である。	

必要性・有効性	
◆地域の相互援助活動として位置づけられ、母親の就労を支援する傍ら、地域と親子の繋がりを創出するためのシステムで、子育て世代を支えるために必要な取組みである。 ◆共働き家庭が増える中で、習い事への送迎や、お迎えからの預り等、多様な子育て支援のニーズに対応している事業である。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	23,539	23,375	0	164	99.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	23,539	23,375	0	164	99.3%

決算額の主な内訳					
◆委託料 23,375千円（大井ファミリーサポートセンター運営費他）					

効率性					
◆執行率は、事業全体で約100%であり、適切に執行している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,587	7,333	3,746	流動資産 0	0	0	0
物件費	22,404	23,397	993	収入未済	0	0	0
うち委託料	22,404	23,375	971	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	831	631	-200	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	26,823	31,361	4,538	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	7,468	7,791	323	流動負債 R	303	631	328
都支出金	7,468	7,791	323	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	303	631	328
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	14,936	15,582	646	固定負債 S	1,828	4,208	2,380
行政収支差額 H=E-D	-11,887	-15,779	-3,892	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,828	4,208	2,380
通常収支差額 J=H+I	-11,887	-15,779	-3,892	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,132	4,839	2,707
特別収入 小計 L	0	3	3	正味財産の部	-2,132	-4,839	-2,707
特別収支差額 M=L-K	0	3	3	正味財産の部 合計 U	-2,132	-4,839	-2,707
当期収支差額 N=J+M	-11,887	-15,776	-3,889	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項			
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:16.5% 令和6年度:25.4%			
◆ファミリーサポートセンター事業を委託しているため、行政費用のうち物件費(委託費)の占める割合が高くなっている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆子育て家庭の援助ニーズ多様化により、需要(依頼会員)に供給(提供会員)が追いつかずマッチングが成立しづらくなっている。提供会員の高齢化問題もあり、新規の提供会員獲得が課題である。令和7年度から提供会員の要件拡充、預り場所の拡大、ボランティア報酬の一部公費負担による上乗せ等対応を進めているが、他自治体の取組みも参考に、事業周知強化を含め継続的な改善に取り組む。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	母子生活支援施設運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	家庭あんしんセンター運営費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成14年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区立家庭あんしんセンター条例、品川区立家庭あんしんセンター条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆児童福祉法に基づき、配偶者のいない女性（母親）と扶養されている18歳未満の児童を保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援する。
【概要】	◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」を設置・運営し、支援が必要な母子を監護するとともに、その自立を促進するため、個々の家庭状況等に応じて、就労、家庭生活や児童の教育に関する相談及び助言などの支援を行う。 ◆品川区ひまわり荘は品川区家庭あんしんセンター内に設置されており、品川区家庭あんしんセンター条例第9条に基づき、指定管理者により管理・運営している。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
入居世帯数	世帯	目標	10	10	10	10	10	各年度末における、品川区ひまわり荘の入居世帯数
		実績	9	8	4		令和7年度	
退所世帯数	世帯	目標	5	5	5	5	5	自立支援が完了した等の理由により、退所した世帯数
		実績	5	6	5		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆入居希望者に対する相談・面接・審査	
◆入居者に対する各種支援	・家事、家計管理、育児保健など日常生活上の相談・補助 ・就労に関する援助など、経済的安定の支援 ・学習・文化的活動として料理教室、各種講習会などの開催 など
◆関係機関（児童相談所・医療機関・保健センターなど）との連携・連絡調整	
◆施設管理（維持管理・修繕・改修工事）	
◆福祉サービス第三者評価の実施・公表	

指標の達成状況

◆入居世帯数については計画との乖離があるが、支援が必要な母子世帯に対して迅速に対応できるよう、入所可能枠として目標値を設定している。施設・運営両面から適切な受け入れ体制を常に整えている。
◆入所期間内（原則2年）のうちに無理なく自立できるよう、世帯の状況に応じた計画的な支援を行っており、退所世帯数については計画どおりとなっている。

必要性・有効性

◆品川区ひまわり荘は、児童福祉法に基づき、母子の保護を行う区内唯一の母子生活支援施設であり、必要性は高い。
◆令和6年度は、入居率が50%（入居数10世帯／受入可能数20世帯）で推移しているが、母子世帯のニーズは年度ごとに変動があるため、必要なニーズに適切につなげられるようにしていく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	85,803	84,992	0	811	99.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	600	489	0	111	81.5%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,628	515	0	3,113	14.2%
計	90,031	85,997	0	4,034	95.5%

決算額の主な内訳	
◆委託料	84,992千円（指定管理料）

効率性

◆品川区ひまわり荘の事業運営および施設維持管理を行う指定管理者は、令和2年度に実施した指定管理者候補者選定委員会の審議、区議会定例会の議案審議を経て、社会福祉法人「福栄会」に決定している。
◆指定管理期間中は、定期的な打ち合わせや文書による情報共有を行いながら、効率的・効果的な運営に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,142	3,750	608
物件費	81,342	85,004	3,662
うち委託料	82,136	84,992	2,856
維持補修費	271	0	-271
扶助費	0	515	515
補助費等	5,085	0	-5,085
減価償却費	6,775	9,108	2,333
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	590	478	-112
その他	0	489	489
小計 D	97,205	99,345	2,140
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	17,805	19,973	2,168
都支出金	8,902	4,731	-4,171
分担金及び負担金	142	64	-78
使用料及び手数料	594	1,004	410
その他	4,464	2,843	-1,621
小計 E	31,908	28,616	-3,292
行政収支差額 H=E-D	-65,297	-70,729	-5,432
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-65,297	-70,729	-5,432
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-65,297	-70,729	-5,432

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	13	13	0
収入未済	13	13	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	640,973	629,891	-11,082
土地	387,487	387,487	0
建物	252,392	242,404	-9,988
工作物	0	0	0
重要物品	1,095	0	-1,095
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	640,987	629,904	-11,083
流動負債 R	345	351	6
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	345	351	6
その他	0	0	0
固定負債 S	2,070	2,244	174
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,070	2,244	174
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,416	2,595	179
正味財産の部	638,571	627,309	-11,262
正味財産の部 合計 U	638,571	627,309	-11,262
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	640,987	629,904	-11,083

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.8% 令和6年度：4.3%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用のうち物件費（委託料）の占める割合が高くなっている。
◆固定資産の土地・建物は、家庭あんしんセンターが計上されている。

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】	◆母子生活支援施設「品川区ひまわり荘」は児童福祉法に基づく施設であるため、今後も指定管理者や関係機関と密に連携をとりながら、支援が必要な母子世帯に対して適切な自立支援を行っていく必要がある。令和7年度はプロポーザルを行い、運営事業者をあらためて選定する。

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	女性福祉事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P90	政策の柱 基本的な考え方	平和で人権が尊重され多様性を認め合う社会の実現 女性の活躍と多様な生き方を認め合う社会をつくる
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	～ 関連する個別計画等 マイセルフ品川プラン		
根拠法令要綱	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）、配偶者からの暴力の防止および被害者の保護に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆配偶者からの暴力など、女性を取り巻く生活上・社会上の問題や悩みを解消するため、各種相談事業や必要に応じて母子等の保護を行うなど、女性福祉の向上と自立に向けた支援を行う。
【概要】	◆女性相談支援員を配置し、以下の相談・支援を行う。 ・ 帰来先のない女性や母子等の保護 ・ 援護を必要とする若年女性の早期発見 ・ 対象者の自立にむけた相談支援

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
各種相談件数	件	目標	300	300	300	300	300	女性の抱える問題に関する各種相談件数（施設入所等含む）
		実績	239	372	501		令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆女性相談支援員による各種相談支援 ◆品川区母子等緊急一時保護事業 ◆要保護女子の移送（緊急保護の場合の移動手段） ◆女性福祉資金等の債権管理回収業務 ※女性福祉資金の貸付事業は、東京都母子父子福祉資金貸付事業が同様の主旨である事業のため、令和2年度に統合する形で廃止 ※現在は過年度分債権の回収業務のみ実施
---------	---

指標の達成状況

◆相談件数は年度によってばらつきがあるが、令和6年に困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行後、相談件数は増加した。今後、潜在的な相談が顕在化していく可能性もあり、増加傾向へと転じていくことが予想される。
◆近年の相談内容は外国人や若年女性の問題等、保護をするだけでは解決に至らないケースが増えており、複雑・多様化の傾向にある。

必要性・有効性

◆「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の成立に伴い、東京都では令和6年3月に「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」を策定していることから、多様化する潜在的なニーズ把握等含めて、都と連携・情報共有しながら計画的に事業を進めていく必要がある。区においても、令和7年度はジェンダー平等推進センターの計画に盛り込む形で策定。関係機関との連携強化を図っていく。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	113	66	0	47	58.4%
役務費	311	266	0	45	85.5%
委託料	3,146	2,680	0	466	85.2%
使用料及び賃借料	234	0	0	234	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12	12	0	0	100.0%
その他	423	370	0	53	87.5%
計	4,239	3,394	0	845	80.1%

決算額の主な内訳
◆委託料 2,680千円（債権管理回収業務委託）

効率性

◆女性福祉資金等の債権回収業務を委託することで、業務効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円) ②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	18,071	23,777	5,706
物件費	2,906	3,152	246
うち委託料	2,603	2,680	77
維持補修費	0	0	0
扶助費	44	138	94
補助費等	12	177	165
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,185	2,639	-546
その他	0	0	0
小計 D	24,218	29,882	5,664
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	1,723	1,585	-138
都支出金	251	3,173	2,922
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	1,974	4,758	2,784
行政収支差額 H=E-D	-22,244	-25,124	-2,880
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-22,244	-25,124	-2,880
特別費用 小計 K	0	302	302
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	-302	-302
当期収支差額 N=J+M	-22,244	-25,426	-3,182

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	3,144	2,423	-721
収入未済	1,196	785	-411
不納欠損引当金	0	0	0
その他	1,948	1,638	-310
固定資産 P	8,469	6,831	-1,638
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	8,469	6,831	-1,638
資産の部合計 Q=0+P	11,612	9,253	-2,359
流動負債 R	1,865	2,051	186
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,865	2,051	186
その他	0	0	0
固定負債 S	11,180	10,324	-856
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	11,180	10,324	-856
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	13,045	12,375	-670
正味財産の部	-1,432	-3,122	-1,690
正味財産の部 合計 U	-1,432	-3,122	-1,690
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	11,612	9,253	-2,359

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：87.8% 令和6年度：88.4%
◆主たる業務の大半を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。
◆行政収入として、国庫支出金（困難な問題を抱える女性支援推進等事業補助金）を活用し、財源充当している。
◆流動資産のその他、固定資産のその他は、女性福祉資金貸付金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆東京都の「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する東京都基本計画」の趣旨に沿って事業を継続していく必要がある。
◆今後さらに複雑・多様化する相談や支援内容により丁寧に対応するためには、女性相談支援員の専門性向上と支援体制強化が課題である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	入院助産費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	入院助産費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和57年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童福祉法 品川区児童福祉法の施行に関する規則、品川区入院助産助成事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆入院して分娩する必要があるにもかかわらず、経済的な理由によりその費用を支払うことが困難な妊産婦に対し、助産施設（病院等）において分娩の介助や看護を受けられるよう支援することで、妊産婦の負担軽減と健全な出産の確保を図ることを目的とする。
【概要】	◆入院助産費の助成 ・助産施設における出産費用（分娩介助料、入院料・処置料等）について、本人からの申請により公費負担 ※所得制限あり

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
入院助産費助成件数	件	目標	8	8	8	8	8 令和7年度	申請に基づき、入院助産費を助成した件数
		実績	1	5	3			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆入院助産制度の周知（妊産婦の相談の窓口となる健康課や各保健センターの保健師、生活福祉課、子ども家庭支援センターなど）	
◆申請受付、審査、交付決定手続	

指標の達成状況	
◆全国的に出生件数が減ったことの影響はあるものの、未婚のまま親族にも相談できずに出産せざるを得ないなど、経済的に困窮する女性なども増えていることから、少ない件数で推移しながらも、確実に必要とするニーズは存在する。今後も年度によって件数にばらつきは生じる。	

必要性・有効性	
◆児童福祉法第22条に基づく助産の実施であり、母体保護の観点からも必須の事業である。	
◆令和元年の厚生労働省通知「児童福祉法第22条の規定に基づく助産の円滑な実施について」において、関係機関に対する入院助産制度の周知徹底が求められている。	
◆子ども家庭支援センターと保健センターで取り扱っている特定妊婦に認定された女性等が本事業の利用対象者となる可能性が高いため、連携を密にししながら利用者のニーズに応じていく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	3	1	0	2	33.3%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	3,828	2,783	0	1,045	72.7%
計	3,831	2,784	0	1,047	72.7%

決算額の主な内訳
◆その他 2,783千円（入院助産費）

効率性
◆執行率が約73%と低いため、関係機関と連携して入院助産制度について広く周知し、経済的に困窮している妊産婦が安心・安全に出産できる環境を整えていく必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,269	3,750	481	流動資産 0	0	0	0
物件費	1	12	11	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	2,195	2,238	43	固定資産 P	0	0	0
補助費等	217	545	328	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	590	478	-112	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	6,272	7,024	752	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	1,682	1,179	-503	流動負債 R	345	351	6
都支出金	732	340	-392	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	49	0	-49	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	345	351	6
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	2,463	1,519	-944	固定負債 S	2,070	2,244	174
行政収支差額 H=E-D	-3,809	-5,505	-1,696	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,070	2,244	174
通常収支差額 J=H+I	-3,809	-5,505	-1,696	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,416	2,595	179
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,416	-2,595	-179
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,416	-2,595	-179
当期収支差額 N=J+M	-3,809	-5,505	-1,696	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特設事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:61.5% 令和6年度:60.2%							
◆相談業務や他機関との連絡調整等を区職員が行っているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆児童福祉法に基づく措置による制度であることから、継続的に実施していく必要がある。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ひとり親家庭自立等支援				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	ひとり親相談係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P81	実施計画事業 現況 必要事業量	ひとり親家庭等の自立支援 - -
事業期間	平成13年度 ~	関連する個別計画等	東京ひとり親家庭自立支援計画
根拠法令要綱	母子及び父子並びに寡婦福祉法、品川区母子・父子自立支援プログラム策定事業実施要綱、品川区養育費相談支援事業補助金交付要綱、品川区ひとり親家庭住宅入居支援事業実施要綱、品川区ひとり親家庭一時介護事業実施要綱 他		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆母子及び父子並びに寡婦福祉法では、すべての母子及び父子家庭には、その児童がおかれている環境にかかわらず、心身ともに健やかに育成されるために必要な諸条件と、その母親や父親の健康で文化的な生活が保障されている。本理念の実現のため、ひとり親の抱える様々な問題に対し、各種の相談支援事業を行い自立を促すとともに、生活の安定を図ることを目的とした各種支援事業を実施する。
【概要】
◆ひとり親家庭の福祉推進のため、専門の相談員（母子・父子自立支援員、就労相談員、家庭相談員など）を配置し、ひとり親の抱えている様々な問題・課題に対して適切にサポートし、自立に向けた支援を行う。主な事業は以下のとおり。 ①相談事業（ひとり親家庭相談） ②ひとり親家庭自立・就労支援（自立支援プログラム策定、高等職業訓練促進給付金事業他） ③養育費相談支援事業 ④ひとり親家庭住宅入居支援事業 ⑤ひとり親家庭学習支援事業（ぐんぐんスクール） ⑥ひとり親家庭一時介護事業 ⑦ひとり親家庭休養ホーム事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
ひとり親家庭相談利用者数	人	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	ひとり親家庭の支援に関する相談を利用した延べ人数
		実績	1,067	1,153	1,153		令和11年度	
自立支援プログラム策定支援利用者数	人	目標	30	30	25	25	27	就労相談を受けた後、専門的就労相談員に基づく自立・就労に向けた自立支援プログラムを利用した人数
		実績	12	17	16		令和11年度	
公正証書作成費補助件数	件	目標	10	20	20	25	27	養育費に関する公正証書を作成する際の、作成費用補助件数
		実績	21	10	18		令和11年度	
住宅入居支援事業費助成件数	件	目標	18	15	15	15	17	民間賃貸住宅の保証契約を締結する際の、初回保証料助成件数
		実績	11	7	8		令和11年度	

取組内容・実績
◆ひとり親家庭相談では、その都度必要な支援を提供できるよう、きめ細やかな相談対応を行った。関係部署（子ども家庭支援センターや保健センター、生活福祉課等）と情報共有しながら対応するなど、連携に努めた。 ◆ひとり親家庭自立・就労支援では、安定した長期雇用につながる資格取得支援や高等職業訓練促進給付金事業を実施しており、引き続き一定程度の需要が見込まれる。 ◆養育費相談支援事業では、周知の工夫を行ったことで、公正証書の作成費用補助が着実に利用されるようになった。 ◆ひとり親家庭学習支援事業は、委託先の運営事業者をプロポーザルにより変更。毎週土曜日開催にしたことで利用者増につながった。 ◆ひとり親家庭休養ホーム事業は、無料または低額で利用できる親子のリフレッシュ機会を提供している。手当等の申請で来庁するひとり親に限らず、周知方法を工夫し、利用促進を図っている。今後は電子申請を導入して利便性を高め、さらなる利用者増を見込む。

指標の達成状況
◆ひとり親家庭相談件数については、物価高騰などの影響（家計急変・失業等）もあり、増加傾向にある。 ◆自立支援プログラム策定支援利用者（就労相談）については コロナの影響で落ち込んだ令和4年度からは回復してきているが、横ばい状態となっている。 ◆令和3年度に事業開始した養育費相談支援事業は、4年目となるが、年度によるばらつき、相談後に公正証書を作成する時期まで時間がかかる傾向にあることが件数の増減にも影響していることがわかってきた。 ◆住宅入居支援事業費補助件数は、年度ごとにはばらつきがあるが、収入減や家賃の高騰などの理由により、費用のかかる転居を控えたり、公営住宅を目指す傾向にあることが要因としてあげられる。

必要性・有効性
◆母子および父子並びに寡婦福祉法に基づく事業として、ひとり親家庭の自立促進のための事業は継続して実施していく必要がある。 ◆養育費相談支援事業については、ひとり親家庭の実態調査などから養育費の取得率が低いことが問題視され、また民法改正では離婚後の親の監護に関する取り決めが明確になるなど、その必要性は重要視され国の補助事業の対象ともなっている。 ◆ひとり親家庭に関する相談ニーズの把握には今後、関係機関との連携を強化していく必要がある。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,147	986	0	161	86.0%
役務費	331	173	0	158	52.3%
委託料	5,702	4,523	0	1,179	79.3%
使用料及び賃借料	31	31	0	0	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	18,865	17,913	0	952	95.0%
その他	2,588	2,353	0	235	90.9%
計	28,664	25,980	0	2,684	90.6%

決算額の主な内訳
◆委託料 4,523千円（学習支援事業「ぐんぐんスクール」委託費他）
◆負担金補助及び交付金 17,913千円（休養ホーム利用料補助、母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金、公正証書作成費用助成他）
◆その他 2,353千円（令和5年度国庫補助金返還金他）

効率性
◆各種相談から始まるひとり親家庭支援事業は、いずれもひとり親家庭の自立を促進するためのものとなっている。相談事業については、専門的な知見を有する会計年度任用職員を活用しながら、適切な支援事業につなげられるよう、効率的・効果的な事業運営に努めている。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	15,146	16,382	1,236	流動資産 0	0	0	0
物件費	5,789	5,824	35	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,744	4,523	-221	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	17,747	20,207	2,460	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,713	1,801	-912	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	41,396	44,214	2,818	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	7,064	8,243	1,179	流動負債 R	1,222	1,417	195
都支出金	3,864	3,646	-218	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,222	1,417	195
その他	350	0	-350	その他	0	0	0
小計 E	11,278	11,889	611	固定負債 S	5,481	6,733	1,252
行政収支差額 H=E-D	-30,118	-32,325	-2,207	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,481	6,733	1,252
通常収支差額 J=H+I	-30,118	-32,325	-2,207	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,704	8,150	1,446
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-6,704	-8,150	-1,446
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-6,704	-8,150	-1,446
当期収支差額 N=J+M	-30,118	-32,325	-2,207	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:43.1% 令和6年度:41.1% ◆母子・父子家庭高等職業訓練促進給付金の件数等が増加しているため、行政費用における補助費等が増加している。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆ひとり親施策は、体験格差として経済格差だけでなく、忙しさの中における情報格差なども生むとされているため、事業を継続する必要がある。ひとり親家庭支援の充実を図るため、養育費相談支援事業の「離婚講座」の開催やひとり親家庭体験格差改善事業など新たな取組みを実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】
◆令和7年度から開始した新規事業も含め、ニーズを検証のうえ、適切な予算編成・執行に努めながら、取組みを継続していく。

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	子ども家庭センター開設準備経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子ども家庭支援センター費			事業	子ども家庭センター開設準備経費
担当部署	子ども未来部	担当課	子ども家庭支援センター	担当係	子育て支援連携担当	

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	実施計画事業	-
	現況	-
	必要事業量	-
事業期間	令和 6年度 ~ 令和 6年度	関連する個別計画等
根拠法令要綱	児童福祉法	

2 事業の目的・概要

【目的】
◆令和6年4月施行の改正児童福祉法において、各区市町村での「子ども家庭センター」の設置が努力義務化された。子ども家庭センターは、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う機関であり、品川区は、これまでの「しながわネウボラネットワーク」などで推進してきた連携体制を活かし、令和7年4月の開設を目指す。
【概要】
◆子ども家庭センター開設に向けて、母子保健と児童福祉が一体となり支援を行える仕組みを構築する。連携会議や分科会の開催、先行自治体への視察、児童福祉において情報共有の円滑化を図る。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆福祉職、保健師等の相談支援の実務を担う係長級による「分科会」で検討を重ねた。
◆部課長級の検討プロジェクトとして検討会議を3回実施し、分科会であがった懸案事項を協議、決定した。
◆先行特別区視察2回(台東区、大田区)
◆区民の多様なニーズに応じられるようオンラインでの子育て相談を開始した。
◆母子保健と協働、子育てネウボラ相談員との連携強化のため児童相談システムの改修を行った。
◆システム改修に伴い、子育てネウボラ相談員が配置されている児童センターの複合機設定変更を行った。
◆品川区子ども家庭センターの設置に伴う関係例規(子ども家庭支援センター条例、子ども家庭センター運営要綱)を整備した。
◆品川区子ども家庭センター指針となる『品川区子ども家庭センターガイドライン』を作成した。

指標の達成状況

必要性・有効性
◆全ての妊産婦、子育て世帯、子どもを対象に、母子保健と児童福祉の機能を一体化した相談支援を提供する。これにより、虐待の予防から子育てに 困難を抱える家庭への支援まで、ポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチを両輪とした包括的な支援を行うことができる。
◆地域資源とのネットワーク構築や連携強化を通じて、地域の子育て支援力を向上させる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,837	1,819	0	18	99.0%
役員費	78	53	0	25	67.9%
委託料	14,130	14,129	0	1	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	1,000	983	0	17	98.3%
備品購入費	315	309	0	6	98.1%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	80	80	0	0	100.0%
計	17,440	17,373	0	67	99.6%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 1,819千円(地域子ども家庭支援センター開設にかかる物品購入他)
- ◆委託料 14,129千円(児童相談システム改修、児童センター複合機設定変更他)
- ◆工事請負費 983千円(地域子ども家庭支援センター開設にかかる電話工事等)

効率性

- ◆事業全体の執行率が99%超え、適切かつ効率的に事業実施がなされた。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	25,431	25,431
物件費	0	16,385	16,385
うち委託料	0	14,129	14,129
維持補修費	0	983	983
扶助費	0	0	0
補助費等	0	80	80
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	2,103	2,103
その他	0	0	0
小計 D	0	44,981	44,981
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	5,251	5,251
都支出金	0	1,313	1,313
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	6,564	6,564
行政収支差額 H=E-D	0	-38,417	-38,417
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	0	-38,417	-38,417
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	9	9
特別収支差額 M=L-K	0	9	9
当期収支差額 N=J+M	0	-38,408	-38,408

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	0	2,103	2,103
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	0	2,103	2,103
その他	0	0	0
固定負債 S	0	14,027	14,027
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	0	14,027	14,027
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	0	16,130	16,130
正味財産の部	0	-16,130	-16,130
正味財産の部 合計 U	0	-16,130	-16,130
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:0.0% 令和 6年度:61.2%
- ◆子ども家庭センター開設にあたり、サポートプラン(支援計画)の作成および保健センターと連携をするシステム改修を実施したため、行政費用のうち物件費(委託料)の占める割合が高くなった。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

- ◆令和7年4月から、各保健センター(品川、荏原、大井)内に子ども家庭センターの相談機能を持つ地域子ども家庭支援センターを設置した。今後の運営体制については、子育て支援連携担当が担い、①地域子ども家庭支援センターおよび保健センターの連携強化のための職員育成②児童相談担当と連携した要保護児童対策地域協議会の機能強化を実施していく。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	奨学金貸付事業					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	子育て応援費		事業	奨学金貸付事業	
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P80	政策の柱 基本的な考え方	青少年の成長と自立の支援 すべての青少年の成長を支援する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	昭和35年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区奨学金貸付条例、品川区奨学金貸付条例施行規則、品川区奨学金事務取扱要綱 品川区奨学金基金貸付条例、品川区子どもの未来応援基金条例、品川区奨学金運営委員会条例		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆修学する意志があるにもかかわらず、経済的理由により修学等が困難な者およびその保護者に対し、奨学金を貸し付け、奨学生の健全な成長と経済的自立を図ることを目的とする。
【概要】	①在学応援資金（貸付対象：高等学校等に在学中の生徒）※平成30年度より事業開始 ・経済的理由により修学することおよび修学に付随する課外活動等を行うことが困難な場合、子どもの将来目標を達成するために必要と認められる資金を、在学する本人（子ども）に貸付する制度。 ・要件を満たしている場合、奨学金運営委員会の審議を経た上で貸付金返還免除となる制度がある。 ②入学準備金（貸付対象：高等学校等に入学予定の生徒（9年生）の保護者） ・高等学校等に入学に必要な費用を、入学を予定している子どもの保護者に貸付する制度。 ③債権回収業務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
在学応援資金貸付者数	人	目標	20	30	30	32	32	在学応援資金の年間貸付決定者数
		実績	26	23	35		令和8年度	
入学準備金貸付者数	人	目標	5	5	5	5	5	入学準備金の年間貸付決定者数
		実績	1	5	2		令和8年度	
在学応援資金貸付金返還免除者数	人	目標	9	16	15	15	15	在学応援資金貸付者のうち、高校等卒業の翌年度に返還免除申請を行い、免除となった人数（一部免除を含む）
		実績	9	16	15		令和8年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆事業周知（広報しながわ、区ホームページ、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者への資料配布など）	
◆募集（前期：6月1日～6月30日、後期10月1日～10月31日）	
◆貸付申請者・返還免除申請者への面接（前期_7月実施：46名、後期_11月実施：6名）	
◆奨学金運営委員会の開催（貸付審査、返還免除審査／前期_8月開催、後期_12月開催）	
◆貸付者・返還免除者への通知、貸付・免除手続き	
◆債権回収業務	

指標の達成状況

◆在学応援資金は、令和5年度に申請者数が減少に転じたが、令和6年度は前年度比、目標数ともに超えた。
◆入学準備金は、必要な世帯が利用できるよう、区立中学校および義務教育学校の9年生保護者に対して資料配布等を行うなど引き続き適切な事業周知を図っていく。
◆貸付金返還免除者については、申請者はこれまですべて免除（一部免除を含む）対象となっている。

必要性・有効性

◆事業開始から7年経過した奨学金貸付については、問い合わせや申込者が増加傾向にあるなど、区民ニーズは高いと推測される。
◆国においては、教育の機会均等および人材育成の観点から修学に対する経済的支援の充実を図っていることから、奨学金貸付事業など、修学に係る費用負担の軽減については今後も支援していく必要がある。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	462	377	0	85	81.6%
役務費	369	338	0	31	91.6%
委託料	3,580	2,617	0	963	73.1%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	11,826	10,643	0	1,183	90.0%
計	16,237	13,975	0	2,262	86.1%

決算額の主な内訳	
◆委託料 2,617千円（債権回収業務委託、弁護士委任他）	
◆その他 10,643千円（奨学金貸付金他）	

効率性	
◆債権回収業務は、案件に応じて区からの催告、品川区シルバー人材センターへの委託による電話・現地訪問、弁護士委任等を使い分けて効率化を図っている。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	11,837	13,641	1,804	流動資産 0	25,470	18,680	-6,790
物件費	2,897	3,376	479	収入未済	18,499	14,109	-4,390
うち委託料	2,376	2,617	241	不納欠損引当金	-246	-230	16
維持補修費	0	0	0	その他	7,217	4,801	-2,416
扶助費	0	0	0	固定資産 P	58,925	55,293	-3,632
補助費等	469	101	-368	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	230	230	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,124	1,722	-402	重要物品	0	0	0
その他	1,848	2,108	260	インフラ資産	0	0	0
小計 D	19,175	21,178	2,003	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	58,925	55,293	-3,632
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	84,395	73,973	-10,422
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,243	1,262	19
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,243	1,262	19
その他	48	0	-48	その他	0	0	0
小計 E	48	0	-48	固定負債 S	7,453	8,080	627
行政収支差額 H=E-D	-19,127	-21,178	-2,051	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	1	1	0	退職給与引当金	7,453	8,080	627
通常収支差額 J=H+I	-19,126	-21,177	-2,051	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	5,909	5,214	-695	負債の部合計 T=R+S	8,697	9,342	645
特別収入 小計 L	26	0	-26	正味財産の部	75,698	64,631	-11,067
特別収支差額 M=L-K	-5,882	-5,214	668	正味財産の部 合計 U	75,698	64,631	-11,067
当期収支差額 N=J+M	-25,009	-26,391	-1,382	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	84,395	73,973	-10,422

特微的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：72.8% 令和6年度：72.5%	
◆事業周知、申込者面接、貸付・免除審査などの事務を区職員が行っているため、行政費用のうち人件費の占める割合が高くなっている。	
◆収入未済には、奨学金貸付金に係る債権が計上されている。	
◆流動資産のその他、固定資産のその他は、奨学金貸付金および貸付基金が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆奨学金貸付事業は、子どもの生まれ育った環境による格差を改善し、子どもの将来の選択肢を広げる一助となる事業である。一方で、国において令和8年度から所得制限の撤廃や私立高校等の加算額の引き上げも含めた「高校授業料の無償化」も検討されている。国や都、日本学生支援機構等の支援策を注視しながら、今後の実施手法を検討していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	子どもすこやか医療費助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	子どもすこやか医療費助成事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成4年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆子どもの保険診療による医療費を助成することにより、子どもの健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。
【概要】	中学生までの医療費助成 対象者 0歳～中学3年生（15歳到達後の最初の年度末まで） 助成範囲 保険診療による自己負担分、入院時食事標準負担額

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
医療証交付件数	件	目標	49,836	50,643	49,426	49,702		0歳児～中学3年生までの子どもに対して発行した医療証の交付件数
		実績	49,426	49,108	49,214			
年間診療件数	件	目標	973,265	902,755	994,800	971,000		助成対象となった年間の、延べ診療件数（0歳児～中学3年生まで）
		実績	828,666	967,511	962,285			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆窓口および電話による相談・申請受付業務	
◆医療証の交付（0歳～中学生まで、要申請）	
◆医療機関等への診療費等の支払事務	
◆医療費償還払いの申請（現金申請）受付、支払事務	
◆東京都へ実績報告	

指標の達成状況	
◆令和6年度の医療証交付件数は前年度と比較すると微増、年間診療件数は横ばいである。	

必要性・有効性	
◆子どもに対する医療費助成は、令和5年度に高校生等まで対象が拡大したことに伴い、23区すべてにおいて同条件で実施している。所得制限もないため、対象年齢の全員が恩恵を受けられる子育て支援策として区民ニーズの高い事業である。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,397	1,229	0	1,168	51.3%
役務費	5,028	5,028	0	0	100.0%
委託料	58,438	54,308	0	4,130	92.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	2,172,887	2,039,869	0	133,018	93.9%
計	2,238,750	2,100,434	0	138,316	93.8%

決算額の主な内訳					
◆役務費	5,028千円	(郵送料、振込手数料)			
◆委託料	54,308千円	(事務費支払委託料、医療証封入委託)			
◆その他	2,039,869千円	(扶助費/医療費助成)			

効率性					
◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	19,823	25,080	5,257	流動資産 0	30	32	2
物件費	62,512	60,642	-1,870	収入未済	30	32	2
うち委託料	56,640	54,308	-2,332	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	2,104,387	2,039,869	-64,518	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,539	2,994	-545	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	2,190,262	2,128,585	-61,677	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	30	32	2
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	2,072	2,252	180
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,072	2,252	180
その他	1,008	159	-849	その他	0	0	0
小計 E	1,008	159	-849	固定負債 S	12,422	13,018	596
行政収支差額 H=E-D	-2,189,254	-2,128,427	60,827	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	12,422	13,018	596
通常収支差額 J=H+I	-2,189,254	-2,128,427	60,827	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	14,494	15,270	776
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-14,464	-15,237	-773
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-14,464	-15,237	-773
当期収支差額 N=J+M	-2,189,254	-2,128,427	60,827	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	30	32	2

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.1% 令和6年度:1.3%	
◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。	
◆収入未済には、子どもすこやか医療費助成の返還金が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆子どもに対する医療費助成は、区民ニーズも高いことから今後も継続的に実施していく必要がある。	

(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業	◆現状維持
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	高校生等医療費助成事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課		担当係
			子育て応援課		手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	~		関連する個別計画等
根拠法令要綱	品川区子どもの医療費の助成に関する条例、品川区子どもの医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆高校生等に係る医療費を助成することにより、高校生等の健全育成および保健の向上を図り、子育て支援に寄与することを目的とする。	
【概要】	
◆高校生等医療費助成事業 対象者 高校生等（15歳到達後の最初の4月1日から18歳到達後の最初の年度末まで） 在学要件なし 助成範囲 保険診療による自己負担分および入院時食事標準負担額 ※令和5年4月より事業開始（令和4年度は事業準備のみ）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
医療証交付件数	件	目標	7,900	7,900	7,900	8,004		高校生等に対して発行した医療証交付件数
		実績	7,442	7,617	8,002			
年間診療件数	件	目標		108,102	99,700	112,700		助成対象となった年間の延べ診療件数 (高校生等)
		実績		81,176	110,457			
入院医療費助成申請件数	件	目標	50	15	30	30		令和4年度まで実施した高校生等の入院医療費助成件数（令和4年度までの入院医療費が対象）
		実績	68	31	3			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆窓口および電話等による相談・申請受付業務 ◆医療証の交付（高校生等、要申請） ◆医療機関等への診療費等の支払事務 ◆医療費償還払いの申請（現金申請）受付、支払事務 ◆東京都へ補助金交付申請・実績報告	

指標の達成状況	
◆令和5年4月から開始した事業である。令和6年度は対象者見込数を超える件数（交付8,002件/対象7,900件）の医療証を交付できた。 ◆年間診療件数の実績は、令和5年度は10か月分、令和6年度は12か月分となる。令和5年度のひと月の平均件数は8,118件、令和6年度は9,205件であり、年間件数、平均件数ともに増加している。 ◆高校生等の入院医療費助成は、令和5年度から高校生等医療費助成へ移行したことにより減少傾向にある。	

必要性・有効性	
◆令和5年度から、23区全て同条件で事業開始しているため、継続的に実施していく必要がある。 ◆高校生等の入院医療費助成の令和5年3月31日までに受診し支払った医療費は、令和10年度まで申請が可能のため、申請期限が終了するまでは継続的に実施していく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	500	407	0	93	81.4%
役務費	1,023	1,023	0	0	100.0%
委託料	16,079	15,919	0	160	99.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	305,216	305,216	0	0	100.0%
計	322,819	322,565	0	254	99.9%

決算額の主な内訳	
◆役務費	1,023千円（郵送料、振込手数料）
◆委託料	15,919千円（事務費支払委託料、医療証封入委託、システム改修委託）
◆その他	305,216千円（扶助費/医療費助成）

効率性	
◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,221	9,132	2,911	流動資産 O	0	0	0
物件費	10,152	17,376	7,224	収入未済	0	0	0
うち委託料	8,861	15,919	7,058	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	219,607	305,216	85,609	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,180	1,148	-32	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	237,160	332,873	95,713	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	691	841	150
都支出金	125,416	170,818	45,402	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	691	841	150
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	125,416	170,818	45,402	固定負債 S	4,141	5,387	1,246
行政収支差額 H=E-D	-111,744	-162,055	-50,311	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,141	5,387	1,246
通常収支差額 J=H+I	-111,744	-162,055	-50,311	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,831	6,228	1,397
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,831	-6,228	-1,397
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,831	-6,228	-1,397
当期収支差額 N=J+M	-111,744	-162,055	-50,311	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.1% 令和6年度:3.1% ◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆都補助金（高校生等医療費助成事業補助金）を活用し、財源充当している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】 ◆令和5年度から23区一律で開始した事業である。事業実績や区民ニーズ、事業効果等を勘案しながら継続的に実施していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	各種手当事務						
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費	
	目	子育て応援費		事業	各種手当事業		
担当部署	子ども未来部		担当課	子育て応援課		担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	政策の柱	—
	基本的な考え方	—
総合実施計画	実施計画事業	—
	現況	—
	必要事業量	—
事業期間	～	関連する個別計画等
根拠法令要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆家庭生活の安定、児童の健全育成および資質の向上、児童の福祉の推進に向けた各種手当事務について、区民等へ適切な周知を行い、迅速に対応する。
【概要】	◆各種手当事務（児童手当、児童育成手当、児童扶養手当など）について、窓口手続きやシステム開発などの類似する業務を一括して行う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
児童手当受給者数	人	目標	564,000	512,900	751,370	989,840		児童手当の受給対象児童数
		実績	468,068	403,745	462,806			
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,300	3,200	2,900		育成手当の受給対象児童数
		実績	1,960	1,922	1,889			
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,700	1,560	1,550	1,530		児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,273	1,239	1,265			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆児童手当給付金、児童育成手当給付金、児童扶養手当給付金等について、類似する業務を一括して実施し一部委託化している。	・受付補助・電話対応事務委託（平日6～7名従事／窓口補助・電話対応・入力作業など）
	・日曜開庁業務委託（日曜1～2名従事／申請書受付など）
	・児童福祉総合システム開発・維持管理業務（法改正対応、番号制度データ標準レイアウト改版に伴う改修、システム維持管理・保守など）

指標の達成状況

◆児童手当受給者数について、令和6年10月分から所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算拡充等の制度改革が行われ、受給者数が大幅に増加した。
◆育成手当受給者数について、漸減傾向にある。
◆児童扶養手当受給者数について、横ばい状態である。

必要性・有効性

◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,914	1,647	0	267	86.1%
役務費	222	175	0	47	78.8%
委託料	154,505	152,854	0	1,651	98.9%
使用料及び賃借料	28	27	0	1	96.4%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	212	48	0	164	22.6%
計	156,881	154,751	0	2,130	98.6%

決算額の主な内訳

◆委託料 152,854千円（児童福祉総合システム標準化対応、窓口補助等業務委託他）

効率性

◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務等は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,597	6,066	1,469
物件費	44,803	154,742	109,939
うち委託料	42,958	152,854	109,896
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	109	27	-82
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	826	765	-61
その他	0	0	0
小計 D	50,335	161,601	111,266
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	750	982	232
都支出金	37	39	2
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	787	1,022	235
行政収支差額 H=E-D	-49,548	-160,580	-111,032
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-49,548	-160,580	-111,032
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-49,548	-160,580	-111,032

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	484	561	77
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	484	561	77
その他	0	0	0
固定負債 S	2,898	3,591	693
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,898	3,591	693
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	3,382	4,152	770
正味財産の部	-3,382	-4,152	-770
正味財産の部 合計 U	-3,382	-4,152	-770
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：10.8% 令和 6年度：4.2%
 ◆各種手当事務について窓口補助やシステム開発等の業務委託を行うため、行政費用のうち委託料の占める割合が高くなっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆各種手当事務を正確かつ迅速に行うため、今後も必要な事業である。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

◆B 継続する事業 ◆現状維持

【説明】

◆所管評価に同意する。
 ◆引き続き効率的に事務を執行できるよう、委託内容等を精査しながら、取組みを継続する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資する。	
【概要】 ◆児童手当（令和6年9月分まで） 対象者 区内に住所があり、15歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育している世帯 支給月 2月、6月、10月 手当額 所得制限額未満 0～3歳未満15,000円、3歳～小学校修了（第1・2子）10,000円、3歳～小学校修了（第3子以降）15,000円、中学生 10,000円、所得制限額以上・上限額未満 5,000円、所得上限額以上は支給なし ◆令和6年10月分からは制度改正があり、支給対象は高校生年代まで拡大、支給月は年6回（偶数月）に変更、所得制限撤廃 手当額 0～3歳未満 15,000円、3歳～高校生年代（第1・2子） 10,000円、第3子以降 30,000円	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
児童手当受給者数	人	目標	564,000	512,900	751,370	989,840		児童手当の受給対象児童数
		実績	468,068	403,745	462,806			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆転入者等への周知 ◆窓口・郵送による受付事務 ◆書類審査、支給（不支給）決定手続 ◆交付（不交付）決定通知の発送 ◆国や都への実績報告、負担金申請等	

指標の達成状況	
◆児童手当受給者数について、令和6年10月分から所得制限撤廃、高校生年代までの支給期間の延長、第3子以降の多子加算拡充等の制度改正が行われ、受給者数が大幅に増加した。 ◆広報しながわ・ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。	

必要性・有効性	
◆児童手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,983	3,872	0	111	97.2%
役務費	18,389	18,389	0	0	100.0%
委託料	67,305	36,470	0	30,835	54.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	7,614,503	5,325,723	0	2,288,780	69.9%
計	7,704,181	5,384,454	0	2,319,727	69.9%

決算額の主な内訳	
◆役務費	18,389千円（通知等郵便料金他）
◆その他	5,325,723千円（扶助費／児童手当他）

効率性	
◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	22,797	28,581	5,784	流動資産 0	3,158	156	-3,002
物件費	6,805	58,821	52,016	収入未済	3,158	156	-3,002
うち委託料	392	36,470	36,078	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	4,035,150	5,063,230	1,028,080	固定資産 P	0	0	0
補助費等	55,379	262,491	207,112	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	4,129	3,413	-716	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	4,124,260	5,416,535	1,292,275	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	3,158	156	-3,002
国庫支出金	3,093,347	4,242,103	1,148,756	流動負債 R	2,418	2,569	151
都支出金	598,609	702,994	104,385	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	2,418	2,569	151
その他	11,009	5,488	-5,521	その他	0	0	0
小計 E	3,702,965	4,950,585	1,247,620	固定負債 S	14,492	14,813	321
行政収支差額 H=E-D	-421,295	-465,950	-44,655	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	14,492	14,813	321
通常収支差額 J=H+I	-421,295	-465,950	-44,655	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	347	335	-12	負債の部合計 T=R+S	16,910	17,382	472
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-13,752	-17,226	-3,474
特別収支差額 M=L-K	-347	-335	12	正味財産の部 合計 U	-13,752	-17,226	-3,474
当期収支差額 N=J+M	-421,642	-466,285	-44,643	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,158	156	-3,002

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.7% 令和6年度:0.6% ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。 ◆収入未済には、児童手当の返還金が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆児童手当法に基づく事業であり、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資するため、今後も実施していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。	

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	児童育成手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和46年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区児童育成手当条例、品川区児童育成手当条例施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆区の制度で、ひとり親や障害のある児童を養育する親などに対して手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】	①育成手当（月額13,500円） 対象 区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者 ・父母が離婚した児童 ・父または母が死亡、生死不明の児童 ・母が婚姻によらないで生まれた児童 ・父または母に重度の障害がある児童 など ②障害手当（月額15,500円） 対象 以下の障害のある20歳未満の児童を養育している父・母または養育者 ・中度以上の知的障害（愛の手帳1～3度程度） ・身体障害者手帳1～2級程度 ・脳性麻痺または進行性筋萎縮症

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
育成手当受給者数	人	目標	3,400	3,300	3,200	2,900		育成手当の受給対象児童数
		実績	1,960	1,922	1,889			
障害手当受給者数	人	目標	180	200	200	200		障害手当の受給対象児童数
		実績	159	161	155			
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆転入者等への周知 ◆窓口・郵送による受付事務 ◆書類審査、支給（不支給）決定手続 ◆交付（不交付）決定通知の発送

指標の達成状況
◆育成手当受給者数は漸減傾向にあり、障害手当受給者数は横ばい状態である。 ◆広報しながら、ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。

必要性・有効性
◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	789	599	0	190	75.9%
役務費	1,681	1,564	0	117	93.0%
委託料	65	53	0	12	81.5%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	555,600	473,403	0	82,197	85.2%
計	558,135	475,619	0	82,516	85.2%

決算額の主な内訳
◆役務費 1,564千円（通知等郵便料金他） ◆その他 473,403千円（扶助費／育成手当・障害手当）

効率性
◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

勘定科目	①行政コスト計算書 (千円)			②貸借対照表 (千円)		
	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,806	13,698	3,892	流動資産 0	1,692	2,363
物件費	1,274	2,258	984	収入未済	1,692	2,363
うち委託料	94	53	-41	不納欠損引当金	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0
扶助費	476,839	473,403	-3,436	固定資産 P	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,770	1,722	-48	重要物品	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0
小計 D	489,689	491,081	1,392	建設仮勘定	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,692	2,363
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	1,036	1,262
都支支出金	0	0	0	還付未済金	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	1,036	1,262
その他	891	972	81	その他	0	0
小計 E	891	972	81	固定負債 S	6,211	8,080
行政収支差額 H=E-D	-488,798	-490,109	-1,311	特別区債	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,211	8,080
通常収支差額 J=H+I	-488,798	-490,109	-1,311	その他	0	0
特別費用 小計 K	0	182	182	負債の部合計 T=R+S	7,247	9,342
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-5,555	-6,979
特別収支差額 M=L-K	0	-182	-182	正味財産の部 合計 U	-5,555	-6,979
当期収支差額 N=J+M	-488,798	-490,291	-1,493	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,692	2,363

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度:2.4% 令和 6年度:3.1% ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆収入未済には、児童育成手当の返還金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆経済的、環境的に厳しい世帯への支援であり、子どもの環境格差解消のため、継続的に実施していく必要がある。

(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	児童扶養手当給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。
【概要】	◆児童扶養手当 対象者 区内に住所があり、18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童等を、次のいずれかの状態で養育している父・母または養育者 ・父母が離婚した児童 ・父または母が死亡・生死不明の児童 ・母が婚姻によらないで生まれた児童 ・父または母に重度の障害のある児童 など 支給月 奇数月 手当額 月額45,500円～10,740円 児童2人の場合：月額10,750円～5,380円加算 児童3人目以降：月額6,450円～3,230円加算 児童3人目以降の加算額は、令和6年11月分から児童2人目の加算額と同額に引き上げ

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
児童扶養手当受給者数	人	目標	1,700	1,560	1,550	1,530		児童扶養手当の受給対象児童数
		実績	1,273	1,239	1,265			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆転入者等への周知 ◆窓口・郵送による受付事務 ◆書類審査、支給（不支給）決定手続 ◆交付（不交付）決定通知の発送 ◆国や都への実績報告、負担金申請等

指標の達成状況

◆児童扶養手当受給者数は、横ばい状態である。 ◆広報しながら、ホームページにて周知し、対象者へ手当の支給を着実にいった。

必要性・有効性

◆児童扶養手当法に基づく事業であるため、今後も継続して実施していく必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	1,200	1,003	0	197	83.6%
役務費	1,899	1,596	0	303	84.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	718,150	632,941	0	85,209	88.1%
計	721,249	635,540	0	85,709	88.1%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 1,596千円（通知等郵便料金他）
- ◆その他 632,941千円（扶助費／児童扶養手当他）

効率性

- ◆児童手当、児童育成手当、児童扶養手当などの業務内容の近い窓口補助・電話受付業務は、各種手当事務として一括で委託し、効率化を図っている。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	16,260	19,699	3,439
物件費	1,612	2,659	1,047
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	615,229	629,432	14,203
補助費等	4,001	3,509	-492
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,949	2,324	-625
その他	0	0	0
小計 D	640,051	657,624	17,573
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	208,473	211,308	2,835
都支支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,098	4,056	-42
小計 E	212,571	215,364	2,793
行政収支差額 H=E-D	-427,480	-442,260	-14,780
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-427,480	-442,260	-14,780
特別費用 小計 K	0	376	376
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	-376	-376
当期収支差額 N=J+M	-427,480	-442,636	-15,156

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	6,024	7,337	1,313
収入未済	6,024	7,337	1,313
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	6,024	7,337	1,313
流動負債 R	1,727	1,761	34
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,727	1,761	34
その他	0	0	0
固定負債 S	10,352	9,875	-477
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,352	9,875	-477
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,078	11,637	-441
正味財産の部	-6,054	-4,300	1,754
正味財産の部 合計 U	-6,054	-4,300	1,754
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	6,024	7,337	1,313

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.0% 令和6年度：3.3%
- ◆給付金事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。
- ◆国の制度のため、財源の多くを国庫支出金で賄っている。
- ◆収入未済には、児童扶養手当の返還金が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆児童扶養手当法に基づく事業であり、ひとり親世帯などの家庭生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、今後も実施していく必要がある。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆B 継続する事業 ◆法定受託事務・法定扶助費等
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	子育て世帯生活支援特別給付事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	令和3年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)支給事務実施要綱、令和6年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)支給事務実施要綱、令和6年度子育て世帯生活支援特別給付金支給実施要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	◆エネルギー、食料品等の物価高騰による、家計への影響が特に大きい低所得の子育て世帯へ、臨時的な措置として給付金を支給することにより、負担の軽減を図ることを目的とする。
【概要】	◆子育て世帯生活支援特別給付金【低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策支援給付金(こども加算分)】令和6年度繰越明許予算 対象者 「住民税非課税世帯物価高騰対策追加給付金」の受給者で、18歳以下の児童を扶養している世帯 支給額 児童1人につき5万円 ◆子育て世帯生活支援特別給付金【住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)】令和6年4月補正予算、12月補正予算 対象者 基準日時点で品川区に住民登録があり、令和6年度(定額減税前)の住民税が非課税または均等割のみ課税となる世帯のうち、「住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金」の受給者で、18歳以下の児童を扶養している世帯 支給額 児童1人につき5万円【4月補正予算】、児童1人につき2万円【12月補正予算】

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
低所得の子育て世帯に対する物価高騰対策支援給付金(こども加算分)支給児童数	人	目標		5,100	1,300			給付金の支給児童数【令和6年度繰越明許予算】
		実績		2,679	784			
令和6年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)支給児童数	人	目標			1,400			給付金の支給児童数【令和6年4月補正予算】
		実績			948			
令和6年度住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)支給児童数	人	目標			3,400	790		給付金の支給児童数【令和6年12月補正予算】
		実績			3,161			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆区民への事業周知 ◆システム作業委託、コールセンター、封入等業務委託 ◆対象者の抽出(プッシュ型支援) ◆通知発送、申請受付、審査、支給 ◆他課との連絡調整、国や東京都への事業報告・交付金手続き ◆子育て世帯生活支援特別給付金(こども加算分)として3つの給付金業務を実施 (①令和6年度繰越明許予算 ②令和6年4月補正予算 ③令和6年12月補正予算)
---------	---

指標の達成状況	◆広報しながわ・ホームページ等に掲載、支給の可能性のある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、広く周知を行った。 ◆生活福祉課の給付金事業により受給した世帯主へこども加算分として給付するが、申請書および確認書の提出が見込みより少なかった。
---------	---

必要性・有効性	◆国の緊急対策事業であり、エネルギー・食料品等の物価高騰に直面し、特に影響を受ける低所得の子育て世帯へ生活支援(給付金支給)を行う必要がある。
---------	---

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	101	54	0	47	53.5%
役員費	894	453	154	287	50.7%
委託料	22,558	12,905	7,234	2,419	57.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	234,712	181,532	15,800	37,380	77.3%
計	258,265	194,945	23,188	40,132	75.5%

決算額の内訳	◆委託料 12,905千円(コールセンター業務委託、システム作業支援委託) ◆その他 181,532千円(扶助費、補助金返還金)
--------	---

効率性	◆国が目標とした着金期限が非常に短いなか、コールセンターやシステム作業支援等の業務委託を有効に活用し給付金事業を執行した。
-----	---

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,327	8,316	1,989	流動資産 O	1,435	24,623	23,188
物件費	34,570	13,438	-21,132	収入未済	1,435	24,623	23,188
うち委託料	33,308	12,905	-20,403	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	404,450	149,820	-254,630	固定資産 P	0	0	0
補助費等	79,090	31,712	-47,378	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,180	1,052	-128	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	525,617	204,339	-321,278	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	1,435	24,623	23,188
国庫支出金	318,006	45,956	-272,050	流動負債 R	691	771	80
都支支出金	139,362	164,610	25,248	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	691	771	80
その他	1,745	750	-995	その他	0	0	0
小計 E	459,113	211,316	-247,797	固定負債 S	4,141	4,938	797
行政収支差額 H=E-D	-66,504	6,977	73,481	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,141	4,938	797
通常収支差額 J=H+I	-66,504	6,977	73,481	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,831	5,709	878
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,396	18,914	22,310
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,396	18,914	22,310
当期収支差額 N=J+M	-66,504	6,977	73,481	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,435	24,623	23,188

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.4% 令和6年度:4.6% ◆給付金事業のため、扶助費の占める割合が高くなっている。 ◆国の制度のため、財源は国庫支出金、都支出金で賅っている。 ◆収入未済には、給付金の返還金が計上されている。
-------	---

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了 【説明】 ◆子育て世帯生活支援特別給付金3つのうち2つは令和6年度を以って終了する。【住民税非課税世帯等物価高騰対策支援給付金(こども加算分)令和6年12月補正予算】は令和7年6月をもって事業完了予定であるが、今後については国や都の動きに応じて検討する。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆D 完了・廃止する事業 ◆事業の完了 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	子どもの未来応援事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	子どもの未来応援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	家庭支援係

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画	P105	実施計画事業 現況 必要事業量	子どもの食の支援事業 - -
事業期間	平成28年度～	関連する個別計画等	品川区子ども・若者計画、品川区地域福祉計画
根拠法令要綱	子どもの貧困対策の推進に関する法律、子ども大綱、品川区子ども食堂推進事業補助金要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	生まれ育った環境や親の経済状況が、世代を超えて子どもの将来へ連鎖することがないよう、地域や企業と連携し、子どもの食の支援を通じて、子どもの貧困や環境格差改善を図る。
【概要】	主な事業は以下のとおり。 ◆しあわせ食卓事業 ◆子育て世帯へのお米支援プロジェクト ◆子ども食堂開設・運営支援 ◆子ども食堂運営者等へのフードパントリー事業支援

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
食品配送の回数(年間)	回	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,200	ひとり親家庭等への食品配送回数(延べ数)
		実績	2,172	3,038	2,545		令和11年度	
食品配送の利用者満足度	%	目標	95	95	95	95	96	食品の初回配送時に同封する利用者アンケート(回答は電子申請)において、配送食品に「大変満足」「満足」と答えた人の割合
		実績	99	100	99		令和11年度	
子ども食堂数	カ所	目標	31	33	35	37	42	子ども食堂開設数(活動中の施設数)
		実績	35	40	38		令和11年度	
お米支援プロジェクト配付者数	人	目標			5,000	16,425	16,425	
		実績			10,830		令和11年度	

取組内容・実績	◆ふるさと納税寄附金や支援企業からの食品等の寄附を活用し、ひとり親家庭等への食品配送を実施した。(計5回、1回あたり約500世帯) ◆夏休み期間における子どもの食の支援として、小学1年生から中学3年生までの子どもがいる世帯を対象に1人あたり2kgのお米を配付した。児童センターを通じて配付を行うことで、子どもへの声掛けや目視を行い、必要な支援に繋がった。 ◆地域の子どもたちへの食事や交流の場を提供する取組みが、安定的・継続的にいえるよう子ども食堂運営者等に対し補助金の交付を行った。また、子ども食堂運営者間の情報交換・共有、研修開催等の支援を行った。 ◆ふるさと納税寄附金を活用し、子ども食堂運営者等が実施するフードパントリー活動の支援を実施した。
---------	--

指標の達成状況

◆食品配送の回数は、前年度寄附者への働きかけや広報紙・ふるさと納税サイト等での積極的な周知による寄附額の増に連動して目標数を越えた回数を維持している。 ◆食品配送の利用者満足度は、目標値を超えた数値で推移している。 ◆子ども食堂数は、運営費補助の拡充や各種支援等の充実により目標値を維持している。 ◆お米支援プロジェクトの申込は、目標値を大幅に超えた数値を達成している。
--

必要性・有効性

◆区がGCFを原資とした子どもの食の支援を行うことで、その趣旨に賛同した企業から個別の寄附に繋がるなどの相乗効果がある。 ◆子ども食堂の認知度が上昇しているほか、物価高騰などの理由で子ども食堂やフードパントリーの利用希望者は増加傾向にある。子どもの食の支援を継続的に行うためには、子ども食堂が地域コミュニティの拠点として安定的な運営ができるよう、子ども食堂ネットワーク事務局と連携して今後も支援していく必要がある。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	16,761	16,631	0	130	99.2%
役務費	1,345	1,177	0	168	87.5%
委託料	45,409	40,035	5,119	255	88.2%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	15,155	14,275	0	880	94.2%
その他	1,973	1,973	0	0	100.0%
計	80,644	74,091	5,119	1,434	91.9%

決算額の主な内訳

◆委託料	40,035千円(子ども食堂ネットワーク支援事業委託、しあわせ食卓事業の食品配送委託他)
◆需用費	16,631千円(子育て世帯へのお米支援プロジェクト)
◆負担金補助及び交付金	14,275千円(品川区子ども食堂推進事業補助金他)

効率性

◆しあわせ食卓事業については、令和4年度に簡易型プロポーザル方式により事業者を公募・選定し、事業者の専門的なノウハウを生かしたより効率的・効果的な事業体制とした。 ◆執行率は91.9%と高いが、お米支援プロジェクトは、より多くの対象世帯に届く効果的な手法や配付時期の分散化等、引き続き検討する必要がある。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	19,613	22,502	2,889
物件費	30,787	57,913	27,126
うち委託料	28,899	40,035	11,136
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	11,594	16,248	4,654
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	3,539	2,870	-669
その他	0	0	0
小計 D	65,533	99,533	34,000
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	20,878	20,878
都支支出金	18,061	3,750	-14,311
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	21,298	16,468	-4,830
小計 E	39,359	41,096	1,737
行政収支差額 H=E-D	-26,173	-58,437	-32,264
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-26,173	-58,437	-32,264
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-26,173	-58,437	-32,264

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	2,072	2,103	31
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,072	2,103	31
その他	0	0	0
固定負債 S	12,422	13,467	1,045
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	12,422	13,467	1,045
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	14,494	15,570	1,076
正味財産の部	-14,494	-15,570	-1,076
正味財産の部合計 U	-14,494	-15,570	-1,076
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率(Y=(W+X)÷D) 令和5年度:35.3% 令和6年度:25.5% ◆行政費用の物件費増は、お米支援プロジェクトの実施に伴うお米の購入費および保管・配送委託料の増加によるものである。 ◆行政収入における国庫支出金は、子ども食堂運営費補助金、お米支援プロジェクトに係る特定財源である。子ども食堂運営費補助金は、令和6年度から補助率の高い国庫支出金に変更した。 ◆行政収入におけるその他は、子どもの食の支援を目的としたふるさと納税寄附金であり、しあわせ食卓事業の原資である。
--

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆令和6年度の評価結果(対象・規模等の拡大)を受け、令和7年度は、お米支援プロジェクトの対象年齢層の拡大や子ども食堂が行う子どもの朝食支援活動を支援する団体等を対象とした補助事業を開始し、子どもへの食の支援の拡充を図っている。民間活力などを生かした事業は、今後も継続的に実施していく必要がある。
--

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆計画・規定どおり 【説明】 ◆所管評価に同意する。
--

令和 7年度 事務事業評価シート (令和 6年度実施事業)

小事業名	ひとり親家庭医療費助成事務				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	ひとり親家庭支援事業
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成 2年度 ~	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例、品川区ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆ひとり親家庭等に対し、医療費の全部または一部を助成することにより、ひとり親家庭等の健康を維持し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	
【概要】	
◆ひとり親家庭等医療費助成事業	
対象者	0歳～高校生等（18歳に達する日以後の最初の年度末、中度以上の障害がある児童については20歳未満）までの子どもを養育しているひとり親家庭等 ※所得制限あり
助成範囲	保険診療による自己負担分
自己負担	住民税課税世帯：自己負担1割 住民税非課税世帯：自己負担なし

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
対象者数	人	目標	1,969	1,386	1,321	1,221		ひとり親家庭等医療費助成の対象となる、ひとり親およびその子どもの人数
		実績	1,808	1,295	1,310			
年間診療件数	件	目標	36,391	31,713	31,800	30,140		助成対象となった年間の延べ診療件数
		実績	28,538	25,897	25,567			
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆窓口および電話等による相談・申請受付業務	
◆医療証の交付（ひとり親世帯、要申請）	
◆医療機関等への診療費等の支払事務	
◆医療費償還払の申請（現金申請）受付、支払事務	
◆東京都への実績報告	

指標の達成状況	
◆対象者数は微増、年間診療件数は横ばいにある。	
◆令和5年度の目標の減少幅が大きいのは、対象者のうちの高校生等が、同年度開始の高校生等医療費助成事業に移ったことによるものである。	

必要性・有効性	
◆ひとり親家庭等では他世帯と比較して世帯所得が低い傾向にあるため、福祉の増進の観点から、一定所得以下の世帯に対して医療費助成等を行う必要がある。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	596	246	0	350	41.3%
役務費	415	415	0	0	100.0%
委託料	2,154	1,592	0	562	73.9%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	81,749	67,278	0	14,471	82.3%
計	84,914	69,532	0	15,382	81.9%

決算額の主な内訳	
◆役務費	415千円（郵送料、振込手数料）
◆委託料	1,592千円（事務費支払委託料）
◆その他	67,278千円（扶助費／医療費助成）

効率性	
◆医療費のデータ入力業務、封入業務などを委託し、事務の効率化を図った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,538	9,132	2,594	流動資産 0	259	259	0
物件費	2,089	2,281	192	収入未済	259	259	0
うち委託料	1,635	1,592	-43	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	67,509	67,278	-231	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,180	1,148	-32	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	77,315	79,840	2,525	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	259	259	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	691	841	150
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	691	841	150
その他	360	0	-360	その他	0	0	0
小計 E	360	0	-360	固定負債 S	4,141	5,387	1,246
行政収支差額 H=E-D	-76,955	-79,840	-2,885	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,141	5,387	1,246
通常収支差額 J=H+I	-76,955	-79,840	-2,885	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,831	6,228	1,397
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,573	-5,969	-1,396
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-4,573	-5,969	-1,396
当期収支差額 N=J+M	-76,955	-79,840	-2,885	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	259	259	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和 5年度：10.0% 令和 6年度：12.9%	
◆医療費助成事業のため、行政費用のうち扶助費の占める割合が高くなっている。	
◆収入未済には、ひとり親家庭等医療費助成の返還金が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆ひとり親家庭の健康を維持していくため、大きな負担となる医療費の助成は不可欠であり、今後も継続して実施していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	子育て応援費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	子育て応援課	担当係	手当医療助成担当

1 基本情報

長期基本計画	P64	政策の柱 基本的な考え方	地域における共生社会の実現 包括的な相談支援体制や自立のための環境を整備する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	令和5年度～	関連する個別計画等	
根拠法令要綱	令和6年度ひとり親世帯臨時特別給付金(区独自給付金)支給事業実施要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆国の子育て世帯生活支援特別給付金の対象とならないひとり親世帯に対し、所得制限なしで区独自の給付金事業を実施する。
【概要】	◆ひとり親世帯臨時特別給付金 対象者 平成18年4月2日(特別児童扶養手当対象児童は平成17年1月2日)から令和7年1月1日までの間に出生した児童を養育するひとり親世帯 支給額 児童1人につき2万円

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
支給児童数	人	目標		2,500	2,100	540		給付金を支給した児童数
		実績		1,450	2,168			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆区民への事業周知	◆システム作業支援委託
◆対象者の抽出(プッシュ型支援)	◆通知発送、申請受付、審査、支給

指標の達成状況	
◆広報しながわ・ホームページ等に掲載、支給対象者および支給の可能性のある方には通知を発送して申請を勧奨するなど、広く周知を行った。	
◆令和5年度ひとり親世帯臨時特別給付金の受給者で令和6年度の支給要件を満たしている者は、申請不要(プッシュ型)で支給を行った。	

必要性・有効性	
◆エネルギー・食料品等の物価高騰に直面し、特に影響を受けるひとり親世帯へ生活支援(給付金支給)を行う必要がある。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	50	49	0	1	98.0%
役員費	432	308	94	30	71.3%
委託料	5,500	5,280	0	220	96.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	56,000	43,360	10,800	1,840	77.4%
計	61,983	48,998	10,894	2,091	79.1%

決算額の主な内訳	
◆委託料	5,280千円(システム作業支援委託)
◆その他	43,360千円(扶助費/ひとり親世帯臨時特別給付金)

効率性	
◆システム作業支援等の業務委託を有効に活用し給付金事業を実施できた。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,959	8,974	2,015	流動資産 O	0	0	0
物件費	4,430	5,663	1,233	収入未済	0	0	0
うち委託料	4,307	5,280	973	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	72,500	43,360	-29,140	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,180	281	-899	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	85,069	58,278	-26,791	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	691	0	-691
都支出金	76,949	17,197	-59,752	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	691	0	-691
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	76,949	17,197	-59,752	固定負債 S	4,141	4,938	797
行政収支差額 H=E-D	-8,120	-41,081	-32,961	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	4,141	4,938	797
通常収支差額 J=H+I	-8,120	-41,081	-32,961	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	4,831	4,938	107
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-4,831	-4,938	-107
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部合計 U	-4,831	-4,938	-107
当期収支差額 N=J+M	-8,120	-41,081	-32,961	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項				◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:9.6% 令和6年度:15.9%			
				◆給付金事業のため扶助費の占める割合が高くなっている。			
				◆区独自の給付金事業だが、財源は都支出金で賄っている。			

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業	◆事業の完了
【説明】	
◆ひとり親世帯への臨時特別給付金であり、令和7年6月をもって事業完了予定であるが、今後については国や都の動きに応じて検討する。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆D 完了・廃止する事業	◆事業の完了
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ベビーシッター利用支援事業費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育入園調整費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P111	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な一時預かりサービスの充実 - -
事業期間	令和2年度～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区ベビーシッター利用支援事業事務取扱要領、品川区ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

【目的】	
◆ベビーシッター利用支援（事業者連携型）	認可保育園等に入園できなかった場合の保育施設の代替手段としてベビーシッターを利用する場合、利用料の一部を負担することにより、保護者の復職等を支援する。
◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）	日常生活上の突発的な事情等により、一時的に保育が必要になった保護者がベビーシッターを利用する場合の利用料を助成することにより、保護者の多様な保育ニーズに応えるとともに経済的負担の軽減を図る。
【概要】	
◆ベビーシッター利用支援（事業者連携型）	認可保育園等への入園が不承諾となった場合にベビーシッター事業者を利用する場合、1時間あたり150円の負担でベビーシッターを利用できるよう、利用料の一部を負担軽減する。
◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）	日常生活上の突発的な事情等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、利用料の一部を助成する。（日中：1時間あたり上限額2,500円 夜間：1時間あたり上限額3,500円）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
ベビーシッター利用支援事業の利用人数（事業者連携型分）	人	目標	50	35	35	35	35	会計年度内における本事業を利用した対象児童の人数
		実績	46	50	31		令和7年度	
ベビーシッター利用支援事業の利用人数（一時預かり利用支援事業分）	人	目標	170	1,900	2,350	2,560	3,150	会計年度内における利用料を助成した対象児童の人数
		実績	1,190	1,830	2,473		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）	令和6年度は、31人の児童および保護者が本制度を利用した。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）	令和6年度は、2,473人の児童の保護者に対し、利用料の一部を助成した。

指標の達成状況	
◆ベビーシッター利用支援（事業者連携型）	認可保育園等への入園が不承諾となる児童が減少していることに伴い、利用人数も減少しており、今後もその傾向が継続すると見られる。
◆ベビーシッター利用支援（一時預かり利用支援事業）	利用者への事業周知が進み、利用人数が増加（1,830人→2,473人）しており、今後もその傾向が継続すると見られる。

必要性・有効性	
◆ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型）	利用人数は減少傾向にあるものの、認可保育園に入園できない児童に対する受け皿となっており、本制度の必要性は高い。
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）	突発的な事情やリフレッシュ目的でも利用可能な制度であり、ゆとりある子育て環境を提供するため、本制度の必要性は高い。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	62	61	0	1	98.4%
役務費	47	10	0	37	21.3%
委託料	28,694	28,694	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	364,103	339,935	0	24,168	93.4%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	392,906	368,701	0	24,205	93.8%

決算額の主な内訳	
◆委託料	28,694千円（ベビーシッター審査事務等業務委託）
◆負担金補助及び交付金（補助金）	334,039千円（ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援））
◆負担金補助及び交付金（負担金）	5,896千円（ベビーシッター利用支援事業（事業者連携型））

効率性	
◆執行率は93.8%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。	
◆ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）については、今後も利用者の増加が想定される。申請受付の効率化および利用者の利便性向上のため、電子申請の活用を進めるとともに、効率的に事務処理を行うための体制を構築していく必要がある。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	0	32,882	32,882	流動資産 Q	0	0	0
物件費	0	28,952	28,952	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	28,694	28,694	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	339,935	339,935	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	0	2,900	2,900	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	0	404,669	404,669	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	0	1,268	1,268
都支支出金	0	360,403	360,403	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	0	1,268	1,268
その他	0	634	634	その他	0	0	0
小計 E	0	361,037	361,037	固定負債 S	0	7,574	7,574
行政収支差額 H=E-D	0	-43,632	-43,632	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	0	7,574	7,574
通常収支差額 J=H+I	0	-43,632	-43,632	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	0	8,842	8,842
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	0	-8,842	-8,842
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	0	-8,842	-8,842
当期収支差額 N=J+M	0	-43,632	-43,632	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：0.0% 令和6年度：8.8%	
◆本小事業は令和6年度より認可外保育施設等保育料助成から移管されたため、令和5年度の財務情報が示されていない。実際にはベビーシッター利用人数の増加に伴い、行政費用における補助費等および行政収入における都支出金も令和5年度より増加している。	
◆行政費用における委託料には、ベビーシッター審査事務等業務委託費が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆ベビーシッター利用支援事業は、病児保育への対応や、障害児、ひとり親家庭、多子世帯での利用など、多様な利用形態があり、ニーズも増大している。今後も東京都の補助制度を活用し、保育の質や安全性を確保しつつ、さらに利便性の高いサービスを提供していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	保育園改築事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育入園調整費		事業	保育施設費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	保育施策推進担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P113	実施計画事業 現況 必要事業量	区立保育園・児童センターの改築 - -
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆区立保育園の改築を計画的に進め、安全かつ安心で質の高い保育を提供するとともに、施設利用者の利便性・安全性を向上させ、地域における子育て支援を推進する。
【概要】
◆品川区区内保育園等あり方基本方針に基づいた、施設の耐用年数等を考慮した計画的な改築により、保育環境を充実させるとともに、保育需要や多様な子育てニーズ等を反映した特色ある施設づくりを進める。 ◆保育園は園庭の狭い施設が多く、同敷地内への仮設園舎の設置が難しいことから、近隣の区有地等に仮設園舎を建築して一時的に移転させ、本園舎を整備する手法を軸として、区立保育園の改築を計画的に進めていく。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
改築完了施設数	施設	目標	1	1	2	1	8 令和11年度	改築を完了した保育施設数(新施設の運営を開始した年度にて記載。目標は累計)
		実績	1	1	2			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆改築完了施設 ・一本橋保育園(令和6年度)：令和6年3月に新園舎改築工事が完了し、同年4月より新園舎での運営を開始した。 ・大井保育園(令和6年度)：令和6年12月に新園舎改築工事が完了し、7年1月より新園舎での運営を開始した。 ◆改築中施設 ・中原保育園(令和7年7月新園舎完成予定)：令和5年9月より新園舎改築工事に着手した。

指標の達成状況
◆改築完了施設数 令和4年度から6年度まで4施設(東大井保育園・三ツ木保育園・一本橋保育園・大井保育園)の改築が完了した。 令和7年度は1施設(中原保育園)の改築が完了する予定となっている。 令和8年度に1施設(東五反田保育園)の改築工事に着手し、令和10年度に完了する予定となっている。

必要性・有効性
◆区立保育園の多くが築40年以上経過しており、老朽化により設備等の劣化が見られる状況であるため、引き続き保育園の改築を計画的に進め、良好な保育環境を確保していくことが求められる。 ◆今後の改築にあたっては、保育需要や多様な保育ニーズ、国の保育施策動向等も踏まえて、区立保育園が担うべき役割を見据えた再整備方針の検討を行っていく必要がある。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4,363	4,361	0	2	100.0%
役務費	3,884	2,655	0	1,229	68.4%
委託料	40,501	38,149	0	2,352	94.2%
使用料及び賃借料	116,175	116,175	0	0	100.0%
工事請負費	671,871	670,913	0	958	99.9%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	8,731	8,731	0	0	100.0%
計	845,526	840,984	0	4,542	99.5%

決算額の主な内訳
◆委託料 38,149千円(大井保育園・中原保育園改築工事監理業務委託、東五反田保育園改築基本・実施設計業務委託)
◆使用料及び賃借料 116,175千円(一本橋保育園・大井保育園・中原保育園仮設園舎賃借料)
◆工事請負費 670,913千円(大井保育園・中原保育園改築工事)

効率性
◆執行率は99.5%と高い水準にあるが、資材価格の上昇等を受けてインフレライドを実施しており、改築事業費は増加傾向にある。 ◆新園舎への移転にあたっては、既存物品の活用や廃棄物品の精査を行うことで、予算執行の効率化を図っている。 ◆仮設園舎については、複数の近隣保育園の改築で順次活用していく計画とすることで、施設の有効活用に寄与している。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	36,757	33,188
物件費	181,614	116,384	-65,230
うち委託料	7,729	0	-7,729
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	0	8,731	8,731
減価償却費	114	114	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	653	3,614	2,961
その他	36,880	7,016	-29,864
小計 D	222,829	172,616	-50,213
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	0	0	0
行政収支差額 H=E-D	-222,829	-172,616	50,213
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-222,829	-172,616	50,213
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-222,829	-172,616	50,213

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	3,041,459	2,626,680	-414,779
土地	2,046,658	2,046,658	0
建物	2,607	2,436	-171
工作物	0	0	0
重要物品	20,850	0	-20,850
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	971,345	577,586	-393,759
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	3,041,459	2,626,680	-414,779
流動負債 R	384	1,472	1,088
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	1,472	1,088
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	9,941	7,650
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	9,941	7,650
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	11,413	8,738
正味財産の部	3,038,785	2,615,266	-423,519
正味財産の部合計 U	3,038,785	2,615,266	-423,519
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	3,041,459	2,626,680	-414,779

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.9% 令和6年度:23.4% ◆行政費用における物件費の大部分は仮設園舎賃借料であり、令和6年度は改築完了に伴い一本橋保育園や大井保育園の仮設園舎賃借期間が終了したこと等により、令和5年度から大幅に減少している。 ◆固定資産には、改築中の保育園の工事費等の支出分が建設仮勘定として計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆区立保育園を改築し、安全・安心で質の高い保育を提供することは、子育て世帯のウェルビーイングを向上させるために重要な事業である。 ◆各地区の量の見込みや施設の老朽度等を総合的に考慮し、定員の見直しを含めた再整備を図っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】
◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	ぷりすくーる西五反田経費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育入園調整費		事業	ぷりすくーる西五反田経費	
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	保育施策推進担当	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P114	実施計画事業 現況 必要事業量	保育園・幼稚園・すまいるスクールにおける特別な配慮を要する子どもの保育・乳幼児教育等の充実 - -
事業期間	平成16年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆小学校就学前の乳幼児に対し、保育所および幼稚園の相互の特色を生かした保育および教育を継続的かつ一体的に行なうことにより、乳幼児の健全な育成を図るとともに、地域における子育て家庭を支援する。	
【概要】 ◆保育園部門（0～2歳児：定員46人）、幼児教育部門（3～5歳児：定員54人）、ふれあい交流室（地域の子育て家庭に対する支援）を併設した公設民営の就学前乳幼児教育施設である。 ◆延長夜間保育、預かり保育の他、キッズダンスなどの特別プログラムを実施し様々なニーズに応えている。 ◆とうきょうすくわくプログラム推進事業を活用し、園児の興味・関心に応じた探究活動を実施している。 ◆ふれあい交流室では、地域の子育て家庭に対し子育て相談や各種講座を実施し、通園児に限定しない総合的な子育て支援施策を実施している。 ◆運営は、指定管理者制度により社会福祉法人福栄会が行っている。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
預かり保育 利用者数	人	目標	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	預かり保育の延べ利用者数
		実績	14,809	13,953	13,321		令和11年度	
子育て相談件数	件	目標	280	280	560	400	400	地域の子育て家庭に対する相談・援助、子育てに関する相談件数
		実績	207	446	304		令和11年度	
各種講座等実施数	回	目標	24	24	48	48	48	各種育児講座の開催や子育て家庭に対して交流の場や機会を提供した回数
		実績	23	37	37		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	6	6	6	6	6	巡回相談実施回数
		実績	6	6	6		令和11年度	

取組内容・実績	
◆預かり保育：希望者が安心して預けることができる体制を整えた。利用頻度に差はあるが全園児が利用した。 ◆子育て相談：安心して遊べる場を提供するとともに、子育てに関する相談受付・各関係機関への紹介等、利用者の心へ寄り添った柔軟な対応を実施した。 ◆各種講座等：読み聞かせや看護師による育児講座など各種講座を実施し、様々な子育てに関する情報を提供した。令和6年度は概ね月3回実施し、延べ746人が参加した。 ◆特別支援児巡回相談：学校心理士による巡回相談を4回、臨床発達心理士による巡回相談を2回実施した。	

指標の達成状況

◆預かり保育 利用者数：目標値の概ね85%程度の高水準を保っており、今後も同水準で推移する見込みである。 ◆子育て相談件数：新型コロナウイルス感染症の収束に伴い令和5年度は一時的に需要が増加したが、令和6年度はコロナ禍前と同水準の実績となったため、令和7年度から実績に見合った目標設定に修正する。 ◆各種講座等実施数：令和6年度は荒天等により中止した講座があったが、令和5年度と同様の実施回数を確保することができた。引き続き実施講座の拡充を図っていく。 ◆特別支援児巡回相談：予定どおりに実施した。	
--	--

必要性・有効性

◆預かり保育：様々な環境に置かれた保護者のニーズに応えるため、必要性は高い。 ◆子育て相談件数：育児不安や孤育て（親が周囲に頼れず一人で子育てをしている）状態が問題となっており、気軽に遊べ、気軽に相談できる環境を提供することは非常に有効である。 ◆各種講座等実施数：様々な講座を実施することで子育てに関する知識を向上させるとともに、参加者間でのつながりの場としても非常に有効である。 ◆特別支援児巡回相談：特別支援児は増加傾向にあり、保育士が集団保育における対応について助言を受けられる巡回相談は必要性が高い。	
--	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	4	3	0	1	75.0%
役務費	805	89	0	716	11.1%
委託料	237,791	231,546	0	6,245	97.4%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	5,500	5,390	0	110	98.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	19,535	15,881	0	3,654	81.3%
その他	1,983	1,983	0	0	100.0%
計	265,618	254,892	0	10,726	96.0%

決算額の主な内訳

◆委託料	231,546千円	(運営費、ふれあい交流室運営費、オアシスルーム委託費他)
◆負担金補助及び交付金	15,881千円	(保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金、すくわくプログラム推進事業補助金他)
◆その他(報償費)	240千円	(特別支援児巡回相談他)

効率性

◆ぷりすくーる西五反田は指定管理者制度により社会福祉法人福栄会が運営している。福栄会は高齢者施設、障害者施設の運営も行っており、当該施設のノウハウを活かした効果的・効率的な運営を行っている。 ◆事業費の執行率は96.0%であり、予算に対し適切な執行を行っている。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,811	19,252	12,441
物件費	227,723	231,658	3,935
うち委託料	225,740	231,546	5,806
維持補修費	814	0	-814
扶助費	0	0	0
補助費等	15,641	17,954	2,313
減価償却費	4,043	6,427	2,384
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,305	1,893	588
その他	0	5,390	5,390
小計 D	256,337	282,573	26,236
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	22,864	24,309	1,445
都支支出金	21,593	25,046	3,453
分担金及び負担金	14,469	12,915	-1,554
使用料及び手数料	0	0	0
その他	9	0	-9
小計 E	58,935	62,270	3,335
行政収支差額 H=E-D	-197,402	-220,303	-22,901
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-197,402	-220,303	-22,901
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-197,402	-220,303	-22,901

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	1,079,580	1,071,591	-7,989
土地	918,467	918,467	0
建物	158,924	150,080	-8,844
工作物	0	0	0
重要物品	2,189	3,044	855
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	1,079,580	1,071,591	-7,989
流動負債 R	768	771	3
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	768	771	3
その他	0	0	0
固定負債 S	4,582	5,207	625
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,582	5,207	625
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,350	5,978	628
正味財産の部	1,074,230	1,065,613	-8,617
正味財産の部 合計 U	1,074,230	1,065,613	-8,617
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,079,580	1,071,591	-7,989

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.2% 令和6年度：7.5%
◆施設の運営にあたり指定管理者制度を導入しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
◆固定資産には、ぷりすくーる西五反田の敷地・建物が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】 ◆保育所と幼稚園の相互の特色を活かした保育および教育を提供する施設として利用者の高い評価を受けている。 ◆令和6年度より「とうきょうすくわくプログラム推進事業」を活用することで、園児の豊かな心の育ちをサポートしている。 ◆引き続き運営面での質の向上に努めるとともに、幼保連携型認定こども園化に向けた検討を進めていく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆B 継続する事業 ◆現状維持
【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	保育入園調整事務費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育入園調整費		事業	保育入園調整事務費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	入園相談担当/指導検査担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	令和6年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆保育入園調整課における事務執行を行い、児童福祉の向上に努める。
【概要】	◆保育入園調整課における事務執行を行う ①認可保育園等の入園調整および保育料徴収事務経費 ②保育施設の支援および指導検査事務

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
保育所等の巡回支援事業回数	回	目標	300	300	390	390	390	安全確認・助言等を行うため巡回支援指導員が保育施設を訪問した回数
		実績	300	300	390		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆保育所等の巡回支援事業：巡回支援指導員による保育施設の基準遵守状況の確認および重大事故や重大事件から園児を守るための助言を行った。	

指標の達成状況	
◆保育所等の巡回支援事業：令和6年度は認可保育園279回、認証保育所39回、認可外保育施設72回、計390回の巡回支援を実施し、保育士の配置状況や書類の作成状況、児童の安全対策実施状況等の確認を行うとともに、各施設に対して園運営、職員育成、保護者対応等についての支援を実施した。	

必要性・有効性	
◆保育所等の巡回支援事業：園の運営や経営に不安感を抱えている事業者が潜在的に存在することが見込まれることから、さらに分かりやすい事業の周知を検討していく。巡回事業は不適切な保育や事故防止につながる必要性の高い事業である。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	7,144	5,399	0	1,745	75.6%
役員費	10,071	7,342	0	2,729	72.9%
委託料	111,005	109,528	0	1,477	98.7%
使用料及び賃借料	1,371	1,360	0	11	99.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	1,783	1,470	0	313	82.4%
計	131,374	125,100	0	6,274	95.2%

決算額の主な内訳	
◆役員費	7,342千円(郵送料)
◆委託料	109,528千円(入園事務の一部業務委託、保育所等の巡回支援事業委託他)
◆その他	1,470千円(各種保育料返還金他)

効率性	
◆事業費の執行率は95.2%と高く、適正かつ効率的に執行しているが、保育所等の巡回支援の取組みは、支援を必要とする園に注力しバランスを見ながら巡回する必要がある。	
◆入園選考に係る業務について、窓口や電話対応を含めた包括的な業務委託の推進により、事務処理の効率化を図っている。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	209,684	446,516	236,832	流動資産 0	0	0	0
物件費	125,927	126,350	423	収入未済	0	0	0
うち委託料	100,331	109,528	9,197	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	7,624	2,622	-5,002
補助費等	3,302	1,288	-2,014	土地	0	0	0
減価償却費	5,002	2,622	-2,380	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	37,847	42,577	4,730	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	381,762	619,354	237,592	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	7,624	2,622	-5,002
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	7,624	2,622	-5,002
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	22,265	17,689	-4,576
都支出金	9,405	15,232	5,827	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	51	37	-14	賞与引当金	22,265	17,689	-4,576
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	9,456	15,269	5,813	固定負債 S	132,876	115,505	-17,371
行政収支差額 H=E-D	-372,306	-604,085	-231,779	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	132,876	115,505	-17,371
通常収支差額 J=H+I	-372,306	-604,085	-231,779	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	155,141	133,194	-21,947
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-147,517	-130,572	16,945
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-147,517	-130,572	16,945
当期収支差額 N=J+M	-372,306	-604,085	-231,779	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,624	2,622	-5,002
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:64.8% 令和6年度:79.0%							
◆入園事務業務については一部委託を行っているが、入園調整事務や指導検査事務の大部分を区職員で実施しているため、行政費用における人件費の割合が高くなっている。							
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆本事業は、保育入園調整課における事務執行に係る経費が主であり、現在の事務を継続して実施していくために必要な経費である。	
◆入園事務等の委託事業については、引き続き業務内容を精査し、事務処理を効率化するとともに、保護者に対するサービス向上を図っていく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	認可外保育施設等保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育入園調整費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	品川区認可外保育施設保育料助成金交付要綱、品川区認可外保育施設等施設等利用費支給要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆認可外保育施設や認証保育所を利用する児童の保護者に対し、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。
【概要】	◆認可外保育施設施設等利用費給付：認可外保育施設や認証保育所を利用する児童の保護者（0～2歳児は住民税非課税世帯のみ）に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費を給付する。（0～2歳児 上限月額42,000円・3～5歳児 上限月額37,000円） ◆認可外保育施設保育料助成：認可外保育施設や認証保育所を利用する児童の保護者に対し、保育料の一部を助成する。（0～2歳児（課税世帯第1子） 上限月額40,000円・0～2歳児（課税世帯第2子以降） 上限月額67,000円・0～2歳児（非課税世帯） 上限月額25,000円・3～5歳児 上限月額20,000円）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
認可外保育施設施設等利用費給付人数（認可外保育施設分）	人	目標	250	300	450	500	500 令和7年度	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象児童の人数（認可外保育施設分）
		実績	328	387	428			
認可外保育施設施設等利用費給付人数（認証保育所分）	人	目標	125	120	105	75	75 令和7年度	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象児童の人数（認証保育所分）
		実績	113	103	89			
認可外保育施設保育料助成人数（認可外保育施設分）	人	目標	104	104	800	820	820 令和7年度	会計年度内における保育料助成金を助成した対象児童の人数（認可外保育施設分）
		実績	83	60	756			
認可外保育施設保育料助成人数（認証保育所分）	人	目標	767	705	625	700	700 令和7年度	会計年度内における保育料助成金を助成した対象児童の人数（認証保育所分）
		実績	688	599	711			

取組内容・実績	
◆認可外保育施設施設等利用費給付	令和6年度は、認可外保育施設428人、認証保育所89人、計517人の児童の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
◆認可外保育施設保育料助成	令和6年度は、認可外保育施設756人、認証保育所711人、計1,467人の児童の保護者に対し、保育料の一部を助成した。

指標の達成状況	
◆認可外保育施設施設等利用費給付：保育所選びの選択肢の拡大に伴い、認可外保育施設の支給対象児童数は引き続き増加（387人→428人）しており、今後もその傾向が継続すると見られる。一方、認証保育所については、認可保育園への移行等により全体の定員数が減少していることに伴い、支給対象児童数は減少（103人→89人）している。	
◆認可外保育施設保育料助成：令和6年度より所得制限や認可保育園等への入園不承諾要件を撤廃し、認証保育所保育料助成制度とあわせて対象施設拡大等の見直しを行ったことにより、認可外保育施設は助成人数が10倍以上に増加（60人→756人）するとともに、認証保育所についても助成人数が20%程度増加（599人→711人）した。	

必要性・有効性	
◆認可外保育施設施設等利用費給付	◆認可外保育施設保育料助成
認可外保育施設は、認可保育園に入園できない園児に対する受け皿としての役割に加え、特色ある認可外保育施設を選択する保護者の増加により、引き続き高いニーズが見込まれる。子育て家庭の経済状況によらず、保護者が望む保育施設で保育サービスを受けられる環境を整備することは、子育て家庭のウェルビーイングの実現に有効である。	

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	124	123	0	1	99.2%
役務費	1,353	690	0	663	51.0%
委託料	18,810	18,810	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	961,268	785,401	0	175,867	81.7%
その他	61,938	61,938	0	0	100.0%
計	1,043,493	866,962	0	176,531	83.1%

決算額の主な内訳	
◆委託料	18,810千円（認可外保育施設助成金管理システム改修委託他）
◆負担金補助及び交付金（補助金）	610,681千円（認可外保育施設保育料助成）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）	174,720千円（認可外保育施設施設等利用費給付）

効率性	
◆令和6年度より認可外保育施設と認証保育所の各助成制度を統合したことで、事務処理の効率化を図った。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	12,527	37,757	25,230	流動資産 0	0	0	0
物件費	1,039	19,838	18,799	収入未済	0	0	0
うち委託料	638	18,810	18,172	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	142,358	174,720	32,362	固定資産 P	0	0	0
補助費等	294,087	672,619	378,532	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,610	3,046	1,436	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	451,621	907,980	456,359	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	75,629	146,075	70,446	流動負債 R	990	1,414	424
都支出金	295,754	565,812	270,058	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	990	1,414	424
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	371,383	711,887	340,504	固定負債 S	6,095	7,574	1,479
行政収支差額 H=E-D	-80,237	-196,093	-115,856	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	6,095	7,574	1,479
通常収支差額 J=H+I	-80,237	-196,093	-115,856	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	7,085	8,988	1,903
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-7,085	-8,988	-1,903
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-7,085	-8,988	-1,903
当期収支差額 N=J+M	-80,237	-196,093	-115,856	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0
特徴的事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.1% 令和6年度：4.5%							
◆令和6年度より認可外保育施設と認証保育所の各助成制度を統合し、助成内容を拡充したことに伴い、行政費用、行政収入ともに令和5年度より大幅に増加している。							
◆行政費用における委託料には、助成制度改正に伴うシステム改修費等が計上されている。							

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆令和6年度より、認可外保育施設と認証保育所の各助成制度を統合し、対象となる施設の拡大を図るなどの見直しを行った。	
◆今後も東京都の補助制度を効率的に活用し、幅広い子育て支援を推進していく。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆手法等の改善
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	私立幼稚園保育料助成				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育入園調整費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育入園調整課	担当係	利用助成係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和61年度 ~	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園施設等利用給付支給および園児保護者負担軽減補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆私立幼稚園等に通園している園児保護者に対し、利用費および保育料の一部を給付・助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興と充実を図る。
【概要】	◆私立幼稚園施設等利用費給付 私立幼稚園等に通園させている園児保護者に対し、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（上限月額25,700円）を給付する。 ◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分） 私立幼稚園等に通園させている園児保護者が預かり保育を利用する場合、国の幼児教育無償化に伴う施設等利用費（上限月額11,300円）を給付する。 ◆私立幼稚園等入園料補助金 ◆私立幼稚園等園児保護者補助金 私立幼稚園等に通園させている園児保護者に対し、入園料の一部（上限100,000円）や保育料の一部（上限月額13,200円）を助成する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
私立幼稚園施設等利用費給付人数	人	目標	3,220	3,000	2,660	2,300	2,300	会計年度内における幼児教育無償化に伴う利用費を支給した対象園児の人数
		実績	2,708	2,407	2,052		令和7年度	
私立幼稚園施設等利用費給付人数（預かり保育分）	人	目標	700	700	700	770	770	会計年度内における預かり保育分の利用費を支給した対象園児の人数
		実績	686	697	694		令和7年度	
私立幼稚園等入園料補助金助成人数	人	目標	1,136	1,049	930	850	850	会計年度内における入園料補助金を助成した対象園児の人数
		実績	909	833	744		令和7年度	
私立幼稚園等園児保護者補助金助成人数	人	目標	3,250	2,865	2,540	2,300	2,300	会計年度内における保育料補助金を助成した対象園児の人数
		実績	2,698	2,395	2,045		令和7年度	

取組内容・実績	
◆私立幼稚園施設等利用費給付	令和6年度は、2,052人の園児の保護者に対し、施設等利用費を支給した。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）	令和6年度は、694人の園児の保護者に対し、施設等利用費（預かり保育分）を支給した。
◆私立幼稚園等入園料補助金	令和6年度は、744人の園児の保護者に対し、入園料補助金を助成した。
◆私立幼稚園等園児保護者補助金	令和6年度は、2,045人の園児の保護者に対し、保護者補助金を助成した。

指標の達成状況	
◆私立幼稚園施設等利用費給付	私立幼稚園の利用園児数の減少【令和5年 2,110人→令和6年 1,813人（▲14.1%）】に伴い実績値も減少しているが、令和7年度より保護者補助金の所得制限を撤廃し助成内容を拡充しており、減少幅は鈍化していくことが見込まれる。
◆私立幼稚園施設等利用費給付（預かり保育分）	幼児教育を受けさせることを希望する共働き世帯の増加等により、預かり保育の利用率は毎年度上昇しているが、利用園児数の減少に伴い支給人数については横ばいで推移している。

必要性・有効性	
◆私立幼稚園施設等利用費給付	私立幼稚園は利用園児数が減少傾向にあるものの、預かり保育を利用する保護者が増加傾向にあり、就労している保護者が幼稚園に通園させるという選択が採られていることが推測される。
◆私立幼稚園等入園料補助金	幼児教育の振興と充実の観点からも、上記保護者の経済的負担の軽減を図る本制度の役割は大きいものと考えられる。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	312	284	0	28	91.0%
役務費	1,523	890	0	633	58.4%
委託料	2,014	1,906	0	108	94.6%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	865,259	836,773	0	28,486	96.7%
その他	170,674	170,674	0	0	100.0%
計	1,039,782	1,010,527	0	29,255	97.2%

決算額の主な内訳	
◆負担金補助及び交付金（補助費）	199,736千円（保護者補助金、入園料補助金）
◆負担金補助及び交付金（扶助費）	637,037千円（幼児教育無償化に伴う施設等利用費給付）

効率性	
◆園児数は減少傾向にあるものの、執行率は97.2%と高く、適正かつ効率的に予算を執行している。	
◆補助金等の支払いについては保護者に対し償還払いで実施しているが、より効率的な事務執行と保護者および幼稚園の利便性の向上を図るため、園に対して直接支払う代理受領の実施についても進めていく。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	10,961	41,634	30,673	流動資産 0	0	0	0
物件費	2,102	3,317	1,215	収入未済	0	0	0
うち委託料	1,110	1,906	796	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	750,905	637,037	-113,868	固定資産 P	0	0	0
補助費等	369,388	370,409	1,021	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,409	3,760	2,351	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	1,134,765	1,056,158	-78,607	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	479,400	426,150	-53,250	流動負債 R	866	1,618	752
都支出金	308,425	281,429	-26,996	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	866	1,618	752
その他	0	748	748	その他	0	0	0
小計 E	787,825	708,328	-79,497	固定負債 S	5,333	9,941	4,608
行政収支差額 H=E-D	-346,939	-347,830	-891	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	5,333	9,941	4,608
通常収支差額 J=H+I	-346,939	-347,830	-891	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	6,199	11,559	5,360
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-6,199	-11,559	-5,360
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-6,199	-11,559	-5,360
当期収支差額 N=J+M	-346,939	-347,830	-891	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.1% 令和6年度:4.3%	
◆園児数の減少に伴い給付額や助成額も減少傾向にあるが、国・都支出金返還金が令和5年度より増加しているため、行政費用における補助費等については若干の増となっている。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】	◆令和7年度より園児保護者補助金の所得制限を撤廃し、全ての保護者が等しく経済的負担を軽減するよう助成内容の拡充を行った。令和8年度より国のこども誰でも通園制度が本格実施されることなどを踏まえ、今後の幼稚園需要に対応できるよう、引き続き子育て支援を推進し、幼児教育の振興・充実を図っていく必要がある。
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善
【説明】	◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	保育園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	区立保育園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。 ◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。	
【概要】 「公立保育園(33園)の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」 ①基本保育、特別保育(延長夜間、一時、休日、年末、病後児) ②給食提供業務 ③特別支援児巡回相談、育児相談会 ④子育て支援事業(食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション)	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	85.7	85.7	82.9		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	302	292	289	281	281	巡回相談実施および育児相談会開催回数
		実績	301	294	289		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	4,926	3,458		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につながる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。 ◆給食提供業務：食材費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。 ◆特別支援児巡回相談等：巡回相談は臨床発達心理士等が各園のケースについて保育者に助言した。育児相談会は臨床心理士が区立保育園・幼稚園および市内の相談会場において、区内保育園・幼稚園に在園する育児に悩む保護者の相談に対応し不安解消に繋げた。 ◆子育て支援事業：新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度から対面実施を再開した。在園児の保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識習得の機会や保護者同士の交流・相談できる場等を提供した。	

指標の達成状況	
◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、保護者のニーズに対応した。また令和元年度に整備した重要事項説明書を入園時の説明に用いることで、安心して保育園を利用ができるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成している。 ◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努めながら、目標数どおり実施した。 ◆子育て支援事業参加者数：令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響のため、事業を中止または書面配付とした。令和5年度途中から対面実施を再開したが、目標達成には至らなかった。	

必要性・有効性	
◆保育園は子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としている時に保護者に代わって保育をし、児童の発達と保護者の就労を支援する施設である。 ◆基本・特別保育：保育の質を再構築し、一層向上させていくことが必要である。 ◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。 ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、専門性の高い支援の習得に繋がるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。育児相談会は子育ての負担感、不安感を抱えている保護者の増加により需要は高まっている。 ◆子育て支援事業：一定数の需要があり、保護者が保育や給食を実際に体験できる必要な事業であるため、利用者増に向けて引き続き周知を徹底していく。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	463,296	461,635	0	1,661	99.6%
役務費	1,998,818	1,897,005	0	101,813	94.9%
委託料	192,026	182,002	0	10,024	94.8%
使用料及び賃借料	17,363	16,781	0	582	96.6%
工事請負費	260	0	0	260	0.0%
備品購入費	279	279	0	0	100.0%
負担金補助及び交付金	1,631	1,416	0	215	86.8%
その他	46,992	46,424	0	568	98.8%
計	2,720,665	2,605,541	0	115,124	95.8%

決算額の主な内訳	
◆需用費	461,635千円(給食食材費他)
◆役務費	1,897,005千円(人材派遣経費(保育士・看護師・事務業務)他)
◆その他	46,424千円(特別支援巡回報償費、育児相談会報償費他)

効率性	
◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。また、事業費の執行率は95.8%と高く、効率性は高い。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	4,458,436	5,752,304	1,293,868	流動資産 O	7,389	5,473	-1,916
物件費	2,400,650	2,559,007	158,357	収入未済	8,503	6,817	-1,686
うち委託料	161,762	182,002	20,240	不納欠損引当金	-1,114	-1,343	-229
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	13,858	15,033	1,175	土地	0	0	0
減価償却費	0	2,380	2,380	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	1,114	1,343	229	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	781,076	901,587	120,511	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	7,655,134	9,231,655	1,576,521	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=O+P	7,389	5,473	-1,916
国庫支出金	27,442	39,380	11,938	流動負債 R	460,064	652,590	192,526
都支出金	135,645	224,175	88,530	還付未済金	552	178	-374
分担金及び負担金	298,654	305,901	7,247	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	459,512	652,411	192,899
その他	35,465	37,947	2,482	その他	0	0	0
小計 E	497,206	607,403	110,197	固定負債 S	2,742,287	2,637,036	-105,251
行政収支差額 H=E-D	-7,157,929	-8,624,252	-1,466,323	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,742,287	2,637,036	-105,251
通常収支差額 J=H+I	-7,157,929	-8,624,252	-1,466,323	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	1,458	1,511	53	負債の部合計 T=R+S	3,202,351	3,289,626	87,275
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,194,962	-3,284,152	-89,190
特別収支差額 M=L-K	-1,458	-1,511	-53	正味財産の部 合計 U	-3,194,962	-3,284,152	-89,190
当期収支差額 N=J+M	-7,159,386	-8,625,763	-1,466,377	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	7,389	5,473	-1,916

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：68.4% 令和6年度：72.1% ◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。 ◆医療的ケア児受け入れに伴う補助金により、国庫支出金が増加している。 ◆収入未済には、保育園保育料が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆第三者評価(利用者調査)における利用者満足度のさらなる向上を目指し、事業を継続していく。 ◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆子育て支援事業について、保護者のニーズを見極めながら、利用者増に向けた取組みを行っていく。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	保育園維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆認可公立保育園（33園）の運営にかかる施設の維持管理を行う。
【概要】	「公立保育園の維持管理」 ①電気・ガス・水道・電話料金等支出 ②管理用消耗品等（保育環境整備消耗品を含む） ③園舎清掃委託・リフト等保守委託 ④建物小破修理 ⑤施設整備の実施

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
照明器具LED化	園	目標	2	1	2		35	LED化した施設の数（最終目標のみ累計）
		実績	2	2	2		令和6年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標	1	0	1	2	13	生ごみ処理機の導入（最終目標のみ累計）
		実績	1	0	1		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。
---------	---

指標の達成状況

◆照明器具LED化：令和6年度に全園LED化を達成した。 ◆生ごみ処理機：令和4年度に東大井保育園、令和6年度に中延保育園に導入し、令和7年度に中原保育園、西大井保育園の2園に導入予定。
--

必要性・有効性

◆多くの区立保育園が昭和30～40年代頃に開設しており、築40年を超える施設も多数ある。施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないよう、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	236,138	184,938	0	51,200	78.3%
役員費	25,946	18,366	0	7,580	70.8%
委託料	73,032	59,906	0	13,126	82.0%
使用料及び賃借料	5,327	5,108	0	219	95.9%
工事請負費	194,640	190,351	0	4,289	97.8%
備品購入費	54,214	53,378	0	836	98.5%
負担金補助及び交付金	11,175	9,103	0	2,072	81.5%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	600,473	521,149	0	79,324	86.8%

決算額の主な内訳	◆需用費 184,938千円（電気、ガス、水道料金他） ◆委託料 59,906千円（設備保守委託他） ◆工事請負費 190,351千円（施設改修経費）
----------	---

効率性

◆照明器具LED化は計画どおり達成しているが、光熱水費や維持補修費では不用額が多く発生したことから、執行率は86.8%である。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
物件費	233,651	243,695	10,044
うち委託料	47,759	53,746	5,987
維持補修費	71,327	88,769	17,442
扶助費	0	0	0
補助費等	3,402	9,103	5,701
減価償却費	75,642	89,527	13,885
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
その他	222,535	114,026	-108,509
小計 D	610,778	552,673	-58,105
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	935	2,533	1,598
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	90	90	0
小計 E	1,025	2,623	1,598
行政収支差額 H=E-D	-609,753	-550,050	59,703
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-609,753	-550,050	59,703
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	12,561	12,561
特別収支差額 M=L-K	0	12,561	12,561
当期収支差額 N=J+M	-609,753	-537,489	72,264

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	17,942,684	15,779,235	-2,163,449
土地	12,781,427	12,132,868	-648,559
建物	5,038,885	3,499,278	-1,539,607
工作物	55,915	68,684	12,769
重要物品	47,008	58,956	11,948
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	19,448	19,448	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	17,942,684	15,779,235	-2,163,449
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	17,940,009	15,774,592	-2,165,417
正味財産の部 合計 U	17,940,009	15,774,592	-2,165,417
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	17,942,684	15,779,235	-2,163,449

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：0.7% 令和6年度：1.4% ◆調理室の清掃や法令に基づく保守点検を委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。 ◆築40年を超える施設が多数あり、修繕が必要なことから維持補修費が増加している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆施設の老朽化に伴う大規模改築が予定されている園については、二重投資にならないよう計画的に修繕を実施する。 ◆空調設備の交換等、園児の安全に関わるものについては、更新計画を作成し継続的に実施していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	就学前教育推進事業				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	就学前教育推進費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

【目的】
◆0歳から就学前までの全ての子どもたちが保育園と幼稚園の区別なく等しく質の高い保育・教育を提供する。
◆小学校へのスムーズな移行ができるよう乳幼児教育の充実を図る。
【概要】
「保育者のスキル向上」、「保育園・幼稚園と小学校の連携」、「質の高い乳幼児教育の提供」
①のびしなプロフェッショナルスクール
②保幼小ジョイント事業
③保育・教育の充実（ICT体験事業、運動・体力向上事業、教材・教具の充実）
④公・私立保育園地域連携推進事業

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
のびしなプロフェッショナルスクール 受講者数	人	目標	4,650	9,855	6,095	4,700	4,700	保育者向けに実施した研修に対する受講者数
		実績	3,108	3,951	3,903		令和11年度	
保幼小ジョイント事業 連携園数	園	目標	88	88	92	92	100	学校との直接交流において、学校と連携した区内保育園・幼稚園等の園数
		実績	83	81	106		令和11年度	
ICT体験事業 貸出日数	日	目標	728	780	900			ICT体験で使用するこどもモードキッツの園への貸出日数（令和6年度末終了）
		実績	246	1,099	752			
公・私立保育園地域連携 協議会・交流会実施	回	目標	26	39	39	39	52	品川区内の保育園間で行う協議会・交流会の実施回数
		実績	37	47	42		令和11年度	

取組内容・実績
◆のびしなプロフェッショナルスクール：オンラインと対面研修のバランスを精査し、公立・私立保育園ともに可能な限り保育現場に負担を掛けずにより多くの保育士が受講機会を確保できるよう整備した。
◆保幼小ジョイント事業：公立小学校と区内保育園・幼稚園に対して事業推進の呼び掛けを行い、交流の促進を図った。
◆保育・教育の充実（ICT体験事業）：各園に貸出機材の使用を積極的に呼びかけた。また、オンライン国際交流の機会を提供した。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：施設種別を問わず区内保育園の参加を推進している。保育園の他にも区立幼稚園の参加もあり、交流の推進につながった。

指標の達成状況

◆のびしなプロフェッショナルスクール：保育園職員のニーズに沿ってオンライン研修を削減し集合研修を増やした。集合研修は受講可能者数に限度があるため、受講者数が微減した。引き続きオンラインと対面研修のバランスを精査し計画を立てる。
◆保幼小ジョイント事業：事業促進の呼び掛けにより、特に私立保育園の参加が増加した。
◆保育・教育の充実（ICT体験事業）：令和3年度から一定期間利用されたため、目標を下回った。令和6年度末で貸出事業は終了する。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：研修・交流会の調整のサポートを積極的に行い、目標を上回った。

必要性・有効性

◆のびしなプロフェッショナルスクール：品川区立保育園職員として求められる知識・能力を習得し、保育の質を向上させるために、保育の専門性を体系化した研修を広く提供する本事業は必要である。
◆保幼小ジョイント事業：小学校生活へのスムーズな移行のため、子どもは学校生活について、学校は就学前の子どもについて知ることが有効であり、継続的な交流を推進する本事業は必要である。
◆保育・教育の充実（ICT体験事業）：子どもの学びの芽生えを育てる質の高い教育には、保育の中で様々な体験を提供できる環境整備が求められるため本事業は必要であるが、ニーズや費用対効果をみながら、より有効な取組みを検討する。
◆公・私立保育園地域連携推進事業：区内の保育園が公立・私立を問わず保育を提供する者として地域の課題を共有、区内のリソースを有効活用し、保育の質を維持・向上することに資するため、その連携を推進する本事業は必要である。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	57,121	55,237	0	1,884	96.7%
役務費	61	0	0	61	0.0%
委託料	21,362	19,440	0	1,922	91.0%
使用料及び賃借料	3,521	3,016	0	505	85.7%
工事請負費	2,700	2,318	0	382	85.9%
備品購入費	11,275	10,260	0	1,015	91.0%
負担金補助及び交付金	165	36	0	129	21.8%
その他	2,989	2,845	0	144	95.2%
計	99,194	93,152	0	6,042	93.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 55,237千円（教材・教具整備他）
- ◆委託料 19,440千円（のびしなプロフェッショナルスクール研修委託他）
- ◆使用料及び賃借料 3,016千円（ICT体験事業に係る端末賃貸借他）

効率性

◆事業費の執行率は93.9%でほぼ計画どおりの実施状況である。当区は公立保育園が38園あり、私立保育園も園数が多い状況であるため、引き続きオンライン活用や効率的な運用等を検討し、費用対効果を意識しながら事業を実施していく。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
物件費	36,715	87,954	51,239
うち委託料	15,609	19,440	3,831
維持補修費	0	2,318	2,318
扶助費	0	0	0
補助費等	1,830	2,881	1,051
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
その他	0	0	0
小計 D	42,767	100,705	57,938
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	5,876	5,062	-814
都支出金	12,405	75,836	63,431
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	12	15	3
小計 E	18,293	80,913	62,620
行政収支差額 H=E-D	-24,474	-19,792	4,682
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-24,474	-19,792	4,682
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-24,474	-19,792	4,682

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	-2,675	-4,643	-1,968
正味財産の部 合計 U	-2,675	-4,643	-1,968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：9.9% 令和6年度：7.5%
- ◆のびしなプロフェッショナルスクールを委託しているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。
- ◆就学前教育推進にかかる物件費(一般需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料)は、国庫・都支出金が財源充当されている。
- ◆とうきょうすくわくプログラムを全区立園で開始したため、都支出金が増加している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆私立園や学校との連携を促進するとともに、ICT等のより効果的な方法を検討し、保育・教育の充実・拡大を図っていく。
- ◆区全体の保育の質の向上を牽引するため、職員のスキルアップに向けた研修を引き続き行うとともに、実情に応じた研修内容の見直しを行い、人材育成の強化を図る。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	幼保一体施設保育園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。 ◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。 ◆幼稚園と保育園のそれぞれの培ってきた利点を融合させ、乳幼児期に一貫した保育・教育を行う。	
【概要】 「幼保一体施設における区立保育園6園（八潮南保育園、二葉つぼみ保育園、台場保育園、西五反田第二保育園、荏原西第二保育園、五反田第二保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、 ①基本保育、特別保育（延長夜間、一時、休日、年末、病後児） ②給食提供業務 ③特別支援児巡回相談 ④子育て支援事業（食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション）	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
利用者満足度	%	目標	80.0	80.0	80.0	80.0	90.0	第三者評価利用者調査にて保育サービスに満足していると回答した人の割合
		実績	79.9	86.4	80.8		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	38	38	38	38	38	巡回相談実施回数
		実績	37	38	38		令和11年度	
子育て支援事業参加者数	人	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	食育推進、一日保育士体験、チャイルドステーション事業の参加者数
		実績	0	237	917		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。 ◆給食提供業務：食材費は公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。 ◆特別支援児巡回相談：巡回相談は臨床発達心理士等が各園のケースについて保育者に助言した。 ◆子育て支援事業参加者数：新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い令和5年度から対面実施を再開した。在園児の保護者や在宅子育て世帯を対象に、子育てに係る知識習得の機会や保護者同士の交流・相談できる場等を提供した	

指標の達成状況

◆利用者満足度：基本・特別保育および給食提供業務において、保護者ニーズに対応した。また令和元年度より重要事項説明書を整備し、入園の際に保護者へ利用にあたっての説明をすることで、安心して保育園を利用できるよう努めた。その結果、利用者満足度は目標値を達成し続けている。 ◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努めながら、目標数どおり実施した。 ◆子育て支援事業参加者数：令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響のため、事業を中止、または書面配付により実施した。令和5年度より対面実施を再開したが、在園児数の減少のため目標を達成できなかった。
--

必要性・有効性

◆幼保一体施設保育園は子ども・子育て支援法および児童福祉法に基づき、保護者が労働や疾病などのため乳幼児の保育を必要としている時に保護者に代わって保育をし、児童の発達と保護者の就労を支援する施設である。 ◆基本・特別保育：保育の質を再構築し、一層向上させていくことが必要である。 ◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。 ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、専門性の高い支援の習得に繋がるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。育児相談会は子育ての負担感、不安感を抱えている保護者の増加により需要は高まっている。 ◆子育て支援事業：一定数の需要があり、保護者が保育や給食を実際に体験できる必要な事業であるため、利用者増に向けて引き続き周知を徹底していく。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	80,895	79,887	0	1,008	98.8%
役員費	352,617	309,312	0	43,305	87.7%
委託料	40,444	39,594	0	850	97.9%
使用料及び賃借料	2,719	2,233	0	486	82.1%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	223	197	0	26	88.3%
その他	7,284	7,209	0	75	99.0%
計	484,182	438,431	0	45,751	90.6%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 79,887千円（給食食材費他）
- ◆役員費 309,312千円（人材派遣経費（保育士・看護師・事務業務）他）
- ◆その他 7,209千円（特別支援巡回報償費他）

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるよう、国基準以上の保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。事業費の執行率は90.6%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	768,545	910,746	142,201
物件費	424,817	431,289	6,472
うち委託料	40,058	39,594	-464
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,337	1,301	-36
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	134,421	141,993	7,572
その他	0	0	0
小計 D	1,329,120	1,485,328	156,208
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	4,960	7,639	2,679
都支出金	22,152	40,728	18,576
分担金及び負担金	53,572	60,900	7,328
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,289	1,181	-108
小計 E	81,973	110,447	28,474
行政収支差額 H=E-D	-1,247,147	-1,374,881	-127,734
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,247,147	-1,374,881	-127,734
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,247,147	-1,374,881	-127,734

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	79,081	103,629	24,548
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	79,081	103,629	24,548
その他	0	0	0
固定負債 S	471,939	406,001	-65,938
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	471,939	406,001	-65,938
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	551,020	509,630	-41,390
正味財産の部	-551,020	-509,630	41,390
正味財産の部 合計 U	-551,020	-509,630	41,390
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：67.9% 令和6年度：70.9%
- ◆保育園の運営にあたり保育士を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。
- ◆医療的ケア児受け入れに伴う補助金により国庫支出金が増加している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆第三者評価（利用者調査）における利用者満足度を高めながら、事業を継続していく。
- ◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆子育て支援事業について、保護者のニーズを見極めながら、利用者増に向けた取組みを行っていく。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	幼保一体施設幼稚園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆生涯にわたる人格形成の基礎を培う乳幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育て・親育ちを支援する。	
◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。	
【概要】	
「幼保一体施設における区立幼稚園6園（平塚幼稚園、御殿山幼稚園、第一日野幼稚園、台場幼稚園、二葉幼稚園、八潮わかば幼稚園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」	
①預かり保育	
②給食提供業務（預かり保育（平塚、御殿山、二葉、八潮わかば）・給食体験（第一日野、台場））	
③特別支援児巡回相談	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
預かり保育 延べ利用者数	人	目標	36,746	36,639	38,947	35,500	35,500	預かり保育の延べ利用者数
		実績	39,287	37,637	37,164		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	18	18	18	24	24	学校心理士による巡回相談の実施回数
		実績	18	18	18		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。	
◆給食提供業務：6園中、幼稚園児に給食を提供している幼保一体施設4園（二葉すこやか園、平塚すこやか園、御殿山すこやか園、八潮すこやか園）においては、食材費を公費で負担し、季節感のある給食で園児の成長・発達を支えた。また、幼稚園児に給食を提供していない2園については、5歳児が小学校での給食を体験する際の費用を公費で負担し、学校給食の味や雰囲気を感じるとともに、同じものを一緒に食べる嬉しさの共有の場を提供した。	
◆特別支援児巡回相談等：巡回相談では学校心理士等が、各園のケースについて、就学に向けた保育・教育を幼稚園教諭に助言した。	

指標の達成状況

◆預かり保育：就労している保護者の増加等による預かり保育の需要が高まっている。園児数の減少により目標を下回ったが、引き続き高い数値を維持している。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努め目標数どおり実施した。

必要性・有効性

◆預かり保育：保護者の就労形態の多様化や地域の子育て支援の要請に適したニーズに応えていくため必要性は高い。
◆給食提供業務：食物アレルギーなど個別対応の充実と事故防止の指導等を徹底する。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師との会議で検討し実践している。

4 予算・決算（概要） (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	31,983	27,728	0	4,255	86.7%
役員費	1,031	252	0	779	24.4%
委託料	1,857	1,474	0	383	79.4%
使用料及び賃借料	2,378	1,740	0	638	73.2%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	305	178	0	127	58.4%
その他	71,630	60,277	0	11,353	84.2%
計	109,184	91,650	0	17,534	83.9%

決算額の主な内訳					
◆需用費 27,728千円（保育教材等消耗品他）					
◆委託料 1,474千円（預かり保育おやつ配送委託他）					
◆その他 60,277千円（特別支援巡回、介助員謝礼他）					

効率性					
◆需用費等で不用額が発生したため事業費の執行率は83.9%である。保護者・園児が安心して幼保一体施設を利用できるよう、適切な保育士の配置、特別保育への対応、特別支援児巡回相談などを実施している。					

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	374,894	382,529	7,635
物件費	33,541	31,659	-1,882
うち委託料	1,533	1,474	-59
維持補修費	0	0	0
扶助費	44	23	-21
補助費等	61,961	55,905	-6,056
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	63,295	56,344	-6,951
その他	0	0	0
小計 D	533,736	526,460	-7,276
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	17,427	16,960	-467
都支出金	18,858	20,643	1,785
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	10,096	10,325	229
小計 E	46,381	47,927	1,546
行政収支差額 H=E-D	-487,355	-478,533	8,822
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-487,355	-478,533	8,822
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-487,355	-478,533	8,822

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	494	462	-32
収入未済	494	462	-32
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	494	462	-32
流動負債 R	37,237	45,542	8,305
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	37,237	45,542	8,305
その他	0	0	0
固定負債 S	222,224	114,311	-107,913
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	222,224	114,311	-107,913
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	259,461	159,853	-99,608
正味財産の部	-258,967	-159,392	99,575
正味財産の部 合計 U	-258,967	-159,392	99,575
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	494	462	-32

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：82.1% 令和6年度：83.4%	
◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高い。	
◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賅っている。	
◆収入未済には、幼稚園保育料が計上されている。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆保育園のあり方や特別保育事業の必要性および実施方法については、引き続き検討を進める。	
◆質の高い保育・教育に向けた機能強化や地域における子育て支援の充実・拡大を図る。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	幼保一体施設維持管理費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	幼保一体施設費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当/栄養指導係

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和36年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。	
【概要】 「幼保一体施設6園（平塚すこやか園、御殿山すこやか園、第一日野すこやか園、のびっこ園台場、二葉すこやか園、八潮すこやか園）の維持管理」 ①光熱水費の支出（電気・ガス・水道・電話料金等） ②各種設備保守点検委託（空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他） ③施設整備の実施	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
照明器具LED化	園	目標	2	1	1		6	LED化した施設の数（最終目標のみ累計）
		実績	2	1	1		令和6年度	
生ごみ処理機の導入	園	目標			1	1	6	生ごみ処理機の導入（最終目標のみ累計）
		実績			1		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。

指標の達成状況
◆照明器具LED化：令和6年度に全園LED化を達成した。 ◆生ごみ処理機：令和6年度は二葉すこやか園に導入した。令和7年度は第一日野すこやか園で導入予定。

必要性・有効性
◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要がある。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	61,639	45,217	0	16,422	73.4%
役務費	6,667	4,635	0	2,032	69.5%
委託料	37,867	35,724	0	2,143	94.3%
使用料及び賃借料	2,135	1,937	0	198	90.7%
工事請負費	71,032	59,262	0	11,770	83.4%
備品購入費	10,445	9,118	0	1,327	87.3%
負担金補助及び交付金	12,780	12,780	0	0	100.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	202,565	168,672	0	33,893	83.3%

決算額の主な内訳
◆需用費 45,217千円（電気、ガス、水道料金等） ◆委託料 35,724千円（設備保守委託等） ◆工事請負費 59,262千円（施設改修経費）

効率性
◆光熱水費や役務費で不用額が発生したため事業費の執行率は83.3%である。幼保一体施設を運営するにあたり、安全・安心な保育・教育環境を整えていくために、必要な事業である。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	6,479	2,910	流動資産 0	0	0	0
物件費	82,544	85,345	2,801	収入未済	0	0	0
うち委託料	29,787	32,619	2,832	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	17,066	19,350	2,284	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,391,948	64,575	-1,327,373
補助費等	12,218	12,780	562	土地	59,728	0	-59,728
減価償却費	0	1,938	1,938	建物	1,278,072	7,939	-1,270,133
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420	重要物品	4,931	7,560	2,629
その他	13,662	30,363	16,701	インフラ資産	0	0	0
小計 D	129,711	157,329	27,618	建設仮勘定	49,076	49,076	0
地方税	0	0	0	その他	142	0	-142
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,391,948	64,575	-1,327,373
国庫支出金	47	0	-47	流動負債 R	384	701	317
都支出金	0	2,062	2,062	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	47	2,062	2,015	固定負債 S	2,291	3,942	1,651
行政収支差額 H=E-D	-129,664	-155,267	-25,603	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
通常収支差額 J=H+I	-129,664	-155,267	-25,603	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	601	601	負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	1,389,274	59,932	-1,329,342
特別収支差額 M=L-K	0	-601	-601	正味財産の部 合計 U	1,389,274	59,932	-1,329,342
当期収支差額 N=J+M	-129,664	-155,868	-26,204	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,391,948	64,575	-1,327,373
特記事項							
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.3% 令和6年度：4.8% ◆調理室の清掃や各種法令に基づく保守点検を委託しており、行政費用における物件費(委託料)の割合が高い。 ◆空調設備等の改修を実施したことにより行政費用におけるその他(投資的経費)が増加している。							

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆設備の老朽化を考慮し、適切な点検や修繕を実施する。 ◆空調設備の交換等、園児の安全に関わるものについては、更新計画を作成し継続的に実施していく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	公設民営保育園経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	公設民営保育園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育/運営支援/栄養指導

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	—
		現況	—
		必要事業量	—
事業期間	平成29年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆保護者が就労や疾病等のために乳幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。 ◆乳幼児の健やかな発達と保護者の子育てを支援する。	
【概要】 「公設民営保育園5園（ひがしやつやま保育園、三ツ木保育園、八潮北保育園、八潮西保育園、一本橋保育園）の運営」、「特別支援児等の健やかな発達」、「保護者支援等」 ①基本保育、特別保育（延長保育、一時保育、空きスペース利用型年間保育事業） ②特別支援児巡回相談	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
民営化（運営業務委託）園数	園	目標	1	1	1	1	5	民営化（運営業務委託）予定園数（最終目標のみ累計）
		実績	1	1	1		令和11年度	
特別支援児巡回相談	回	目標	24	30	30	36	30	巡回相談実施回数
		実績	24	30	30		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆基本・特別保育：国基準以上の保育士を配置し、健全な発達につなげる保育を実践した。特別保育や医療的ケア児受入などのニーズに対応した。 ◆特別支援児巡回相談等：令和4年度から学校心理士による巡回相談に加え、臨床発達心理士による巡回相談を開始した。

指標の達成状況
◆区立保育園の民営化：大井保育園の民営化にあたり、安定的な保育運営のため一年間かけ引継保育を実施した。民営化に伴う保護者や園児の環境変化を和らげ、スムーズな移行ができた。 ◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努め、予定どおり実施した。

必要性・有効性
◆基本・特別保育：保育の質を一層向上させていくことが必要である。 ◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	2,772	1,025	0	1,747	37.0%
役員費	736	336	0	400	45.7%
委託料	785,353	776,751	0	8,602	98.9%
使用料及び賃借料	16,742	16,741	0	1	100.0%
工事請負費	999	999	0	0	100.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	117,136	111,960	0	5,176	95.6%
その他	2,496	2,496	0	0	100.0%
計	926,234	910,308	0	15,926	98.3%

決算額の主な内訳
◆委託料 776,751千円（保育園運営業務委託他） ◆使用料及び賃借料 16,741千円（仮設園舎賃借） ◆負担金補助及び交付金 111,960千円（保育士等キャリアアップ補助金、保育サービス推進事業補助金他）

効率性
◆運営委託費が全体の8割以上を占めており、保護者・園児が安心して利用できるよう区立保育園と同様の基準で運営している。事業費の執行率は98.3%と高く、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	6,479	2,910	流動資産 0	0	0	0
物件費	754,064	793,889	39,825	収入未済	0	0	0
うち委託料	693,704	776,751	83,047	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	2,785	1,917	-868	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	2,981,941	4,111,815	1,129,874
補助費等	84,335	114,503	30,168	土地	1,283,154	1,623,924	340,770
減価償却費	0	72,451	72,451	建物	1,679,961	2,460,462	780,501
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	9,571	14,899	5,328
賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420	重要物品	9,040	12,531	3,491
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	845,405	990,313	144,908	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	214	0	-214
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	2,981,941	4,111,815	1,129,874
国庫支出金	11,950	14,143	2,193	流動負債 R	384	701	317
都支出金	36,785	63,137	26,352	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	27,431	37,373	9,942	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	384	701	317
その他	1,833	2,656	823	その他	0	0	0
小計 E	78,000	117,309	39,309	固定負債 S	2,291	3,942	1,651
行政収支差額 H=E-D	-767,405	-873,004	-105,599	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
通常収支差額 J=H+I	-767,405	-873,004	-105,599	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	2,979,266	4,107,173	1,127,907
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	2,979,266	4,107,173	1,127,907
当期収支差額 N=J+M	-767,405	-873,004	-105,599	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	2,981,941	4,111,815	1,129,874

特徴的事項
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：0.5% 令和6年度：0.8% ◆保育園の運営を業者委託していることから、物件費（委託料）の割合が高くなっている。 ◆とうきょうすくわくプログラムの開始により、都支出金が増加している。 ◆固定資産には、保育園の敷地が計上されている。

6 評価

(1) 所管評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆既存の公設民営保育園については、品川区内保育園等あり方基本方針に基づき、公設民営化後の運営状況等を効果検証のうえ、設置者を区から運営事業者へ変更する検討を行っていく。
(2) 最終評価
【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	病児・病後児保育委託				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	病児・病後児保育委託
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	平成12年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行う。
【概要】	◆保育園や幼稚園等に通園している子どもが病気のため集団保育が困難で、家庭で保育ができない場合に、医療機関および保育所に併設している病児保育室において看護師などが一時的に保育を実施する。 ①病児保育（病気時） ②病後児保育（病気の回復期）

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
病児保育 実施施設数	ヶ所	目標	4	4	4	6	6	病児保育の実施設数
		実績	4	4	3		令和11年度	
病児保育 延べ利用者数	人	目標	3,000	3,000	3,000	4,500	4,500	病児保育の延べ利用者数
		実績	1,627	1,426	1,293		令和11年度	
病後児保育 延べ利用者数	人	目標	480	480	480	480	480	病後児保育の延べ利用者数
		実績	239	247	236		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆病児保育 実施施設数：令和5年6月に1施設（キッズベル品川）新規開設したが、令和6年3月末に1施設（チャイルドサンタ）閉室したため、令和6年度は計3施設での運営を行った。	
◆病児保育：施設数の減少に伴い、利用定員数が減少したため、実績が微減した。	
◆病後児保育：大幅な変動はない。	

指標の達成状況

◆病児保育 実施施設数：令和5年6月に1施設新規開設したが、令和6年3月末に1施設閉室したため、施設数と利用者数の目標を達成できなかった。開設場所に偏りがあるため、早急に開設に向け、医療機関等との協議を行っており、令和7年度新たに3施設開設の目的が立っている。
--

必要性・有効性

◆病児保育・病後児保育は、児童が病気で集団保育が困難であり、保護者が仕事を休めない場合の保護者の子育てと就労の両立支援を行うため、必要な事業である。
--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	299	237	0	62	79.3%
委託料	90,237	69,743	0	20,494	77.3%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	12,730	7,144	0	5,586	56.1%
その他	8,239	8,239	0	0	100.0%
計	111,505	85,364	0	26,141	76.6%

決算額の主な内訳

- ◆役務費 237千円（事業に伴う総合保険）
- ◆委託料 69,743千円（病児保育経費他）
- ◆負担金補助及び交付金 7,144千円（キャリアアップ補助金、宿舍借り上げ支援事業補助金他）

効率性

- ◆令和6年度は施設数の減少もあり実績は微減だった。年度当初予定していた施設が閉室したため、執行率は76.6%と低くなった。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	6,479	2,910
物件費	74,645	69,744	-4,901
うち委託料	74,645	69,743	-4,902
維持補修費	0	0	0
扶助費	6	34	28
補助費等	38,355	15,586	-22,769
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420
その他	0	0	0
小計 D	117,228	92,917	-24,311
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	17,272	16,291	-981
都支出金	22,466	21,332	-1,134
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	34,989	34,989
小計 E	39,738	72,612	32,874
行政収支差額 H=E-D	-77,490	-20,305	57,185
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-77,490	-20,305	57,185
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-77,490	-20,305	57,185

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	384	701	317
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0
固定負債 S	2,291	3,942	1,651
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
正味財産の部	-2,675	-4,643	-1,968
正味財産の部 合計 U	-2,675	-4,643	-1,968
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：3.6% 令和6年度：8.1%
- ◆病児保育・病後児保育を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
- ◆財源の多くを国庫および都支出金で賅っている。
- ◆新規開設の見込みが立たなかったことにより、補助費が減額となっている。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆新たな施設の開設により地域バランスの改善を図り、病児・病後児の保育ニーズに対応していく。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	幼稚園運営費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	区立幼稚園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育教育担当/運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和42年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	
◆生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児期における質の高い教育・保育環境を整備し、子育て・親育ちを支援する。	
◆保護者が就労や疾病等のために幼児の保育を必要とする場合に、保護者に代わって保育する。	
【概要】	
「公立幼稚園3園（城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園）の園務運営（幼保一体施設6園を除く）」	
①教育環境の提供、預かり保育	
②特別支援児巡回相談	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
在園児童数	人	目標	186	186	156	124	124	児童の在籍数（4月1日時点） ※伊藤幼稚園の閉園に伴う目標値の減
		実績	110	111	80		令和11年度	
特別支援巡回相談	回	目標	9	9	9	6	6	巡回相談実施回数
		実績	9	9	9		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆預かり保育：保護者が就労等している在園児を対象として、幼稚園教育時間の前後に預かりが必要な時間について保育を実施している。	
◆特別支援児巡回相談：巡回相談では学校心理士が各園のケースについて、就学に向けた保育・教育を幼稚園教諭に助言した。	

指標の達成状況

◆在園児童数は減少傾向にあり、目標値（定員数）に対して在園児童数が約50%となっている。
◆特別支援児巡回相談：感染予防対策に努め、目標数どおり実施した。

必要性・有効性

◆在園児童数減少の状況を踏まえ、施設の老朽化が進んでいる伊藤幼稚園を令和6年度末で閉園した。
◆特別支援児巡回相談等：特別支援児は増加傾向にあり、集団保育における専門性の高い対応方法の習得につながるよう、巡回相談や研修の内容・方法について、講師と共に検討し実践している。

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,016	4,696	0	1,320	78.1%
役員費	1,650	777	0	873	47.1%
委託料	2,374	1,922	0	452	81.0%
使用料及び賃借料	1,221	836	0	385	68.5%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	330	253	0	77	76.7%
その他	15,984	12,991	0	2,993	81.3%
計	27,575	21,475	0	6,100	77.9%

決算額の主な内訳

- ◆需用費 4,696千円（教材費・園具等修繕費他）
- ◆委託料 1,922千円（預かり保育おやつ配送委託他）
- ◆その他 12,991千円（介助員謝礼、特別支援巡回他）

効率性

- ◆事業費の執行率は77.9%であり、在園児数の減少を鑑みると費用対効果は低い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	37,364	66,837	29,473
物件費	8,764	8,779	15
うち委託料	1,394	1,922	528
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	16,404	10,659	-5,745
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	6,525	10,735	4,210
その他	0	0	0
小計 D	69,057	97,010	27,953
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	3,202	2,404	-798
都支出金	3,776	2,556	-1,220
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	16	24	8
その他	355	304	-51
小計 E	7,349	5,288	-2,061
行政収支差額 H=E-D	-61,708	-91,721	-30,013
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-61,708	-91,721	-30,013
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-61,708	-91,721	-30,013

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 0	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
流動負債 R	3,839	7,010	3,171
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	3,839	7,010	3,171
その他	0	0	0
固定負債 S	22,910	39,418	16,508
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	22,910	39,418	16,508
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	26,749	46,428	19,679
正味財産の部	-26,749	-46,428	-19,679
正味財産の部 合計 U	-26,749	-46,428	-19,679
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

- ◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：63.6% 令和6年度：80.0%
- ◆幼稚園の運営にあたり教員を配置しているため、行政費用における給与関係費の割合が高くなっている。
- ◆預かり保育や特別支援児巡回相談は財源の多くを国庫および都支出金で賅っている。
- ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1) 所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆幼稚園については、行政経営資源を有効活用する観点から、利用状況等を見据え、閉園時期について検討する。

(2) 最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】

- ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し

【説明】

- ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	幼稚園維持管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	児童福祉費
	目	保育施設運営費		事業	区立幼稚園費	
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当(区立)	

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画		実施計画事業	-
		現況	-
		必要事業量	-
事業期間	昭和42年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	児童福祉法、発達障害者支援法、子ども・子育て支援法、社会福祉法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆園児が安全に園生活を送ることができるよう、施設の維持管理を行う。
【概要】	「公立幼稚園3園(城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園)の維持管理」 ①光熱水費の支出(電気・ガス・水道・電話料金等) ②各種設備保守点検委託(空調機保守点検・警備業務・消防設備保守点検他) ③園舎改修工事

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
修理・工事件数	円	目標	12	12	15	6		城南幼稚園、浜川幼稚園、伊藤幼稚園における修理・工事件数
		実績	10	8	5			
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆警備業務や園舎清掃等を委託し、安全で快適な保育環境を整えた。 ◆建築設備等の設備点検を実施し、必要に応じて修理・改修を行った。
---------	---

指標の達成状況	◆令和3年度に城南幼稚園、浜川幼稚園の新園舎が完成し、軽微な修繕や工事のみを行っている。令和6年度については、城南幼稚園1件、浜川幼稚園1件、伊藤幼稚園2件、発電機の修理1件、計5件発生した。なお令和6年度末で伊藤幼稚園は閉園した。
---------	--

必要性・有効性	◆在園児数に関わらず、園の維持管理には費用がかかる。 ◆施設内の安全面の確保や日常保育に支障が生じないように、定期的な点検・修繕や中小規模の工事を行う必要があり、費用対効果としては低い。
---------	--

4 予算・決算(概要) (千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	6,710	4,239	0	2,471	63.2%
役員費	712	460	0	252	64.6%
委託料	4,606	4,197	0	409	91.1%
使用料及び賃借料	547	523	0	24	95.6%
工事請負費	15,093	13,698	0	1,395	90.8%
備品購入費	2,250	590	0	1,660	26.2%
負担金補助及び交付金	0	0	0	0	0.0%
その他	0	0	0	0	0.0%
計	29,918	23,708	0	6,210	79.2%

決算額の主な内訳	◆需用費 4,239千円(電気、ガス、水道料金他) ◆委託料 4,197千円(園舎、設備保守委託等) ◆工事請負費 13,698千円(施設改修経費)
----------	--

効率性	◆事業費の執行率は79.2%と低く、在園児数の減少により費用対効果は低い。
-----	---------------------------------------

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,569	6,479	2,910	流動資産 0	0	0	0
物件費	8,453	8,054	-399	収入未済	0	0	0
うち委託料	2,211	2,260	49	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	955	1,917	962	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	1,855,025	257,810	-1,597,215
補助費等	0	0	0	土地	700,383	0	-700,383
減価償却費	258	517	259	建物	909,794	0	-909,794
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	653	1,073	420	重要物品	1,809	1,034	-775
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	13,887	18,041	4,154	建設仮勘定	243,039	256,777	13,738
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	1,855,025	257,810	-1,597,215
国庫支出金	0	0	0	流動負債 R	384	701	317
都支出金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	384	701	317
その他	0	0	0	その他	0	0	0
小計 E	0	0	0	固定負債 S	2,291	3,942	1,651
行政収支差額 H=E-D	-13,887	-18,041	-4,154	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	2,291	3,942	1,651
通常収支差額 J=H+I	-13,887	-18,041	-4,154	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,675	4,643	1,968
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	1,852,350	253,167	-1,599,183
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	1,852,350	253,167	-1,599,183
当期収支差額 N=J+M	-13,887	-18,041	-4,154	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	1,855,025	257,810	-1,597,215

特設事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:30.4% 令和6年度:41.9% ◆施設の維持管理や各種法令に基づく保守点検を業者委託にて行っているため、行政費用における物件費(委託料)の割合が高くなっている。
------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆閉園の方針は決定しているが、閉園時期や設備の老朽化を考慮しながら、様々なニーズに合わせた環境整備の充実を推進していく。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。
----------	--

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区内私立保育園経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	私立保育園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	昭和54年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	品川区特定保育所運営費助成要綱等		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆私立保育園において安全・安心な運営がなされるような環境の整備および保育提供体制の充実を図ること。 ◆私立保育園における保育の質の向上により保育サービスの充実を図ること。 ◆私立保育園における特別支援保育の充実を図ること。	
【概要】 ◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき委託費を支給するとともに、職員配置の充実および保育所の運営の安定化を図るための区独自の運営費助成を行う。 ◆運営費助成のほか、保育の質の向上のため保育士の処遇改善や各種保育事業に対して助成を行う。 ◆私立保育園にて特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、臨床心理士および学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
私立保育園在園児数	人	目標	89,892	94,104	94,289	92,780	92,780	各年度における在園児数の延べ人数 (区内在住児童)
		実績	79,565	82,229	83,703		令和7年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	258	324	390	418	418	各年度に実施する回数
		実績	236	310	364		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績
◆105園(2園新規開設)の私立保育園に対し、委託費の支給および運営費の助成を行った。 ◆保育の質の向上に向けた保育士の処遇改善のため、キャリアアップ補助金や宿舍借上支援事業等の助成を行った。 ◆特別支援保育に関する相談が増えていることから、臨床心理士および学校心理士による私立保育園への巡回相談回数を増やし、保育士への支援体制を強化した。

指標の達成状況

◆私立保育園在園児数は第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。直近の人口動態を踏まえ、毎年度目標の修正を行う必要がある。 ◆学校心理士による巡回相談は令和4年度から事業を開始している。各園への事業周知により認知度は向上しており、実績および実施率(実績/目標)は年々上昇している。

必要性・有効性

◆保育園の数および利用児童数は年々増えていることから、引き続き保育サービスの質の確保が必要である。 ◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。 ◆令和4年4月に待機児童数0を達成したことから、今後はより一層保育の質の強化が求められる。
--

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	68	48	0	20	70.6%
役員費	75	0	0	75	0.0%
委託料	20,194	9,524	0	10,670	47.2%
使用料及び賃借料	6,397	6,396	0	1	100.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	20,087,079	19,785,174	0	301,905	98.5%
その他	857,079	856,105	0	974	99.9%
計	20,970,892	20,657,247	0	313,645	98.5%

決算額の主な内訳

◆委託料 9,524千円(保育所等のBCP策定支援業務委託)
◆負担金補助及び交付金 19,785,174千円(区内私立保育園運営費助成、開設後家賃助成、宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他)
◆その他 856,105千円(特別支援巡回相談報償費)

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は98.5%であり、効率性は高い。
--

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	78,599	63,852	-14,747
物件費	14,741	15,975	1,234
うち委託料	7,037	9,524	2,487
維持補修費	0	0	0
扶助費	14,946,137	16,182,176	1,236,039
補助費等	3,909,151	4,459,104	549,953
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	10,365	10,392	27
その他	0	0	0
小計 D	18,958,993	20,731,499	1,772,506
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	5,331,922	6,028,225	696,303
都支出金	5,663,722	6,085,218	421,496
分担金及び負担金	753,673	746,702	-6,971
使用料及び手数料	0	2	2
その他	56,090	57,737	1,647
小計 E	11,805,406	12,917,883	1,112,477
行政収支差額 H=E-D	-7,153,587	-7,813,615	-660,028
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-7,153,587	-7,813,615	-660,028
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-7,153,587	-7,813,615	-660,028

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	6,373	7,040	667
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	6,373	7,040	667
その他	0	0	0
固定負債 S	39,234	35,476	-3,758
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	39,234	35,476	-3,758
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	45,608	42,516	-3,092
正味財産の部	-45,608	-42,516	3,092
正味財産の部 合計 U	-45,608	-42,516	3,092
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.5% 令和6年度:0.4%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(補助費等・扶助費)であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。
◆在籍児童数の増加および公定価格の単価改正に伴う運営費助成の増加により、扶助費が前年度と比較して約12億3千万円余増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆特別支援保育に関する心理士の私立保育園への巡回相談について認知度を高め、保育提供体制をより充実させるよう利用実績の向上に取り組んでいく。 ◆時代に応じた多様な保護者ニーズに対応し、充実した質の高い保育サービスを展開できるよう園への訪問支援を強化していく。
--

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、実績等を踏まえながら、より適切な予算編成に努める必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	地域型保育事業経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	地域型保育事業費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	平成22年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	品川区家庭的保育事業等運営費等に関する要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆保育所の最低定員数である20名未満の少人数を対象に、家庭に近い雰囲気のもと、きめ細やかな保育を実施することにより、主に0歳から2歳までの乳幼児の健やかな育ちを支援する。
【概要】	◆子ども・子育て支援法による公定価格に基づき地域型保育給付費を支給するとともに、区独自の運営費を助成することにより、事業実施の安定化を図ることで児童の保護者に多様な保育事業の提供を促進し、児童福祉の向上を図ることを目的とする。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
地域型保育事業在園児数	人	目標	3,300	3,024	2,676	2,633	2,633	各年度における在園児数の延べ人数 (区内在住児童)
		実績	2,757	2,563	2,320		令和7年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	20	24	24	24	24	各年度に実施する回数
		実績	8	10	14		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆家庭的保育事業2園、小規模保育事業19園（区内17園、区外2園）、事業所内保育事業3園、居宅訪問型保育事業1園に対して、運営費助成（地域型保育給付）を行った。 ◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による専門性を活かした巡回相談を実施した。
---------	---

指標の達成状況	◆地域型保育事業在園児数は減少傾向にあり、第2期子ども・子育て支援事業計画で見込んだ目標値には達していない。令和4年度末には小規模保育事業2園が閉園し、令和5年度末にも2園が閉園した状況を踏まえ、目標を見直した。 ◆特別支援保育に関する臨床心理士による巡回相談を令和4年度より開始したが、十分に事業周知が進まなかったことにより、当初の目標どおりに巡回相談を実施することはできなかった。
---------	---

必要性・有効性	◆今までの総合的待機児童対策の成果による保育所の整備により、地域型保育事業の在園児童数が減少し、事業を廃止する事業者が出てきたことから、事業全体のあり方の見直しが必要となっている。 ◆保育サービスの質の確保のためには、保育事業者の経営に安定化を図る必要があり、有用性は高い。 ◆今後は小規模保育事業等の特性に応じたきめ細やかなニーズに応じていくため、保育の質の向上に向けた支援の強化が求められている。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,022,124	966,880	0	55,244	94.6%
その他	21,327	21,107	0	220	99.0%
計	1,043,452	987,987	0	55,465	94.7%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 966,880千円（地域型保育事業運営費助成、宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助他） ◆その他 21,107千円（特別支援巡回報償費他）
----------	---

効率性	◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は94.7%であり、効率性は高い。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	21,456	20,824	-632
物件費	0	2	2
うち委託料	0	0	0
維持補修費	0	0	0
扶助費	789,211	786,343	-2,868
補助費等	170,659	201,644	30,985
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	2,818	3,403	585
その他	0	0	0
小計 D	984,145	1,012,216	28,071
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	416,233	425,543	9,310
都支出金	237,687	263,068	25,381
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	1,589	439	-1,150
小計 E	655,508	689,051	33,543
行政収支差額 H=E-D	-328,637	-323,165	5,472
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-328,637	-323,165	5,472
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-328,637	-323,165	5,472

②貸借対照表 (千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	1,733	2,286	553
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	1,733	2,286	553
その他	0	0	0
固定負債 S	10,666	11,825	1,159
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	10,666	11,825	1,159
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	12,399	14,111	1,713
正味財産の部	-12,398	-14,111	-1,713
正味財産の部 合計 U	-12,398	-14,111	-1,713
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:2.5% 令和6年度:2.4% ◆行政費用の大半は保育所運営に係る費用補助であり、6割以上が国庫および都支出金により賄われている。 ◆主に新規事業である地域の子育て支援事業の実施等に併い補助金交付額が前年度比で増加したこと等により、補助費等が約3千万円余増加している。 ◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、地域型保育事業が個別的ニーズに応えられるよう、特別支援保育に関する心理士の巡回相談について周知を図るなど、充実した保育を安定的に提供できるよう事業を支援していく。 ◆定員に空きが発生し閉園する園も発生していることから、事業縮小を視野に入れた見直しが必要である。
----------	---

(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し 【説明】 ◆所管評価に同意する。 ◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、実績等を踏まえながら、より適切な予算編成に努める必要がある。
----------	---

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	認証保育所経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	児童福祉費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P70	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	平成14年度～	関連する個別計画等	品川区こども計画
根拠法令要綱	品川区認証保育所運営費等補助要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆認証保育所の運営費等を助成することにより、多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
【概要】	◆平成13年度より東京都の待機児童対策として大都市特有の保育ニーズに対応し、特に需要の大きい低年齢児の受け入れを行うため「0歳児保育」、「13時間開所」を義務付けた認証保育所制度を創設した。民間事業者の創意工夫を生かし、入所調整制度ではなく保育園と利用者との直接契約により利用者本位のサービスを提供するものである。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
認証保育所在園児数	人	目標	11,024	9,113	8,193	8,062	8,062	各年度における在園児数の延べ人数 (区内在住児童)
		実績	9,589	8,310	7,070		令和7年度	
心理士による保育園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	20	24	24	24	24	各年度に実施する回数
		実績	12	8	10		令和11年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆令和6年度は品川区内在住の児童が通う区内認証保育所19園に対して、運営費等の助成を行った。 ◆特別支援保育に関する相談が増加していることから、臨床心理士による認証保育所への巡回相談を実施し、保育士への支援を行った。
---------	---

指標の達成状況

◆私立認可保育所の利用児童数の増加や令和6年度における認証保育所施設数の減少(2園認可保育所移行、1園閉園)、育児休暇の取得や在宅ワークの導入が進んでいることなどにより、認証保育所の利用児童数は前年度と比較し減少した。今後は認可保育所等の利用状況や直近の人口動態などの外部要因を踏まえ、目標を修正する必要がある。
◆令和4年度から巡回相談の対象施設を拡充し認証保育所を対象にしているが、令和6年度においては、1園で園舎の移転があり実施が不可能であった。また、認証保育所全体の在園児数が年々減少しており、一部の園では、臨床心理士巡回相談の主な対象である2歳児の園児が不在または少ないといった状況となり、実施回数が伸びなかった。

必要性・有効性

◆民間事業者の創意工夫による多様な保育サービスの提供、保育所における安心・安全の向上を図る。
◆保育サービスの質の確保のためには保育事業者の経営の安定化を図る必要があり、助成事業の有効性は高い。
◆令和4年4月に待機児童0を達成し、今後はより一層保育の質の強化が求められる。
◆令和6年度に東京都の認証保育所制度の見直しにより、東京都認証保育所運営費等補助要綱が改正され、これに準じて区が定める品川区認証保育所運営費等補助要綱にも4歳以上児配置改善加算や療育支援加算など大幅な拡充があった。今後は認可保育所と同様に保育の質の確保・向上が求められる。

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	2,103	2,103	0	0	100.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	1,609,920	1,457,387	0	152,533	90.5%
その他	29,479	29,215	0	264	99.1%
計	1,641,502	1,488,704	0	152,798	90.7%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金(扶助費) 1,206,703千円(認証保育所運営費助成、修繕費補助他)
◆負担金補助及び交付金(補助金) 250,684千円(宿舍借上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助金他)
◆その他(報償費) 312千円(特別支援巡回相談)

効率性

◆保護者・園児が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、都区財政調整制度や他の都補助金を活用し、保育所運営事業者に対して要綱に基づき、運営費助成等を行っている。執行率は90.7%であり、効率性は高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	9,278	7,862	-1,416
物件費	0	2,103	2,103
うち委託料	0	2,103	2,103
維持補修費	0	0	0
扶助費	1,164,419	1,206,703	42,284
補助費等	293,143	279,899	-13,244
減価償却費	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	1,208	1,256	48
その他	0	0	0
小計 D	1,468,048	1,497,823	29,775
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	2,038	120	-1,918
都支出金	286,049	262,733	-23,316
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	4,941	1,217	-3,724
小計 E	293,028	264,069	-28,959
行政収支差額 H=E-D	-1,175,020	-1,233,754	-58,734
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-1,175,020	-1,233,754	-58,734
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-1,175,020	-1,233,754	-58,734

②貸借対照表

(千円)

勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
流動資産 O	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	0	0	0
資産の部合計 Q=O+P	0	0	0
流動負債 R	743	884	141
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	743	884	141
その他	0	0	0
固定負債 S	4,571	3,942	-629
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	4,571	3,942	-629
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	5,314	4,825	-489
正味財産の部	-5,314	-4,825	489
正味財産の部 合計 U	-5,314	-4,825	489
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項

◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:0.7% 令和6年度:0.6%
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(補助金等・扶助費)であり、約2割が国庫および都支出金により賄われている。なお、扶助費については財政調整交付金算定対象事業である。
◆新規加算項目の創設や単価改正等に伴う運営費助成の増加により、扶助費が約4千万円余増加している。
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。

6 評価

(1)所管評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆保育需要は量的なものから質的なものに転換されていくため、今後も特別支援保育に関する相談に対応する心理士による認証保育所への巡回相談について認知度を高め、保育提供体制をより充実させるよう事業を支援していく。
◆待機児童0を達成し、定員に空きのある保育園が散見され、定員充足率も低下傾向にあるため、事業縮小に向けた検討が必要である。

(2)最終評価

【評価結果・今後の取組の方向性】
◆C 改善・見直しする事業 ◆対象・規模等の見直し
【説明】
◆所管評価に同意する。
◆令和6年度決算における執行率は高いものの、一定の不用額が生じているため、実績等を踏まえながら、より適切な予算編成に努める必要がある。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	認可外保育施設等経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	認可外保育施設等経費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	平成24年度 ~	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	品川区子育て交流ルーム事業助成要綱ほか		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】 ◆商店街の店舗等地域の空きスペースを利用した子育て交流ルームの運営に助成金を交付することにより、品川区のすべての子育て家庭が、安心と喜びをもって子育てができる地域で支えるネットワークの構築を支援することを目的とする。	
【概要】 ◆子育て支援のNPO法人が実施する「子育て交流ルーム」に対し、運営費の助成を行う。 場所：品川地区・北品川商店街（品川宿おばちゃんち） 荏原地区・昭和通り商店会（昭和通りおばちゃんち） 保育事業者：NPO法人「ふれあいの家ーおばちゃんち」 実施内容：一時預かり事業、短時間契約保育、子育て相談 定員：（品川宿）14人、（昭和通り）15人	

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(達成年度)	
子育て交流ルームにおける一時預かり事業	時間	目標	12,564	4,944	8,004	7,876	7,876	各年度区内在住児童の一時預かり事業利用時間数
		実績	3,631	5,747	6,511		令和7年度	
子育て交流ルームにおける子育て相談	件	目標	252	1,020	1,024	1,007	1,007	各年度子育て相談件数
		実績	526	412	529		令和7年度	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

取組内容・実績	◆例年と同様に2箇所（品川宿、昭和通り）に対し、運営費の助成を行った。
---------	-------------------------------------

指標の達成状況	◆令和2年度から4年度までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一時預かり利用者が減少し、目標値を大きく下回ったが、5年度以降は回復基調が見られた。 ◆子育て世帯の交流や育児相談の場として地域に定着していることから、相談件数の実績は過去数年間安定的に推移している。
---------	---

必要性・有効性	◆各家庭のライフスタイルが多様化する現在において、利用要件を問わない一時預かり事業の需要は増加傾向にあり補助事業の有効性は高い。
---------	--

4 予算・決算（概要）

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	68	0	0	68	0.0%
役務費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	86,049	82,484	0	3,565	95.9%
その他	48,106	46,552	0	1,554	96.8%
計	134,223	129,036	0	5,187	96.1%

決算額の主な内訳	◆負担金補助及び交付金 82,484千円（宿舍借り上げ支援事業補助、保育士等キャリアアップ補助、第三者評価受審費用助成他）
----------	---

効率性	◆保護者・園児が利用する保育施設の類型を問わず、安心して施設に通えるような保育環境の整備のため、国や都の補助金を活用し、保育事業者に対して要綱に基づいた運営費助成等を行っている。事業の執行率は安定的に推移しており、今後も国・都支出金を活用しながら、保育の質を確保していく。
-----	--

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	6,089	7,862	1,773	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	1	1	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	0	0	0	固定資産 P	0	0	0
補助費等	95,682	129,036	33,354	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	805	1,256	451	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	102,577	138,155	35,578	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	19,134	11,363	-7,771	流動負債 R	495	884	389
都支出金	99,369	50,382	-48,987	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	495	884	389
その他	68	693	625	その他	0	0	0
小計 E	118,571	62,438	-56,133	固定負債 S	3,047	3,942	895
行政収支差額 H=E-D	15,994	-75,717	-91,711	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	3,047	3,942	895
通常収支差額 J=H+I	15,994	-75,717	-91,711	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	3,542	4,825	1,283
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-3,542	-4,825	-1,283
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-3,542	-4,825	-1,283
当期収支差額 N=J+M	15,994	-75,717	-91,711	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度：6.7% 令和6年度：6.6% ◆行政費用の大半は子育て交流ルームの運営に係る費用補助等（補助費等）であり、5割以上が国庫および都支出金により賄われている。宿舍借り上げ支援事業の利用者数増、キャリアアップ補助金Ⅱの新規創設等により、補助費等が約3千万円余増加した。
-------	--

6 評価

(1) 所管評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆全ての子育て家庭がライフスタイルに応じて利用することができる認可外保育施設への需要は見込まれるため、時代に応じた多様な保護者ニーズに対応できるよう適宜、見直ししながら安定的に保育サービスが提供されるよう支援していく。
(2) 最終評価	【評価結果・今後の取組の方向性】 ◆C 改善・見直しする事業 ◆手法等の改善 【説明】 ◆所管評価に同意する。

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	区外保育園委託				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費			事業
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	運営支援担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P112	実施計画事業 現況 必要事業量	質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	昭和54年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	子ども・子育て支援法		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆保護者が品川区外の保育園にて保育を希望した場合における、安定的な保育サービスの提供を行うこと。
【概要】	◆子ども・子育て支援法第24条第1項および第5項を根拠として、品川区に居住する児童が、区外の公立・私立保育園に通う場合に、児童福祉法第24条第1項に基づく保育の実施に係る費用を、公立保育園についてはその施設の存する自治体へ、私立保育園についてはその設置者に支払う。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標 (達成年度)	指標の定義
			(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)		
私立保育園委託児数	人	目標	790	790	797	784	784	各年度における管外私立保育園在園児数
		実績	788	762	893		令和7年度	
公立保育園委託児数	人	目標	250	250	252	247	247	管外公立保育園在籍児数
		実績	160	180	66		令和7年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和6年度は管外の私立保育所等89園、公立保育所17園に対して委託費を支給した。	

指標の達成状況	
◆里帰り出産等の不確定要素が大きいことから、今後の需要量を予測することが難しいが、ここ数年は安定的に推移している。実績が微増傾向にあることを踏まえ、各年度ごとに計画を見直す必要がある。	

必要性・有効性	
◆品川区に居住する児童が区外の公立・私立保育園に通う場合であっても、安定的な保育サービスが提供できるよう委託費等の支給を通じて質の確保を図っていく必要がある。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	0	0	0	0	0.0%
役員費	0	0	0	0	0.0%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	167,211	167,211	0	0	100.0%
その他	2,244	0	0	2,244	0.0%
計	169,456	167,211	0	2,245	98.7%

決算額の主な内訳
◆負担金補助及び交付金 167,211千円(公立保育園委託、私立保育園委託他)

効率性
◆品川区の全ての保護者・児童が安心して保育園を利用できるような環境整備のため、国や都の補助金を活用し、区外私立保育所の設置者等に運営費助成を行っている。令和6年度の執行率は98.7%であり、また特定財源が約80%を占める事業であり効率性が高い。

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,806	6,481	2,675	流動資産 0	0	0	0
物件費	0	1	1	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	132,314	167,211	34,897	固定資産 P	0	0	0
補助費等	0	0	0	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	503	1,073	570	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	136,623	174,766	38,143	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	133,651	57,485	-76,166	流動負債 R	309	701	392
都支出金	61,023	30,694	-30,329	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	9,331	6,933	-2,398	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	309	701	392
その他	116	0	-116	その他	0	0	0
小計 E	204,121	95,112	-109,009	固定負債 S	1,905	3,942	2,037
行政収支差額 H=E-D	67,498	-79,655	-147,153	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,905	3,942	2,037
通常収支差額 J=H+I	67,498	-79,655	-147,153	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,214	4,643	2,429
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,214	-4,643	-2,429
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,214	-4,643	-2,429
当期収支差額 N=J+M	67,498	-79,655	-147,153	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:3.2% 令和6年度:4.3%	
◆行政費用の大半は保育所の運営に係る費用補助(扶助費)であり、経費の大半は国庫および都支出金により賅われている。	
◆区外の公私立保育施設利用者の増加および公定価格の単価改正を受け、扶助費が前年度と比較して増加している。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆品川区に居住する保護者・児童が区外の公私立保育施設を利用する場合であっても、安定的な保育サービスを受けることができるよう支援を継続していく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆B 継続する事業 ◆現状維持	
【説明】	
◆所管評価に同意する。	

令和7年度 事務事業評価シート (令和6年度実施事業)

小事業名	私立幼稚園経費				
予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項
	目	保育施設運営費		事業	私立幼稚園費
担当部署	子ども未来部	担当課	保育施設運営課	担当係	保育管理担当

1 基本情報

長期基本計画	P73	政策の柱 基本的な考え方	子どもの笑顔があふれるまちの実現 子育て支援・教育機能を拡充・強化する
総合実施計画	P111	実施計画事業 現況 必要事業量	多様な一時預かりサービスの充実、質の高い保育・乳幼児教育の提供 - -
事業期間	平成3年度～	関連する個別計画等	品川区子ども計画
根拠法令要綱	品川区私立幼稚園振興費補助金交付要綱		

2 事業の目的・概要

目的・概要	
【目的】	◆私立幼稚園における質の高い教育・保育サービスの安定的な供給および充実を図ること。
【概要】	◆子ども・子育て支援法上の公定価格に基づき算定した施設型給付費を支給することにより、区内私立幼稚園において質の高い教育・保育サービスの供給を図る。 ◆区内私立幼稚園設置者および品川区私立幼稚園協会に対して、必要な補助金を交付することにより、幼児教育の振興を図る。 ◆私立幼稚園において、特別な配慮を要する児童の受入体制を整備するほか、学校心理士による専門性を活かした巡回相談を実施する。

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
心理士による幼稚園への巡回相談の実施回数【年間】	回	目標	36	36	34	34	34	各年度に実施する回数
		実績	36	36	34		令和11年度	
幼稚園の未就園児定期預かり事業に対する補助事業の実施【年間】	名	目標			30	30	30	各年度における利用者数(区内在住児童)
		実績			34		令和11年度	
幼稚園による地域の子育て支援事業に対する補助事業【年間】	園	目標			1	1	6	各年度における実施園
		実績			6		令和11年度	
		目標						
		実績						

取組内容・実績	
◆令和6年度は17園の私立幼稚園に対し、幼稚園の振興等に要する経費を補助金として支給した。	
◆学校心理士による巡回相談を実施し、特別支援児童に対する保育の方法や教職員の対応上の留意点等について専門的なアドバイスを行い、教職員の専門性の向上につなげた。	
◆未就園児定期預かり事業として、保育園や幼稚園などに通っていない就学前の乳幼児を週1～2回程度、定期的にお預かりする施設(幼稚園)に対して補助をした。	
◆地域の子育て家庭との接点を増やし、子どもの状況把握の機会を増やすための取組みを行うインセンティブを一層喚起するため、地域子育て支援(主に非在園児)に資する取組みを実施した幼稚園への補助を新たに拡充した。	

指標の達成状況	
◆令和6年度においては、順調に巡回相談を実施し、前年度と同程度の水準となったほか、目標値も達成した。	
◆未就園児定期預かり事業については、令和5年度より保育所、小規模保育事業所において実施していたが、令和6年度より新たに幼稚園を対象拡充し、当初目標値を超える件数に対して補助を実施した。	
◆地域の子育て支援に対する事業について、当初目標値を超える園にて実施され目標値を大きく上回った。	

必要性・有効性	
◆私立幼稚園における在園児数の減少率が同年代の区内幼児数の減少率を上回っており、今後は引き続き満3歳未満の乳幼児を含めた預かり事業の充実・拡充等により、利用児童数の増加および教育・保育サービスの質の確保を図ることが必要である。	
◆学校心理士による巡回相談については、令和2～3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により低位で推移したものの、そのニーズは高く、令和4年度以降は増加している。また、補助事業については、障害児の受入れ人数拡大に伴い、令和5年度・令和6年度は当初見込みを上回る補助を実施している。このため、区内私立幼稚園において質の高い幼児教育を提供するためには、こうした事業実施を通じた専門家による助言および誰もが普通教育を受けることのできる環境を整備することが必要であり、事業の必要性・有効性は高い。	

4 予算・決算(概要)

(千円)

予算科目(節)名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	322	192	0	130	59.6%
役員費	242	49	0	193	20.2%
委託料	0	0	0	0	0.0%
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0.0%
工事請負費	0	0	0	0	0.0%
備品購入費	0	0	0	0	0.0%
負担金補助及び交付金	394,933	354,569	0	40,364	89.8%
その他	6,636	6,636	0	0	100.0%
計	402,133	361,445	0	40,688	89.9%

決算額の主な内訳	
◆負担金補助及び交付金(補助金)	134,314千円(私立幼稚園振興費補助、心身障害児教育事業費補助、預かり保育事業(きんだあくらぶ)補助他)
◆負担金補助及び交付金(扶助費)	220,255千円(施設型給付費の支給)
◆その他(報償費)	1,632千円(特別支援巡回相談)

効率性	
◆保護者・園児が安心して私立幼稚園を利用することができる環境を整備するため、国や都の補助金を活用し、私立幼稚園設置者に対して要綱に基づき、補助金等の交付を行っている。	
◆執行率は89.9%であるものの、預かり保育に対する補助事業については、国、都および区がそれぞれ独自に実施するなど、多様な支援事業が存在することから、効率化を更に推し進めるため、個々の私立幼稚園の実情等を踏まえた適切な支援策を講じる必要がある。	

5 財務情報

①行政コスト計算書 (千円)				②貸借対照表 (千円)			
勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)	勘定科目	5年度(A)	6年度(B)	差額(B-A)
給与関係費 W	3,762	7,862	4,100	流動資産 0	0	0	0
物件費	184	241	57	収入未済	0	0	0
うち委託料	0	0	0	不納欠損引当金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	その他	0	0	0
扶助費	127,873	220,255	92,382	固定資産 P	0	0	0
補助費等	129,409	140,950	11,541	土地	0	0	0
減価償却費	0	0	0	建物	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	工作物	0	0	0
賞与退職引当金繰入額 X	503	1,256	753	重要物品	0	0	0
その他	0	0	0	インフラ資産	0	0	0
小計 D	261,730	370,564	108,834	建設仮勘定	0	0	0
地方税	0	0	0	その他	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0	資産の部合計 Q=0+P	0	0	0
国庫支出金	70,742	95,792	25,050	流動負債 R	309	884	575
都支出金	65,843	104,210	38,367	還付未済金	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	特別区債	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	賞与引当金	309	884	575
その他	105	0	-105	その他	0	0	0
小計 E	136,690	200,002	63,312	固定負債 S	1,905	3,942	2,037
行政収支差額 H=E-D	-125,040	-170,563	-45,523	特別区債	0	0	0
金融収支差額 I	0	0	0	退職給与引当金	1,905	3,942	2,037
通常収支差額 J=H+I	-125,040	-170,563	-45,523	その他	0	0	0
特別費用 小計 K	0	0	0	負債の部合計 T=R+S	2,214	4,825	2,611
特別収入 小計 L	0	0	0	正味財産の部	-2,214	-4,825	-2,611
特別収支差額 M=L-K	0	0	0	正味財産の部 合計 U	-2,214	-4,825	-2,611
当期収支差額 N=J+M	-125,040	-170,563	-45,523	負債及び正味財産の部合計 V=T+U	0	0	0

特徴的事項	
◆人件費比率 (Y=(W+X)÷D) 令和5年度:1.6% 令和6年度:2.5%	
◆行政費用の大半は幼稚園の運営に係る費用補助(補助費等・扶助費)であり、5割以上が国庫および都支出金により賅われている。	
◆流動・固定負債には、翌年度以降支出することが見込まれる職員の賞与・退職給与のうち当年度末時点の発生額を計上している。	

6 評価

(1) 所管評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆学校心理士による巡回相談については、障害児の受入れ人数増加に伴うニーズを踏まえた支援を行う。	
◆区内私立幼稚園の利用児童数は、減少傾向となっているため、今後は、満3歳未満の乳幼児を対象とした預かりの実施等、個々の私立幼稚園の実情等を踏まえた適切な支援策を講じていく必要がある。	
(2) 最終評価	
【評価結果・今後の取組の方向性】	
◆C 改善・見直しする事業	◆対象・規模等の見直し
【説明】	
◆所管評価に同意する。	